

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年9月28日

【中間会計期間】 自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日

【会社名】 中国銀行股份有限公司  
(Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 会長 劉 連舸  
(LIU Liange, Chairman)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街1号  
(No. 1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District,  
Beijing 100818, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階  
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「円」は日本円を、「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は、(香港ドルの場合は)2021年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.11円により、人民元金額の場合は2021年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=17.00円により円に換算されている。

2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。

3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場(株式コード:601988)
「当行」、「当グループ」または「グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および(文脈により別段に要求されない限り)中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行の現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される(株式コード:3988)
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「ベース・ポイント(Bp、Bps)」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベース・ポイントは10,000分の1(0.01%)
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例(香港法例第571章)
「IFRS」	国際財務報告基準
「CAS」	中国会計基準
「CBIRC」	中国銀行業保険監督管理委員会
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域

「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司 (BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.)
「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集团人寿保險有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Co., Ltd.)
「BOCL」	中国銀行金融租賃有限公司 (BOC Financial Leasing Co., Ltd.)
「BOCアピエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCコンシューマー・ファイナンス」	中銀消費金融有限公司 (BOC Consumer Finance Co., Ltd.)
「BOCフィナンシャル・テクノロジー」	中銀金融技術有限公司 (BOC Financial Technology Co., Ltd.)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司 (BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集团保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集团投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司 (BOC Wealth Management Co., Ltd.)

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、有価証券報告書に記載された提出会社の属する国・州等における会社制度、提出会社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、下記のほかは重大な変更はなかった。

#### 3 課税上の取扱い

##### (2) 香港における租税

###### **印紙税**

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.1%の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.2%の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。香港株式の譲渡に係る印紙税率の0.1%から0.13%（印紙税総額は0.26%）への引き上げは、香港において法制化され、2021年8月1日に施行された。このほか、H株式の譲渡証書（もしあれば）毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

注：本報告書における財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されたものである。別段の記載がない限り、本部分のデータの表示通貨は人民元であり、当グループにかかる連結額を示している。

(単位：百万人民元)

	注	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間
<b>半期業績</b>				
正味受取利息	1	208,773	205,413	189,704
非金利収益	2	94,082	81,570	86,984
経常収益		302,855	286,983	276,688
経常費用		(102,357)	(90,946)	(91,130)
資産の減損		(52,945)	(66,484)	(33,670)
経常利益		147,553	129,553	151,888
税引前利益		148,302	129,616	152,558
当期純利益		118,547	107,812	121,442
当行の株主に帰属する利益		112,813	100,917	114,048
基本普通株式1株当たり利益 (単位：人民元)		0.36	0.32	0.38
<b>主要な財務比率</b>				
平均総資産利益率(%)	3	0.93	0.92	1.12
平均株主資本利益率(%)	4	11.97	11.10	14.56
純金利マージン(%)	5	1.76	1.87	1.89
経常収益に対する非金利収益の 比率(%)	6	31.07	28.42	31.44
費用対収益比率(中国本土の規則 に基づき算出、%)	7	24.06	23.41	24.63
貸倒関連費用比率(%)	8	0.65	0.90	0.59

	注	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
<b>財政状態</b>				
資産合計		<b>26,317,327</b>	24,402,659	22,769,744
貸付金等総額		<b>15,416,400</b>	14,216,477	13,068,785
貸付金等減損引当金	9	<b>(369,168)</b>	(368,619)	(325,923)
投資	10	<b>5,821,520</b>	5,591,117	5,514,062
負債合計		<b>24,086,979</b>	22,239,822	20,793,048
顧客に対する債務		<b>18,227,771</b>	16,879,171	15,817,548
当行の株主に帰属する資本金および 剰余金		<b>2,105,347</b>	2,038,419	1,851,701
資本金		<b>294,388</b>	294,388	294,388
1株当たり純資産(単位:人民元)	11	<b>6.13</b>	5.98	5.61
<b>自己資本比率</b>				
	12			
普通株式等Tier 1資本(正味)		<b>1,748,114</b>	1,704,778	1,596,378
追加的Tier 1資本(正味)		<b>310,106</b>	287,843	210,057
Tier 2資本(正味)		<b>467,979</b>	458,434	394,843
普通株式等Tier 1自己資本比率 (%)		<b>10.80</b>	11.28	11.30
Tier 1自己資本比率(%)		<b>12.72</b>	13.19	12.79
自己資本比率(%)		<b>15.61</b>	16.22	15.59
<b>資産の質</b>				
貸付金等合計に対する信用減損貸付 金等の比率(%)	13	<b>1.30</b>	1.46	1.37
貸付金等合計に対する不良債権の 比率(%)	14	<b>1.30</b>	1.46	1.37
不良債権に対する貸付金等減損引当 金の比率(%)	15	<b>184.26</b>	177.84	182.86
貸付金等合計に対する貸付金等減損 引当金の比率(%)	16	<b>2.74</b>	2.96	2.97

注:

- 1 当グループは、当期においてクレジットカード分割払い業務で発生した収益および費用を受取手数料としてではなく、受取利息として認識したため、比較数値を調整した。
- 2 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- 3 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100 (年換算)。平均総資産 = (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2
- 4 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100 (年換算)。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示(2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。

- 5 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100 (年換算)。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である (未監査)。
- 6 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- 7 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2016]35号)の規定に従って計算されている。
- 8 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100 (年換算)。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未払利息を含まない。
- 9 貸付金等の減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他包括利益を通じて公正価値評価される貸付金等の減損引当金
- 10 投資データは、損益を通じて公正価値で表示されている金融資産、その他の包括的利益を通じて公正価値で表示されている金融資産、および減価償却された費用で表示されている金融資産が含まれている。
- 11 1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) ÷ 期末発行済普通株式数
- 12 自己資本比率は、「商業銀行資本管理規則(試行)」(Y.J.H.L[2012]1号)および関連規則に従い、先進的手法により計算されている。
- 13 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- 14 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- 15 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。
- 16 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。中国本土における当行の機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未払利息を含まない。

(単位：百万人民币)

	注	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
<b>業績</b>						
正味受取利息		415,918	390,050	372,930	349,535	316,011
非金利収益	2	151,729	159,960	130,876	134,226	169,645
経常収益		567,647	550,010	503,806	483,761	485,656
経常費用		(202,411)	(198,269)	(176,979)	(173,859)	(175,069)
資産の減損		(119,016)	(102,153)	(99,294)	(88,161)	(89,072)
経常利益		246,220	249,588	227,533	221,741	221,515
税引前利益		246,378	250,645	229,643	222,903	222,412
当期純利益		205,096	201,891	192,435	184,986	184,051
当行の株主に帰属する利益		192,870	187,405	180,086	172,407	164,578
普通株式配当金総額		N.A.	56,228	54,167	51,812	49,457
<b>財政状態</b>						
資産合計		24,402,659	22,769,744	21,267,275	19,467,424	18,148,889
貸付金等総額		14,216,477	13,068,785	11,819,272	10,896,558	9,973,362
貸付金等減損引当金	3	(368,619)	(325,923)	(303,781)	(252,254)	(237,716)
投資	4	5,591,117	5,514,062	5,054,551	4,554,722	3,972,884
負債合計		22,239,822	20,793,048	19,541,878	17,890,745	16,661,797
顧客に対する債務		16,879,171	15,817,548	14,883,596	13,657,924	12,939,748
当行の株主に帰属する資本金および剰余金		2,038,419	1,851,701	1,612,980	1,496,016	1,411,682
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
<b>1株当たり</b>						
基本的1株当たり利益 (単位：人民币)		0.61	0.61	0.59	0.56	0.54
1株当たり配当金 (税引前、単位：人民币)	5	0.197	0.191	0.184	0.176	0.168
1株当たり純資産 (単位：人民币)	6	5.98	5.61	5.14	4.74	4.46
<b>主要な財務比率</b>						
平均総資産利益率 (%)	7	0.87	0.92	0.94	0.98	1.05
平均株主資本利益率 (%)	8	10.61	11.45	12.06	12.24	12.58
純金利マージン(%)	9	1.85	1.89	1.95	1.90	1.88
経常収益に対する非金利収益の比率(%)	10	26.73	29.08	25.98	27.75	34.93
費用対収益比率(中国本土の規則に基づき算出、%)	11	26.73	28.00	28.09	28.34	28.08
<b>自己資本比率</b>						
普通株式等Tier 1資本	12	1,730,401	1,620,563	1,488,010	1,377,408	1,297,421
追加的Tier 1資本		287,843	210,057	109,524	105,002	103,523
Tier 2資本		458,434	394,843	347,473	264,652	225,173

普通株式等Tier 1 自己 資本比率 (%)	11.28	11.30	11.41	11.15	11.37
Tier 1 自己資本比率 (%)	13.19	12.79	12.27	12.02	12.28
自己資本比率 (%)	16.22	15.59	14.97	14.19	14.28
<b>資産の質</b>					
貸付金等合計に対する 13 信用減損貸付金等の 比率 (%)	1.46	1.37	1.42	1.45	1.46
貸付金等合計に対する 14 不良債権の比率 (%)	1.46	1.37	1.42	1.45	1.46
不良債権に対する貸付 15 金等減損引当金の比 率 (%)	177.84	182.86	181.97	159.18	162.82
貸倒関連費用比率 16 (%)	0.76	0.80	0.95	0.81	0.91
貸付金等合計に対する 17 貸付金等減損引当 金の比率 (%)	2.96	2.97	3.07	2.77	2.87
<b>為替レート</b>					
1米ドル/人民元の年末 セントラル・パリ ティ・レート	6.5249	6.9762	6.8632	6.5342	6.9370
1ユーロ/人民元の年末 セントラル・パリ ティ・レート	8.0250	7.8155	7.8473	7.8023	7.3068
1香港ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート	0.8416	0.8958	0.8762	0.8359	0.8945

注：

- (1) 当行は、2018年1月1日より国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」を適用している。当行は、2020年よりクレジットカード保有者の信販事業からのキャッシング手数料を、正味受取手数料等から受取利息に再分類した。2019年、2018年、2017年および2016年における同期の比較数値は修正再表示された。
- (2) 非金利息益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (3) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金
- (4) 2020年、2019年および2018年の投資については、IFRS第9号に基づき表示されており、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産を含む。前報告期間の比較データについては再表示されていない。
- (5) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (6) 1株当たり純資産 = ( 当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品 ) ÷ 期末発行済普通株式数
- (7) 平均総資産利益率 = 当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100。平均総資産 = ( 期首資産合計 + 期末資産合計 ) ÷ 2
- (8) 平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 ÷ 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 × 100。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示 (2010年改訂)」(CSRC公告[2010]2号)の規定に従って計算されている。

- (9) 純金利マージン = 正味受取利息 ÷ 利付資産の平均残高 × 100。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。
- (10) 経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 ÷ 経常収益 × 100
- (11) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」（財金2016年35号）の規定に従って計算されている。
- (12) 自己資本比率は先進的手法および「商業銀行資本管理規則（試行）」（Y.J.H.L2012年1号）に従い計算されている。
- (13) 貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (14) 貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) 不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末不良債権残高 × 100。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) 貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 ÷ 貸付金等の平均残高 × 100。貸付金等の平均残高 = (期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) ÷ 2。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (17) 貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 ÷ 期末貸付金等合計 × 100。中国本土における当行の機関のデータに基づき計算されている。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。

## 2【事業の内容】

当該半期中、有価証券報告書に記載された事業の内容について、重大な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

当該半期中、有価証券報告書に記載された関連会社の状況の記載について、重大な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

### 人材の開発および管理

2021年6月30日現在、当行は305,594名の従業員を擁している。中国本土の従業員は280,265名であり、うち当行の中国本土商業銀行業務に従事しているのは267,050名であった。香港、マカオ、台湾をはじめとするならびに国とおよび地域に所在する従業員は25,329名であった。2021年6月30日現在、当行は計5,041名の退職者に係る費用を負担した。

2021年上半期において当行は、当グループの戦略および年次優先事項に基づき、組織構造および管理体制の改革を深化させた。実体経済および国家の戦略的發展全体への貢献に焦点を当て、当行は、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンス等の主要な事業分野の機能的枠組みを向上させ、主要地域の開発を支援するため地域経営のモデルおよび体制を精緻化した。当行はまた、デジタル人民元（e-CNY）の運用に向けた技術体制および組織的支援のトップ・レベルでの設計および全体的管理を強化するため、執行委員会の下位組織として金融デジタル化委員会を設置することにより、デジタル・トランスフォーメーションを加速させることで、デジタル・サービス能力を強化した。

2021年上半期には、製造および教育の統合という国家政策の実施、当グループの戦略の推進、ならびに社会および顧客への貢献に焦点を当てることで、中国銀行大学は、研修のためのガバナンスおよび管理体制の向上を継続し、研修活動のデジタル・トランスフォーメーションを強化するとともに、基礎研修能力の強化に努めた。中国銀行大学は、学内において戦略の実施および専門性の向上を支援し、「リーダーシップの迅速な変革のためのプログラム」、「専門家の講堂」、「若い革新的な人材のためのグローバル・プログラム」および「全従業員のための勉強会」等の主要な研修プログラムを実施した。加えて、中国銀行大学は、「スマートな行政サービス・スクール」、「農村活性化スクール」および「大学生のための職業訓練」等のエリートのためのプログラムを実施することにより、学外から製造および教育の統合という国家戦略に貢献した。こうしたプログラムはいずれも、当行従業員のみならず一般市民からも広く賞賛されており、中国銀行の特徴的な優位性が示され、そのブランド影響力も高まった。2021年6月30日現在、計7,808,571名が各種研修に参加し、オンライン学習時間は計5,134,465時間に及んだ。

当行は、人材を精力的に強化し、従業員のやる気を高揚するとともに、若手の専門家の育成を強化して、国際化された万能な人材に継続的な研修の場を提供した。当行は、専門能力開発の道筋の優先順位付けを最適化し、専門資格管理を向上させ、専門能力開発網をさらに開放することにより、専門能力開発の道筋の構築を継続的に推進した。国家の農村活性化戦略に従い、当行は、地域經濟の發展を支援できるよう、有能な人材を選抜し、困難な状況に直面している最前線の現場および地域に派遣した。国家の「雇用第一主義」戦略に積極的に対応して、当行は、さらなる新規職務の提供、採用の方針および方法の改善ならびに技術者への追加的支援の提供を主導し、様々な人材に雇用機会を提供した。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

#### 経済および金融環境

2021年上半期の世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミックが世界中で拡大し続けたにもかかわらず、回復を維持した。しかしながら、米国および欧州の経済が急速に勢いを増す中、日本では内需の縮小により回復は鈍化する一方、新興経済国はなおも回復のペースにばらつきがあり、国家間および地域間の格差はより顕著となった。

国際金融市場のボラティリティは高まり、主要先進経済国は金融緩和政策を維持した。米国連邦準備制度理事会の貸借対照表の規模は史上最高となった一方で、一部の新興経済国は利上げを開始した。全般的に、世界の流動性は依然として十分であった。米ドル指標は上向いたもののその後弱含みとなり、ユーロの為替レートはV字型に推移し、主要新興経済国の通貨は様々な変動を記録した。世界の株式市場は乱高下しながらも上昇基調であったが、債券市場の利回りは上昇後に不安定な形で下落し、コモディティ価格は劇的に高騰した。

中国は、新型コロナウイルスの防止抑制策を実施しつつも、経済社会の発展を目指し、経済は安定した回復を維持した。特に製造および需要は拡大を続け、雇用および消費者物価は引き続きおおむね安定し、主要なマクロ経済指標も適切な範囲内で推移したことで、中国経済は着実かつ健全な発展基調を維持した。2021年上半期における中国の国民総生産（GDP）は前年同期比で12.7%増加した。消費財小売売上高総額（TRSCG）は前年同期比で23.0%増、固定資産投資総額（TFAI）は前年同期比で12.6%増、製品輸出入総額は前年同期比で27.1%増となり、貿易黒字は1.6兆人民元にのびた。また、消費者物価指数（CPI）も前年同期比で0.5%上昇した。

中国人民銀行は慎重な金融政策を柔軟に維持して、合理的かつ適切な水準を目指し、政策の継続性、安定性および持続可能性を保った。通貨供給量および実体経済への融資総額（AFRE）は緩やかに増加し、流動性は適切かつ十分な水準を維持した。2021年6月30日現在の広義の通貨供給量（M2）残高は231.8兆人民元であり、前年同期比で8.6%増加した。人民元建て融資残高は185.5兆人民元であり、前年同期比で12.3%増加した。実体経済への融資総額残高は301.56兆人民元であり、前年同期比で11.0%増加した。人民元の為替レートは双方向に変動し、適応均衡レベルでおおむね安定的に推移した。2021年6月30日現在の米ドルに対する人民元のセントラル・パリティは6.4601であり、前年同期比で1.0%上昇した。

中国の銀行業界は安定した運営で健全な発展基調を維持して、実体経済への貢献の質および効果が向上し、零細企業、小規模企業、農村活性化、製造業、科学技術革新、環境セクターおよび低炭素セクター等の主要分野および弱点にさらなる財源を投入した。銀行業界はまた、収益をしっかりと守り、システムティック・リスクが発生することのないよう、財務リスクを防止および解消するための長期的体制を整備した。2021年6月30日現在の中国銀行業界の資産総額は、前年同期比で5.1%増加し336兆人民元となった一方で、負債総額は5.1%増加し308兆人民元となった。商業銀行の当期純利益は1.1兆人民元であり、前年同期比で11.1%増加した。2021年6月30日現在の不良債権（NPL）残高は2.8兆人民元であり、不良債権率は1.76%となった。

#### 資本管理

当行は、資本制約と価値創造の概念を徹底的に適用し、経済資本の予算策定および評価体制を改善した。当行は、資本管理システムの構築を積極的に強化し、引き続き全体的な資本管理の精緻化を図った。当行はまた、貸借対照表に計上されている資産および計上されていない資産の構造最適化を継続し、資本基盤の内生力の向上に務めた。さらに当行は、外部資本の増強を加速させるため、市場機会を捉えた。2021年上半期に当行は、50.0十億人民元の無期限資本債および25.0十億人民元のTier 2資本債の発行に成功し、28.0十億人民元の国内優先株の償還を実施した。なお、2021年6月30日現在の当グループの自己資本比率は、15.61%であり、比較的高水準に達した。

## 自己資本比率

「商業銀行自己資本規制（暫定版）」に従い計算された2021年6月30日現在の自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	当グループ		当行	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 資本	1,748,114	1,704,778	1,474,957	1,441,977
Tier 1 資本	2,058,220	1,992,621	1,774,468	1,719,467
純資本	2,526,199	2,451,055	2,225,969	2,162,054
普通株式Tier 1 自己資本比率	10.80%	11.28%	10.68%	10.99%
Tier 1 自己資本比率	12.72%	13.19%	12.84%	13.10%
自己資本比率	15.61%	16.22%	16.11%	16.47%

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 5を参照されたい。

## レバレッジ比率

「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」および「商業銀行自己資本規制（仮）」に従い計算された2021年6月30日現在のレバレッジ比率を下表に示す。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
純Tier 1 資本	2,058,220	1,992,621
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートの資産	27,861,068	25,880,515
レバレッジ比率	7.39%	7.70%

## 環境責任および社会的責任

当行は、国有の商業銀行として積極的に責任を引き続き遂行している。世界規模の包括的な事業展開による競争優位性を活かし、社会的責任という実務を継続的に拡大・深化させ、ステークホルダーと共に有利な協力関係の推進に努め、環境・社会・経済のために持続可能な価値を創出してきた。

中国の農村活性化戦略の全般的目的を中心に置き、当行は、主要な地域および弱点に焦点を当てて、農村活性化に関連する各種金融ニーズに応じるため、資源投入の拡大を継続した。当行は、農村活性化を後押しするため、農村部において店舗およびスマート機器をさらに増設し、金融サービスの範囲の拡大に努めた。2021年6月30日現在において当グループの店舗は1,172の都市に設置されており、店舗設置率は62.34%であった。一方、中銀富登村鎮銀行は、累計で村鎮銀行124行および出張所184店を設置していた。2021年上半年期において当行は、対象となる4県に対して40.00百万人民元を無利子で融資するとともに、主要な開発産業の支援および人民の生活向上を目的としたプロジェクトを含め、30件近くのプロジェクトを実施することにより、貧困削減を引き続き進展させた。

「社会への奉仕、社会への貢献および社会への返礼」という原則を掲げ、当行は、専門の公共福祉プログラムの実施を継続した。「中国銀行の社会奉仕」というオンライン資金調達プラットフォームを通じて、当行は、慈善および一般市民のために便利で透明性のある安全な寄付サービスを提供した。2021年上半年期において同プラットフォームでは、48の慈善団体に代わり計104件の資金調達活動を展開し、36.3千名の寄付者から1.81百万人民元の寄付を集めた。当行は、高齢者およびボランティア間の情報交換の架け橋となる「中国銀行の高齢者介護の慈善相互支援プラットフォーム」を開発して普及させ、政府による高齢者介護の社会化改革の実施を支援した。当行は引き続き、教育支援のために政府出資の学生ローンを提供し、2021年6月30日現在で、就学を完了できるよう、1.80百万名を超える財政的に恵まれない学生に対し24.7十億人民元の学生ローンを提供した。当行はまた、18年連続で「陳嘉庚科学賞」を主催し、テクノロジーの開発および革新的で専門的な人材の育成を後押しした。2022年北京オリンピック・パラリンピック冬季競技大会（2022年北京五輪）の公式銀行パートナーとして、当行は、冬季スポーツ産業に対する金融サービスを促進し、社会の全セクターにおける冬季スポーツおよび関連産業の共同発展を支援している。

当行は、国家グリーン開発構想を積極的に実施して、グリーン・ファイナンス・セクターの構築を引き続き支援し、二酸化炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラルに貢献した。第14次五ヶ年計画の対象期間中における中国銀行のグリーン・ファイナンス計画に基づき、グリーン開発の要件は現在、組織構造、企業ガバナンス、方針、制度、商品設計およびリスク管理プロセスを含め、当行のあらゆる分野に組み入れられている。当行は、グリーン・ファイナンスおよびグリーン産業の計画立案および発展のための運営委員会の設置、ならびにグリーン・ファイナンスの管理および意思決定に関して全般的に指揮するグリーン・ファイナンス委員会の設置により、上層部の組織構造を強化した。当行はまた、グリーン与信、グリーン・ボンド、グリーン預金およびグリーン資産運用等、グリーン・ファイナンス・サービスにおける革新を継続的に深化させ、グリーン銀行サービスで最も選ばれる銀行になれるよう引き続き努めた。さらに当行は、グリーン・ファイナンス・プロジェクトおよび国際機関の取組みに積極的に参加した。当行は、一帯一路構想のためのグリーン投資原則（GIP）に基づくグリーン・ファイナンス商品革新タスクフォースの共同議長を務めるとともに、国際資本市場協会（ICMA）のグリーン・ボンド原則およびソーシャル・ボンド原則に関する執行委員会の2020年度/2021年度諮問委員会委員も務めた。2021年上半期において当行は、気候関連金融開示特別部会（TCFD）の後援企業となった他、英中気候・環境情報開示試験特別部会および中国銀行業界によるカーボン・ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル支援特別部会にも出席および参加した。さらに当行は、気候関連のリスクおよび機会を積極的に特定し、気候リスクに対応するための行動計画を策定した。同時に当行は、低炭素および環境保護に関する要件を通常業務に取り入れ、従業員に環境に配慮した労働慣行およびライフスタイルを奨励し、様々な公共福祉環境保護キャンペーンを展開することにより、「人類と自然の調和と共存」という発展理念を実践した。

## 見通し

2021年下半期において銀行業界は、複雑な業務環境に引き続き直面するとみられる。国際的な観点では、パンデミックの状態が変化し続け、外部環境もより複雑に深刻化している。国内的な観点でも、中国経済は、発展の原動力がさらに強化されていることから、着実な成長、強化および向上を続けているものの、国家の経済回復は不均衡なままであり、その基盤は盤石ではない。

当行は、安定を確保しつつ進歩を追求するという一般原則に従い、新たな発展段階で取組みを根付かせ、新たな発展も適用し、新たな発展様式に貢献していく。当行は、当グループの第14次五ヶ年計画を実施し、新型コロナウイルスの防止抑制策を講じつつ、事業管理を改善して、質の高い発展を実現に努め、第14次五ヶ年計画の対象期間に向けて好スタートを切る所存である。

**第一に、当行は、「一体二翼」の発展様式を実践するために着実に前進し、実体経済に貢献するための能力を向上させていく。**当行は、発展状況全体と積極的に一体化して、独自の強みを最大限に活用しつつ、国家の地域発展戦略への貢献により資源を割り当て、主要地域におけるプロジェクトを支援することで、国内商業銀行業務における重要な役割をさらに強化していく。当行はまた、パンデミック後の時代における変化に積極的に対応し、世界事業の変革を加速していく。さらに当行は、総合的な事業運営における強みを強化して、引き続き価値創造力を向上させていく。

**第二に、当行は、市場競争力強化のため「金融サービスの提供における8つの優先事項」の策定を推進していく。**当行は、経済変革プロセスを完全に取り入れ、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、クロスボーダー・ファイナンス、消費者金融、富裕層向け金融、サプライチェーン・ファイナンスおよび県レベルの融資の発展に引き続き焦点を当て、新たなビジネス様式および新たなモデルを積極的に提供し、新たな成長の原動力を育成していく。

**第三に、当行は、あらゆる側面においてデジタル・トランスフォーメーションを推進し、デジタル開発能力を向上させていく。**当行は、デジタル経済の発展動向を深く取り入れ、新たなデジタル・インフラを包括的に立ち上げ、シナリオに基づく生態建設を深化させ、ビジネス管理モデルの全面的な刷新を後押しするため、商品革新の役割を完全に活用していく。

**第四に、当行は、包括的なリスク管理を強化し、主要なリスクへの対応力を統制して向上させていく。**当行は、包括的なリスク管理システムに加え、リスク管理の体制および仕組みを改善していく。当行は、資産の質の管理を強化し、不良債権を積極的に回収および削減していく。当行はまた、先見的に流動性リスクおよび市場リスクを管理し、金融市場における主要なリスクの早期警戒体制および処分体制を洗練していく。加えて当行は、内部統制および事件防止管理に大きく注力し、マネーロンダリング防止および制裁に係るコンプライアンス管理を深化させていく。さらに当行は、レピュテーション・リスク管理を強化して、継続的にブランド・イメージを向上させていく。

当該半期中、上記に記載するものを除き、本項の内容について重大な変更はなかった。

## 2【事業等のリスク】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

### リスク管理

当行は、当グループの戦略に沿ってリスク管理体制の改善を継続した。困難で複雑な外部環境に直面し、当行は、包括的なリスク管理体制の改善に注力するとともに、ガバナンス構造、管理態勢、管理プロセス、管理ツールおよび管理基盤の面で体制を精緻化および刷新することで、当グループの持続可能で堅固な事業運営を確保した。今後3年から5年にわたりリスク管理がどのように発展するかを予想して、当行は、対策案および方策案を含め、当グループのリスク管理の発展の青写真を包括的に示した当グループ第14次五ヶ年リスク管理計画を策定した。加えて当行は、パーゼル および国際金利指標改革をさらに実施し、精緻化されたリスク管理能力を引き続き強化した。当行は、総合運営子会社のリスク管理体制も改善し、国外グループ会社のリスク管理要件を継続的に強化した。当行はまた、パンデミックの対応体制および主要なリスクの報告体制を改善して、事業継続性を確保した。さらに当行は、リスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを加速させ、ビジネス・モデルのためのオンライン「ツールボックス」およびリスク評価のための「安全弁」を積極的に整備し、多層のかつスマートなリスク統制および早期警戒システムの構築を推進することにより、スマートなリスク管理の水準を高めた。当行は、最悪のシナリオを常に念頭に置き、当行のグループ会社、事業、商品および顧客の様々な側面に起因する主要な潜在的リスクの入念な調査を実施した。さらに当行は、全従業員のリスク意識を継続的に高める手段として、リスク文化に関する特別キャンペーンを展開する上で積極的な役割を果たした。

### 信用リスク管理

マクロ経済情勢および金融情勢の変化を注意深く監視することで、当行は、与信構造の最適化を進め、信用リスク管理方針を一層改善しつつ、与信資産の質の管理を強化し、リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、引き続き与信構造を調整し、最適化した。戦略実施の促進ならびにリスク、資本および収益の均衡を目的として、当行は、産業政策システムの構築を引き続き推進し、資産ポートフォリオの管理スキームを改善するとともに、信用格付けの業界ガイドラインを策定することで、信用構造を最適化した。国家および当行それぞれの第14次五ヶ年計画ならびに「金融サービスの提供における8つの優先事項」の策定要件に従い、当行は、内需、地域調整およびインフラ整備を拡大する科学技術革新の4つのセグメントを重視した。当行はまた、戦略的新興産業、新規インフラ、先進製造業、デジタル経済、人民の生活消費、近代的なサービス、地方活性化、新たな都市化、既存インフラおよび伝統的な製造という10の柱にも焦点を当てた。

当行は、与信の一元管理をさらに強化するとともに、全面的な信用リスク中央管理も強化した。当行はまた、長期的に効果のある信用管理体制および資産の質の監視体制を継続的に改善の上、顧客集中リスクの統制を強化し、潜在的リスクの特定、管理および軽減の効果をさらに高めた。さらに当行は、主要な重点地域におけるリスク分析および資産の質の管理に対する監視を強化するとともに、当行の事業分野の窓口規制、調査および事後評価も強化した。加えて当行は、関連する大規模エクスポージャー管理要件に沿って大規模エクスポージャーを継続的に特定、測定および監視した。

法人向け銀行業務に関して、当行は、主要分野におけるリスクの特定、統制および軽減をさらに強化し、限度額管理により貸付の残高および用途を厳格に管理し、過剰設備産業に関連するリスクを回避および軽減した。加えて当行は、不動産貸付のリスク管理を強化するため、国家の不動産セクターにおけるマクロ統制政策および規制上の措置を遵守した。個人向け銀行業務に関して、当行は、個人顧客の与信承認態勢を改善しつつ、承認管理を強化し、承認者の管理を改善した。当行は、厳格な利用基準の設定、プロセス監視の強化、ならびに過剰与信のリスクおよびリスクの横断的拡散の回避を実施しつつ、個人向け与信事業の発展を支援した。

当行は、不良債権（NPA）の削減にも努めた。当行は、不良債権化したプロジェクトの集中管理および階層管理を引き続き採用し、主要な地域および主要なプロジェクトの監督を強化するとともに、処分の質および効率を向上させた。当行は、不良債権の回収において「インターネット・プラス（Internet Plus）」を積極的に活用するようにし、処分チャネルを多様化した。加えて当行は、資産の質を向上させて、金融リスクを防止および解消するために、償却スワップおよび債務株式化スワップの活用も強化し、不良債権の移転に関する試験的規制方針を適用するとともに、不良債権化した個人資産および銀行カード資産の証券化を増加させた。

当行は、「貸出債権の信用リスク区分に関するガイドライン」に従い、信用資産の質を科学的に測定および管理した。2021年6月30日現在における当グループの不良債権総額（なお、本項に記載の顧客に対する貸付金等には、未払利息は含まれない。）は200.348十億人民元であり、前年度末比で6.925十億人民元減少した。不良債権比率は1.30%であり、前年度末比で0.16パーセント・ポイント下降した。当グループの貸倒引当金は369.168十億人民元であり、前年度末比で0.549十億人民元増加した。不良債権に対する貸倒引当金の引当率は184.26%であった。

### 貸付5級分類状況

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	比率	金額	比率
単位：百万人民元（%を除く。）				
<b>グループ</b>				
正常	14,945,790	97.17%	13,711,518	96.67%
要注意	235,350	1.53%	264,594	1.87%
破綻懸念	90,403	0.59%	125,118	0.88%
実質破綻	28,086	0.18%	33,823	0.24%
破綻	81,859	0.53%	48,332	0.34%
合計	15,381,488	100.00%	14,183,385	100.00%
不良債権総額	200,348	1.30%	207,273	1.46%
<b>中国国内</b>				
正常	12,031,613	96.97%	11,089,055	96.41%
要注意	197,254	1.59%	222,751	1.94%
破綻懸念	79,139	0.64%	115,873	1.01%
実質破綻	23,083	0.18%	31,078	0.27%
破綻	76,860	0.62%	43,034	0.37%
合計	12,407,949	100.00%	11,501,791	100.00%
不良債権総額	179,082	1.44%	189,985	1.65%

### グループ貸付分類移動率

項目	2021年6月30日に終了した 6ヶ月間	単位：%	
		2020年	2019年
正常	0.53	1.21	1.40
要注意	16.92	32.66	21.45
破綻懸念	51.94	24.68	40.86
実質破綻	21.76	28.62	18.76

IFRS第9号に従い、当行は予想信用損失（以下「ECL」という。）を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ならびにステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の翌12ヶ月間の予想信用損失および全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2021年6月30日現在において当グループのステージ1貸付、ステージ2貸付およびステージ3貸付は、それぞれ14,865.529十億人民元、311.446十億人民元および200.348十億人民元であり、それぞれ貸付総額の96.67%、2.03%および1.30%を占めている。2021年上半年期において当グループの貸付金の減損損失は47.750十億人民元であり、前年同期比で12.978十億人民元減少した。与信関連費用は0.65%を占め、前年同期比で0.25パーセント・ポイント低下した。貸付金の区分、ECLステージの区分および貸倒引当金の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 1.16および 1.1を参照されたい。

当行は、貸付先集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、貸付先集中に関する規制上の要件を遵守した。

単位：％

指標	監督管理基準	2021年	2020年	2019年
		6月30日現在	12月31日現在	12月31日現在
貸付先上位1社に対する 貸付集中度	10	2.6	2.8	3.2
貸付先上位10社に対する 貸付集中度	50	14.3	13.9	14.5

注：

- 1 貸付先上位1社に対する貸付集中度 = 貸付先上位1社に対する貸付残高 ÷ 規制上の正味自己資本
- 2 貸付先上位10社に対する貸付集中度 = 貸付先上位10社に対する貸付残高 ÷ 規制上の正味自己資本

2021年6月30日における当行の上位10社の貸付先は、以下の表のとおりである。

単位：百万人民元（％を除く。）

業種		関連者該当	貸付残高	貸付金合計に 占める割合
顧客A	交通運輸、倉庫保管および配送業	否	65,684	0.43%
顧客B	製造業	否	42,050	0.27%
顧客C	交通運輸、倉庫保管および配送業	否	40,610	0.26%
顧客D	商業およびサービス業	否	40,346	0.26%
顧客E	交通運輸、倉庫保管および配送業	否	36,053	0.23%
顧客F	電力、熱力、ガスおよび水の製造供給業	否	36,000	0.23%
顧客G	交通運輸、倉庫保管および配送業	否	32,058	0.21%
顧客H	製造業	否	22,643	0.15%
顧客I	交通運輸、倉庫保管および配送業	否	22,602	0.15%
顧客J	不動産業	否	22,000	0.14%

## 市場リスク管理

市場環境の変化に対応しつつ、当行は、市場リスクを効果的に統制するため市場リスク管理を引き続き洗練させた。

当行は、市場リスク管理態勢の改善、当グループの市場リスク制限体制の最適化、ならびに第一の防衛線および第二の防衛線のリスク統制の強化により、市場リスク管理の質および効果を強化した。当行は、市場の判断および分析を引き続き向上させ、リスク管理をより積極的かつ先見的なものにした。当行はまた、カウンターパーティ信用リスクの管理プロセスを合理化し、より先見的な管理および統制を実施した。さらに当行は、市場リスク測定モデルを改良し、リスク管理の基準を精緻化した。市場リスクの詳細については、「第6-1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 2を参照されたい。

当行は、証券投資のリスク統制を引き続き強化しつつ、国内債券市場における債券デフォルトの早期警戒監視および中国米ドル建て債券市場の追跡も強化して、投資後の監視能力および警戒能力を向上させることで、債券投資業務の質を継続的に高めた。当行はまた、当グループによる証券投資業務および資産運用業務に起因するリスクの調整された管理をさらに強化した。

為替リスクを管理する上で当行は、調達する資金の通貨と運用する通貨とを一致させるよう努めた。当行は、通貨換算およびヘッジを通じて外国為替エクスポージャーを統制することで、為替リスクを合理的な水準に留めた。

## 銀行勘定における金利リスクの管理

「適合性、包括性および健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。当行のIRRBB管理戦略は、リスクおよび収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を検証し、許容可能な水準内でリスクを管理するというものである。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じてIRRBBを評価し、市況の変化に応じて適時、当行の資産および負債の構成の調整、内部および外部の金利設定戦略の最適化、またはリスク・ヘッジを実施した。

## 流動性リスク管理

当行は、支店、子会社および事業分野を含め、当行および当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視および統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡を保ちつつ、規制上の要件に従って、先見のかつ効果的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社および事業分野を含め、当行および当グループのレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターンとの間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムを更新し、質の高い流動性資産の管理を強化した。さらに、定期的に流動性ストレス・テスト計画を改善し、四半期毎にストレス・テストを実施した。ストレス・テストの結果、当行は危機状況に対応するための十分な支払能力を有していることが示された。

2021年6月30日現在、当行の流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率については、（国内規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

指標	監督管理基準	単位%		
		2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	2019年 12月31日現在
流動性比率	人民元	25	48.6	54.5
	外貨	25	66.6	58.6

## レピュテーション・リスク管理

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理のためのシステムおよび体制を改善し、レピュテーション・リスクの統合的管理を強化した。当行は、潜在的なレピュテーション・リスク要因の調査および事前警戒に重点を置き、世論の監視を強化し、引き続きレピュテーション・リスクの特定、評価および報告を行い、レピュテーション事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員の意識を高め、レピュテーション・リスク管理文化を強化するため、引き続きレピュテーション・リスク管理に関する研修を実施した。

## 内部統制およびオペレーショナル・リスク管理

### 内部統制

当行の取締役、上級経営陣および特別委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの早期警戒および発生防止に重点を置くことで、当グループの業務コンプライアンスの水準を高めた。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門および全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、現地のリスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告および是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御および管理機能を果たしている。

当行組織のあらゆるレベルにおける内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線で構成される。これらはリスク管理および内部統制の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負う。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析のプラットフォームの活用を強化するために第一の防衛線を主導し、従業員による違反および経営陣の説明責任の取り扱いにつき責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。

第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制およびリスク管理の適切性および有効性に対する内部監査について責任を負う。国家の政策、規制上の要件および当グループの戦略の実施に焦点を当て、当行は、監査監督という主たる責任に注力し、重大な潜在的リスクおよび弱点を注意深く監視するとともに、予定どおりに監査による検査を実施した。当行は、監査で判明した問題の是正監督態勢をさらに改善しつつ、監査で判明した問題の是正の追跡、検査および優先的監督を強化し、監査結果の活用ならびに是正の質および効果の向上を推進した。当行はまた、監査体制の改革を深化させ、監査チームの構築を引き続き強化し、監査におけるIT活用を推進するとともに、監査におけるIT監査手法の活用をさらに強化した。

当行は、内部統制および訴訟防止のための管理に多大な努力を払い、主たる責任者の責任を統合し、複数の統制策を講じた。当行は、内部統制の規則、プロセスおよびシステムを着実に改善した上で、内部統制調査チームの編成に向けた取組みを強化し、当行全体のリスク審査を組織化することで、内部統制および訴訟防止の質および効率性を向上させた。当行はまた、問題および調査結果の是正に注力し、従業員のコンプライアンス意識を向上させ、内部統制を遵守する文化を醸成した。

当行は、「企業内部統制基本規範 (*Basic Standard for Enterprise Internal Control*)」およびその補足ガイドラインを引き続き遵守し、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告システムを特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合 (*complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence*)」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン (*Guidelines for Internal Control of Commercial Banks*)」も積極的に遵守した。

当行は、関連する会計法および会計規則に従い、体系的な財務会計方針の枠組みを構築し実施した。かくして、当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の標準化および精密化の水準がさらに高まった。当行は、健全な会計基準の実施、利用および評価の他、長期的な会計管理態勢の構築にも努めた。当行は、財務報告に関する内部統制の有効性を確保するために、質の高い会計情報管理を継続的に強化した。当行の財務書類は適用のある会計基準および関連する会計規則に準拠して作成され、当行の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローはいずれも、重要な点において公正に表示された。

不正行為リスクの防止および抑制に焦点を当て、当行は、リスクを積極的に特定、評価、抑制および軽減した。2021年上半年期において当行は、50.9228百万人民元にのぼる外部事件77件の防止に成功した。

## オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。当行は、オペレーショナル・リスクを特定、評価および監視するためにリスク統制評価 (RACA)、主要リスク指標 (KRI)、損失データ収集 (LDC) 等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進し、オペレーショナル・リスクの報告態勢をさらに標準化することで、絶えずリスク管理方法を改善した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、システム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムを強化し、業務体制を最適化しつつ、事業継続方針を強化して、事業影響分析を実施した。当行はまた、緊急時計画を改善し、事業継続訓練を実施するとともに、新型コロナウイルスのパンデミックに積極的に対応し、当グループの事業継続能力を向上させた。

## コンプライアンス管理

当行は、当グループの安定的な事業運営および持続可能な発展を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制および管理プロセスを継続的に改善した。当行はまた、マネーロンダリング防止（AML）および制裁コンプライアンスの管理態勢の強化、マネーロンダリング防止のための資金分配の最適化、にらびに監視および管理の強化を実施した。当行は、システムおよびモデルの構築もさらに強化し、システム機能が向上した。当行は、強固な国外コンプライアンス管理の枠組みの構築を引き続き強化し、コンプライアンス・リスク評価プログラムを向上させつつ、関連する管理方針も改善し、国外グループ会社のコンプライアンス管理能力を強化した。当行はまた、全従業員のコンプライアンスに対する意識および能力を強化するために、マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスに関する研修管理体制を改善し、様々な形態のコンプライアンス研修を実施した。

当行は、関連取引および内部取引の管理を強化した。当行はまた、関連取引先の管理を改善し、関連取引の管理の基盤を固めた。当行は、関連取引の日常的監視および検証も強化し、そのリスクを厳格に統制した。加えて、当行は、内部取引管理手続を引き続き強化し、内部取引の監視および報告を実施した。さらに当行は、連結取引監視システムおよび内部取引管理システムを改良することで、コンプライアンス管理におけるIT活用を強化した。

## カントリー・リスク管理

当グループは、規制上の要件を厳格に遵守して、カントリー・リスクを包括的リスク管理体制に組み込んでいく。当グループは、カントリー・リスク格付、カントリー・リスク限度枠、カントリー・リスク・エクスポージャーの統計的測定および監視、ならびに引当金の引当をはじめとする一連の管理手法を通じて、カントリー・リスクを管理および統制している。2021年上半年期において当行は、規制上の要件を厳格に遵守しながら、事業発展上のニーズに応じて、カントリー・リスク管理の強化を継続した。当行は、カントリー・リスクの格付および限度枠の年次検証を実施し、カントリー・リスク・エクスポージャーの監視および報告を強化した。潜在的にリスクの高い国と地域の場合、当行は、適時にリスク警戒を交付し、差別化された管理アプローチを採用した。当グループのカントリー・リスクに対する正味エクスポージャーは、リスク格付けが低いまたは比較的低い国と地域に主に集中しており、当グループのカントリー・リスク全般は、合理的な水準に留まった。

当該半期中、上記に記載するものを除き、本項の内容について重大な変更はなかった。

### 3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

#### 損益計算書の分析

当行は、新たな発展の段階で業務を根付かせ、新たな発展理念を適用し、新たな発展様式の創造に貢献するとともに、新型コロナウイルスの防止抑制策を講じ、事業管理を改善した。当行の経営成績は、堅実に勢いを増しながら、回復力を示した。2021年上半期における当グループの当期純利益は118.547十億人民幣であり、前年同期比で9.96%増加した。当行株主に帰属する利益は112.813十億人民幣であり、前年同期比で11.79%増加した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.93%、平均株主資本利益率（ROE）は11.97%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民幣、%を除く。)			
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減	増減率 (%)
正味受取利息	208,773	205,413	3,360	1.64%
非金利収益	94,082	81,570	12,512	15.34%
うち、正味受取手数料等	46,813	41,824	4,989	11.93%
経常収益	302,855	286,983	15,872	5.53%
経常費用	(102,357)	(90,946)	(11,411)	12.55%
資産の減損	(52,945)	(66,484)	13,539	(20.36%)
経常利益	147,553	129,553	18,000	13.89%
税引前利益	148,302	129,616	18,686	14.42%
法人所得税	(29,755)	(21,804)	(7,951)	36.47%
当期純利益	118,547	107,812	10,735	9.96%
当行の株主に帰属する利益	112,813	100,917	11,896	11.79%

各四半期における当グループの主要な項目の概要は、以下の表のとおりである。

項目	(単位：百万人民幣)					
	次のそれぞれの日に終了した3ヶ月間					
	2021年 6月30日	2021年 3月31日	2020年 12月31日	2020年 9月30日	2020年 6月30日	2020年 3月31日
経常収益	144,989	157,866	137,345	143,319	138,440	148,543
当行の株主に帰属する利益	58,824	53,989	47,159	44,794	48,334	52,583
営業活動による正味キャッシュ・フロー / (アウトフロー)	108,072	580,504	23,184	(87,513)	(296,989)	434,346

#### 正味受取利息および純利息マージン

2021年上半期において、当グループの正味受取利息は208.773十億人民幣であり、前年同期比で3.360十億人民幣（1.64%）増加した。特に、受取利息は前年同期比で2.486十億人民幣（0.65%）増の386.934十億人民幣であり、支払利息は前年同期比で0.874十億人民幣（0.49%）減の178.161十億人民幣であった。

## 受取利息

2021年上半期の貸付金に係る受取利息は282.858十億人民元であり、前年同期比で5.460十億人民元（1.97%）増加した。これは主に、貸付の規模拡大によるものであった。

投資に係る受取利息は75.417十億人民元であり、前年同期比で1.058十億人民元（1.38%）減少した。これは主に、投資利回りの低下によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債券および預け金に係る受取利息は28.659十億人民元であり、前年同期比で1.916十億人民元（6.27%）減少した。これは主に、中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債券および預け金の残高に係る利回りの低下によるものであった。

## 支払利息

2021年上半期の顧客に対する債務に係る支払利息は130.550十億人民元であり、前年同期比で2.416十億人民元（1.82%）減少した。これは主に、預金金利の低下によるものであった。

銀行およびその他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は27.290十億人民元であり、前年同期比で1.660十億人民元（5.73%）減少した。これは主に、銀行およびその他の金融機関に対する債務および預り金の金利低下によるものであった。

発行済債券に係る支払利息は20.321十億人民元であり、前年同期比で3.202十億人民元（18.70%）増加した。これは主に、発行済債券の規模拡大によるものであった。

## 純利息マージン

2021年上半期の当グループの純利息マージンは1.76%であり、前年同期比で11ベース・ポイント低下した。これは主に、中国本土における人民元建て貸付の利回り低下によるものであった。資産収益率に対する押下げ圧力を軽減する取組みとして、当行は、資産負債構造を継続的に最適化した。当行は、預金構造を引き続き改善し、預金残高の増加および金利設定を最適化するために、合理的な水準での預金費用の統制に努めた。一方で当行は、中長期貸付により多くの信用枠を割り当てた。人民元建て中長期貸付の平均残高が人民元建て貸付業務全体に占める割合は、前年同期比で1.77パーセント・ポイント上昇した。

当グループの主要な有利子資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利率要因の変動による受取利息 / 支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

（注1）平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未レビュー）。

（注2）金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における有利子資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における有利子資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間			2020年6月30日に 終了した6ヶ月間			受取/支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取/ 支払利息	平均 金利	平均残高	受取/ 支払利息	平均 金利	金額要因	利率要因	合計
<b>有利子資産</b>									
貸付金	14,870,211	282,858	3.84%	13,619,894	277,398	4.10%	25,421	(19,961)	5,460
投資	5,127,403	75,417	2.97%	4,839,648	76,475	3.18%	4,538	(5,596)	(1,058)
中央銀行預け金ならびに 銀行およびその他の金融 機関に対する債権およ び預け金	3,955,514	28,659	1.46%	3,617,373	30,575	1.70%	2,851	(4,767)	(1,916)
<b>合計</b>	<b>23,953,128</b>	<b>386,934</b>	<b>3.26%</b>	<b>22,076,915</b>	<b>384,448</b>	<b>3.50%</b>	<b>32,810</b>	<b>(30,324)</b>	<b>2,486</b>
<b>有利子負債</b>									
顧客に対する債務	17,262,586	130,550	1.53%	16,050,374	132,966	1.67%	10,039	(12,455)	(2,416)
銀行およびその他の金融 機関に対する債務およ び預り金	3,578,637	27,290	1.54%	3,286,675	28,950	1.77%	2,563	(4,223)	(1,660)
発行債券	1,282,185	20,321	3.20%	1,046,030	17,119	3.29%	3,853	(651)	3,202
<b>合計</b>	<b>22,123,408</b>	<b>178,161</b>	<b>1.62%</b>	<b>20,383,079</b>	<b>179,035</b>	<b>1.77%</b>	<b>16,455</b>	<b>(17,329)</b>	<b>(874)</b>
<b>正味受取利息</b>		<b>208,773</b>			<b>205,413</b>		<b>16,355</b>	<b>(12,995)</b>	<b>3,360</b>
<b>純利息マージン</b>			<b>1.76%</b>			<b>1.87%</b>			<b>(11) Bps</b>

注：

- 1 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- 2 中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- 3 銀行およびその他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行およびその他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行およびその他のファンドに対する債務を含む。

中国本土における貸付金および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間		2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
<b>中国本土での人民元建て事業</b>						
<b>貸付金</b>						
法人向け貸付金	6,370,006	4.10%	5,522,044	4.36%	847,962	(26) Bps
個人向け貸付金	5,129,859	4.84%	4,565,758	4.92%	564,101	(8) Bps
商業手形	283,806	2.80%	341,490	2.67%	(57,684)	13 Bps
<b>合計</b>	<b>11,783,671</b>	<b>4.39%</b>	<b>10,429,292</b>	<b>4.55%</b>	<b>1,354,379</b>	<b>(16) Bps</b>
うち：						
中長期貸付金	8,835,641	4.74%	7,635,237	4.88%	1,200,404	(14) Bps
1年以内の短期貸付金およびその他	2,948,030	3.34%	2,794,055	3.65%	153,975	(31) Bps
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	3,651,396	0.80%	3,353,501	0.72%	297,895	8 Bps
法人顧客定期預金	2,593,370	2.85%	2,395,923	2.82%	197,447	3 Bps
個人顧客要求払預金	2,384,806	0.36%	2,248,516	0.42%	136,290	(6) Bps
個人顧客定期預金	3,593,779	3.09%	2,966,302	3.01%	627,477	8 Bps
その他	704,595	3.26%	913,483	3.49%	(208,888)	(23) Bps
<b>合計</b>	<b>12,927,946</b>	<b>1.90%</b>	<b>11,877,725</b>	<b>1.87%</b>	<b>1,050,221</b>	<b>3 Bps</b>
<b>中国本土での外貨建て事業</b>						
<b>貸付金</b>						
	42,468	0.88%	40,545	2.09%	1,923	(121) Bps
<b>顧客に対する債務</b>						
法人顧客要求払預金	70,975	0.27%	42,265	0.51%	28,710	(24) Bps
法人顧客定期預金	28,403	0.92%	35,964	2.09%	(7,561)	(117) Bps
個人顧客要求払預金	26,402	0.01%	25,068	0.03%	1,334	(2) Bps
個人顧客定期預金	16,812	0.44%	17,518	0.78%	(706)	(34) Bps
その他	2,472	1.79%	1,699	2.25%	773	(46) Bps
<b>合計</b>	<b>145,064</b>	<b>0.39%</b>	<b>122,514</b>	<b>0.94%</b>	<b>22,550</b>	<b>(55) Bps</b>

注：「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

## 非利息収益

2021年上半期において、当グループの非利息収益は94.082十億人民元であり、前年同期比で12.512十億人民元(15.34%)増加した。非利息収益は、経常収益の31.07%を占めた。

## 正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は46.813十億人民元であり、前年同期比で4.989十億人民元(11.93%)増加した。正味受取手数料等は、経常収益の15.46%を占めた。当行は、市場機会を積極的に捉え、潜在性の高い事業を開拓した。その結果、当行の資金配分業務、資産保管業務およびオンライン決済業務からの収益は堅調に増加した。「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .2を参照されたい。

## その他の非利息収益

当グループのその他の非利息収益は47.269十億人民元であり、前年同期比で7.523十億人民元(18.93%)増加した。これは主に、正味トレーディング収益が前年同期比で増加したことによるものであった。「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .3、4、5を参照されたい。

## 経常費用

2021年上半期において、当グループの経常費用は102.357十億人民幣であり、前年同期比で11.411十億人民幣（12.55%）増加した。当グループの費用/収益比率（中国本土の規制に基づき計算されたもの。）は24.06%であり、比較的low水準を継続的に維持した。当行は、引き続き慎重で儉約的な事業運営を行った。当行は、投入および産出の効率性を継続的に向上させるため、コスト構造を積極的に最適化し、技術革新への投資を増加させ、主要な製品、分野および地域により多くの資源を配分するとともに、シナリオ構築およびモバイル・ファイナンス等の主要プロジェクトの支援に一層取り組んだ。「第6-1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記6、7を参照されたい。

## 資産の減損損失

2021年上半期において、当グループの資産の減損損失は52.945十億人民幣であり、前年同期比で13.539十億人民幣（20.36%）減少した。具体的には、当グループの貸付金等の減損損失は47.750十億人民幣であり、前年同期比で12.978十億人民幣（21.37%）減少した。当行は、引き続き企業リスク管理システム（ERM）を改善し、積極的かつ先見的なリスク管理手法を継続的に採用することによって、比較的安定した信用資産の質を確保した。同時に当行は、慎重かつ堅実なリスク引当方針を厳格に遵守することで、適切なリスク容認能力を維持した。貸付金貸出金の質および貸倒引当金の詳細については、「2 事業等のリスク - リスク管理 - 信用リスク管理」ならびに「第6-1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記8、16および注記11を参照されたい。

## 財政状態の分析

当行は、営業環境の変化を注意深く監視し、より調整された形で資産負債管理を強化するとともに、先見的な予測研究能力も強化した。当行は、事業戦略を大幅に調整し、資産負債構造を継続的に改善することで、各種業務において着実な成長を遂げた。2021年6月30日現在において、当グループの総資産は26,317.327十億人民幣であり、前年度末比で1,914.668十億人民幣（7.85%）増加した。当グループの負債総額は24,086.979十億人民幣であり、前年度末比で1,847.157十億人民幣（8.31%）増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>資産</b>				
顧客に対する貸付金等（純額）	15,047,714	57.18%	13,848,304	56.75%
投資	5,821,520	22.12%	5,591,117	22.91%
中央銀行預け金	2,254,697	8.57%	2,076,840	8.51%
銀行およびその他の金融機関に対する 債権および預け金	2,036,841	7.74%	1,663,640	6.82%
その他の資産	1,156,555	4.39%	1,222,758	5.01%
<b>総資産</b>	<b>26,317,327</b>	<b>100.00%</b>	<b>24,402,659</b>	<b>100.00%</b>
<b>負債</b>				
顧客に対する債務	18,227,771	75.67%	16,879,171	75.90%
銀行およびその他の金融機関に対する 債務および預り金ならびに中央銀行 に対する債務	3,756,174	15.59%	3,216,763	14.46%
その他の借入金	1,325,825	5.50%	1,270,437	5.71%
その他の負債	777,209	3.24%	873,451	3.93%
<b>負債総額</b>	<b>24,086,979</b>	<b>100.00%</b>	<b>22,239,822</b>	<b>100.00%</b>

注：その他の借入金は、発行債券およびその他の借入金を含む。

## 顧客に対する貸付金等

当行は、国のマクロ経済政策を決然と実施し、実体経済の発展に向けた支援を強化した。当行は、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、戦略的新興産業、先進製造業および農村活性化をはじめとする主要分野の与信ニーズにも積極的に対応した。当行はまた、信用構造を継続的に改善し、安定した適度なペースで貸付規模を拡大した。2021年6月30日現在において、当グループの顧客に対する貸付金等は15,416.400十億人民幣であり、前年度末比で1,199.923十億人民幣（8.44%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民幣建て貸付金等は12,282.921十億人民幣であり、前年度末比で943.931十億人民幣（8.32%）増加した。一方、外貨建て貸付金は485.051十億米ドルであり、前年度末比で44.050十億米ドル（9.99%）増加した。

当行は包括的なリスク管理構造を継続的に改良し、マクロ経済状況の変化を注意深く監視しつつ、主要分野におけるリスクの特定および統制を効果的に強化し、不良債権資産（NPA）の回収および解消に注力することによって、比較的安定した資産の質を維持した。2021年6月30日現在において、当グループの貸倒引当金の残高は369.168十億人民幣であり、前年度末比で549百万人民幣増加した。当グループの条件緩和貸付金の残高は18.940十億人民幣であり、前年度末比で2.752十億人民幣減少した。

当グループの顧客に対する貸付金等の構成は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣、%を除く。）

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
<b>法人向け貸付金</b>				
中国本土：人民幣建て	6,854,824	44.47%	6,266,331	44.08%
外貨建て	301,231	1.95%	255,601	1.80%
香港、マカオ、台湾およびその他の国	2,306,884	14.96%	2,078,158	14.62%
<b>小計</b>	<b>9,462,939</b>	<b>61.38%</b>	<b>8,600,090</b>	<b>60.50%</b>
<b>個人向け貸付</b>				
中国本土：人民幣建て	5,251,290	34.06%	4,979,214	35.02%
外貨建て	604	0.01%	645	0.01%
香港、マカオ、台湾およびその他の国	666,655	4.32%	603,436	4.24%
<b>小計</b>	<b>5,918,549</b>	<b>38.39%</b>	<b>5,583,295</b>	<b>39.27%</b>

未払利息	34,912	0.23%	33,092	0.23%
貸付金合計	15,416,400	100.00%	14,216,477	100.00%

## 投資

当行は金融市場の動きを注意深く追跡し、投資活動を合理的なペースに維持しながら、継続的に投資構成を改善した。2021年6月30日現在において、当グループの投資残高は5,821.520十億人民元であり、前年度末比で230.403十億人民元（4.12%）増加した。具体的には、当グループの人民元建て投資残高は4,489.997十億人民元であり、前年度末比で123.687十億人民元（2.83%）増加した一方、外貨建て投資残高は206.115十億米ドルであり、前年度末比で18.402十億米ドル（9.80%）増加した。

当グループの投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	510,583	8.77%	504,549	9.02%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,174,982	37.36%	2,107,790	37.70%
償却原価で測定される金融資産	3,135,955	53.87%	2,978,778	53.28%
合計	5,821,520	100.00%	5,591,117	100.00%

#### 投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	4,489,997	77.13%	4,366,310	78.09%
米ドル	751,925	12.91%	701,408	12.55%
香港ドル	264,860	4.55%	212,522	3.80%
その他	314,738	5.41%	310,877	5.56%
合計	5,821,520	100.00%	5,591,117	100.00%

#### グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、%を除く。)

債券名称	額面価格	年間金利	満期日	減損引当金
2018年政策銀行債	13,370	4.98%	2025-01-12	-
2019年政策銀行債	12,877	3.48%	2029-01-08	-
2020年政策銀行債	12,150	2.96%	2030-04-17	-
2017年政策銀行債	11,813	4.39%	2027-09-08	-
2018年政策銀行債	11,225	4.88%	2028-02-09	-
2018年政策銀行債	10,930	4.73%	2025-04-02	-
2020年政策銀行債	9,446	3.23%	2030-03-23	-
2017年政策銀行債	8,800	4.02%	2022-04-17	-
2020年金融機関債	8,530	4.20%	2030-09-14	-
2017年政策銀行債	7,750	4.30%	2024-08-21	-

注：金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件変更債券およびPBOC手形を除く。

**顧客に対する債務**

顧客中心主義を踏襲し、当行は、顧客の獲得および顧客の活性化にさらに努め、顧客基盤を強化および拡大し、運用資産（AUM）の規模および質を拡充するとともに、資金投下能力を引き続き向上させることで、顧客預金の規模で着実な成長を促進し、負債構造をさらに改善した。2021年6月30日現在において、当グループの顧客に対する債務は18,227.771十億人民元であり、前年度末比で1,348.600十億人民元（7.99%）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て債務は13,823.993十億人民元であり、前年度末比で820.966十億人民元（6.31%）増加した一方、顧客に対する外貨建て債務は681.689十億米ドルであり、前年度末比で87.635十億米ドル（14.75%）増加した。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
<b>法人顧客預金</b>				
中国本土：人民元建て	6,790,709	37.25%	6,453,523	38.23%
外貨建て	708,275	3.89%	560,993	3.32%
香港、マカオ、台湾およびその他の国	2,266,232	12.43%	1,818,563	10.77%
<b>小計</b>	<b>9,765,216</b>	<b>53.57%</b>	<b>8,833,079</b>	<b>52.33%</b>
<b>個人顧客預金</b>				
中国本土：人民元建て	6,577,459	36.08%	6,136,873	36.36%
外貨建て	288,921	1.59%	300,406	1.78%
香港、マカオ、台湾およびその他の国	1,165,788	6.40%	1,152,825	6.83%
<b>小計</b>	<b>8,032,168</b>	<b>44.07%</b>	<b>7,590,104</b>	<b>44.97%</b>
<b>譲渡性預金およびその他</b>	<b>430,387</b>	<b>2.36%</b>	<b>455,988</b>	<b>2.70%</b>
<b>預金合計</b>	<b>18,227,771</b>	<b>100.00%</b>	<b>16,879,171</b>	<b>100.00%</b>

注：「譲渡性預金およびその他」には未払利息が含まれる。

## 株主資本

2021年6月30日現在において、当グループの株主資本合計は2,230.348十億人民元であり、前年度末比で67.511十億人民元（3.12%）増加した。これは主として、下記の要因によるものであった。

- (1) 2021年上半期における当グループの当期純利益は118.547十億人民元であり、うち当行株主に帰属する利益は112.813十億人民元であったこと。
- (2) 当行は、積極的かつ慎重に外部資本調達プロジェクトを推し進め、国内市場において50.0十億人民元の無期限資本債を発行したこと。
- (3) 年次株主総会で承認された2020年度配当分配計画に従い、普通株式の配当金57.994十億人民元が支払われたこと。
- (4) 当行は、優先株式の配当4.4595十億人民元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 中間財務書類」の連結財務書類における「要約連結持分変動計算書」を参照されたい。

## キャッシュ・フローの分析

2021年6月30日現在において、当グループの現金および現金同等物の残高は1,979.557十億人民元であり、前年度末比で484.689十億人民元増加した。

2021年上半期における営業活動による正味キャッシュ・フローは、688.576十億人民元の資金流入であり、前年度末比で551.219十億人民元増加した。これは主に、銀行およびその他の金融機関に対する債務が、2020年上半期における純減とは対比的に、純増したことによるものであった。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、177.385十億人民元の資金流出であり、2020年上半期における208.188十億人民元の資金流入とは対象的であった。これは主に、金融投資の処分益および満期償還金の減少によるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、8.606十億人民元の資金流出であり、2020年上半期における19.099十億人民元の資金流入とは対象的であった。これは主に、発行した債券の返済が前年度末比で増加したことによるものであった。

## セグメント情報

当グループは、地理的セグメントおよび事業セグメントの双方で業務を管理している。地理的な観点から、当グループは、中国本土、香港・マカオ・台湾およびその他の国と地域という3つの主要地域で事業を展開している。事業の観点から、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務という6つの主要事業セグメントを通じて金融サービスを提供している

当グループの経常収益の地理的分析は、以下の表のとおりである。

項目	2021年6月30日に終了した6ヶ月間		2020年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
中国本土	237,960	78.33%	220,733	76.67%
香港、マカオおよび台湾	55,579	18.29%	55,538	19.29%
その他の国と地域	10,279	3.38%	11,641	4.04%
控除	(963)	-	(929)	-
<b>当グループ</b>	<b>302,855</b>	<b>100.00%</b>	<b>286,983</b>	<b>100.00%</b>

注：各地理的地域の経常収益の割合は、控除前の金額に基づき計算されている。

当グループの事業セグメント別経常収益は、以下の表のとおりである。

項目	2021年6月30日に終了した6ヶ月間		2020年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	266,952	88.15%	259,236	90.33%
うち：法人向け銀行業務	104,698	34.57%	113,530	39.56%
個人向け銀行業務	111,781	36.91%	111,467	38.84%
資金運用	50,473	16.67%	34,239	11.93%
投資銀行業務および保険業務	22,603	7.46%	17,649	6.15%
その他および控除	13,300	4.39%	10,098	3.52%
<b>当グループ</b>	<b>302,855</b>	<b>100.00%</b>	<b>286,983</b>	<b>100.00%</b>

当グループの地理的セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政状態については、「第6-1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 31を参照されたい。

## 公正価値測定

## 公正価値で測定される金融商品の変動

項目	(単位：百万人民元)			
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	当期に おける変動	当期純利益に 対する影響
損益を通じて公正価値で測定される金融 資産				
負債性証券	336,597	347,243	(10,646)	
資本性金融商品	88,040	88,025	15	2,661
ファンド投資およびその他	85,946	69,281	16,665	
公正価値で測定される顧客に対する貸付 金等	306,943	362,658	(55,715)	(117)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定される金融資産				
負債性証券	2,151,166	2,086,362	64,804	(148)
資本性金融商品およびその他	23,816	21,428	2,388	
デリバティブ金融資産	116,240	171,738	(55,498)	1,196
デリバティブ金融負債	(121,560)	(212,052)	90,492	
公正価値で測定される銀行およびその他 の金融機関に対する債務および預り 金	(1,952)	(3,831)	1,879	46
公正価値で測定される顧客に対する債務	(30,199)	(25,742)	(4,457)	-
公正価値で発行される債券	(1,008)	(6,162)	5,154	24
負債性証券のショートポジション	(12,706)	(17,912)	5,206	6

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針 (Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks)」、「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針 (Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks)」、原価会計基準 (CAS) およびIFRSに従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針 (Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited)」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .4 を参照されたい。

## その他の財務情報

株主資本および当期純利益については、当グループがIFRSに従って作成したものとCASに従って作成したものの間に差異はない。

## 事業レビュー

### 中国本土における商業銀行業務

当グループの戦略的計画に厳密に沿って、当行は、国内商業銀行業務を主体に、グローバル化および統合を二翼として、戦略的発展様式の構築を加速してきた。当行の中国本土における商業銀行業務は、サプライサイドの構造改革および協調的な地域開発戦略への貢献に焦点を当てた。有力な機会を捉え、当行は、主要な地域および都市とともに、主要な事業およびプロジェクトを重視した。当行は、顧客口座基盤を固め、商品革新を強化し、持続可能な開発能力を引き続き向上させた。2021年上半期における中国本土での商業銀行業務の経常収益は233.218十億人民元であり、前年同期比で16.245十億人民元（7.49%）増加した。詳細は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年6月30日に終了した6ヶ月間		2020年6月30日に終了した6ヶ月間	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け銀行業務	91,574	39.27%	97,724	45.04%
個人向け銀行業務	103,312	44.30%	100,202	46.18%
資金運用業務	36,669	15.72%	19,423	8.95%
その他	1,663	0.71%	(376)	(0.17%)
合計	233,218	100.00%	216,973	100.00%

### 法人向け銀行業務

質の高い開発に焦点を当てて、当行は、より効率的かつ効果的に実体経済に貢献できるよう、法人向け金融サービスの革新を引き続き推進した。当行は、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、戦略的新興産業および製造等の主要分野における質の高い開発の支援を優先することで、国家経済の革新および向上に貢献した。当行はまた、国家が戦略的科学技术の優位性を高めることができるよう、先進製造業およびデジタル経済関連産業において中核的顧客グループを積極的に拡大した。加えて、当行は、その財源により北京・天津・河北地区、雄安新区、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および海南自由貿易港をはじめとする主要地域の協調的な開発の進展を加速することで、協調的な地域開発のための国家戦略を支援した。当行は、人民元のクロスボーダー流通の主要チャネルおよび人民元建てサービス革新のリーダーとして、人民元の秩序ある国際化を推進し、国家の開放戦略に貢献した。当行は、商品革新をさらに推進し、システム機能を常に最適化し、企業年金、職業年金、従業員給付制度および年金保障管理のサービスの質および効率の向上に努めることで、国家の社会保障制度の構築を支援した。2021年上半期における当グループの中国本土での法人向け銀行業務の経常収益は91.574十億人民元であり、前年同期比で6.150十億人民元（6.29%）減少した。

### 法人顧客預金

顧客中心主義を掲げて、当行は、科学的分類および的を絞った政策の実施を通じて、包括的な階層型マーケティング管理システムの構築に引き続き努め、開発基盤の強化を継続した。顧客の多様な金融ニーズに焦点を当てて、当行は、産業を超えたサービス、マーケティング認知および包括的なサービス力をさらに強化し、顧客の金融資産の規模を拡大した。さらに、国内循環と国際循環を相互に強化する国家の新たな発展様式を積極的に取り入れることにより、当行は、国内決済および国際決済のための事業商品チャネルを結び付け、支払および決済の取引高を増加させ、資金保持能力を高め、預金業務の健全かつ持続可能な開発を後押しすることに努めた。特に当行は、行政機関業務の戦略的位置付けに重点を置き、スマートな行政サービスのエコシステムの構築を加速し、行政機関のデジタル・トランスフォーメーションおよびIT活用を促進した。当行はまた、政府機関を結び付けるプラットフォームとしての行政機関の役割を活用して、異なる業種の顧客にサービスを提供し、個人顧客グループを惹き付けることで、預金原資を継続的に拡大した。主要な産業および行政機関セクターの主要な顧客グループを中心に、当行は、教育および医療等の業界の産業チェーン全体でシナリオに基づいたマーケティングに集中することで、差別化されたマーケティング戦略を策定し、主要分野における市場競争力を強化した。2021年6月30日現在において、当グループの商業銀行業務の中国本土での人民元建て法人顧客預金残高は6,790.604十億人民元であり、前年度末比で337.116十億人民元（5.22%）増加した。外貨建て法人顧客預金残高は109.638十億米ドルであり、前年度末比で23.661十億米ドル（27.52%）増加した。

## 法人向け貸付金

当行はその責任を積極的に果たし、国家の開発戦略を全面的に実施し、実体経済への貢献を効果的に向上させた。当行は、実体経済の着実な回復を支援するため、質の高い与信への投資を増加させた。さらに当行は、近代産業システムの開発に専念し、サービスの焦点の伝統産業から新規産業、新規事業形態および新規ビジネス・モデルへの転換を積極的に推進した。当行は、国家の協調的な地域開発戦略の推進にも努め、産業の高度化および移転のみならず、北京・天津・河北地区および雄安新区の都市クラスターの発展を支援した。当行はまた、長江デルタにおいて先進製造業、高品質サービス業、新規インフラ整備、新たな都市化等のセクターへの投資を増加させ、広東・香港・マカオ大湾区においてテクノロジー・ファイナンス、産業ファイナンスおよびクロスボーダー・ファイナンスのセクターに起因する機会を積極的に捉えた。当行は、現地の状況に応じた方針を採用し、黄河流域の生態保護の加速的な開発、現代的な農業および畜産の発展、新たな都市化、インフラの接続性、ならびに伝統産業の高度化および変革を追求した。当行は、成都・重慶の経済界における金融面のつながりを推進する取組みをさらに推し進め、新たな消費形態を精力的に後押しした。加えて、当行は、海南自由貿易港の開発および海南のスマート化にも貢献し、当行を海南自由貿易港にとって最初に選ばれる銀行として位置付けた。

内需拡大という国家戦略に貢献するため、当行は、消費の高度化という新たな潮流を活用し、シナリオ・エコシステムの構築を加速することで、消費のための支援を強化した。全ての者に共通の繁栄をもたらすため、当行は、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを継続的に強化し、オンライン商品で飛躍を遂げた。当行はまた、農村活性化戦略に積極的に取り込むことにより、農業近代化への支援を強化した。国家の生態保全戦略に貢献するため、当行はさらに、グリーン・ファイナンスの発展をさらに後押ししつつ、関連商品・サービスを改良し、持続可能な経済社会の発展を推進した。これは、当行がグリーン・ファイナンスというブランド・イメージを構築する上で役立った。当行は、中国経済の高水準な開放に貢献し、一帯一路構想のための金融サービス革新を継続的に後押しし、「世界進出」および「国内参入」顧客のための包括的なサービスを強化した。2021年6月30日現在において、当グループの商業銀行業務の中国本土での人民元建ての法人向け貸付金残高は6,829.957十億人民元であり、前年度末比で573.685十億人民元（9.17%）増加した。一方、外貨建ての法人向け貸付金残高は46.629十億米ドルであり、前年度末比で7.456十億米ドル（19.03%）増加した。

## 金融機関向け業務

当行は、様々な金融機関との全面的な連携を継続に深め、総合金融サービスのプラットフォームを構築して、金融機関の顧客基盤の点で主導的な地位を維持した。当行は、世界の金融機関約1,200行とコルレス関係を維持し、116の国と地域のコルレス銀行のために1,410のクロスボーダー人民元決済口座を開設し、国内銀行の中で主導的な地位を確保した。当行は、人民元建てクロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推進し、国内外の金融機関391行との間接参加者関係に関する協力協定に調印し、業界で最大の市場シェアを獲得した。当行の適格海外機関投資家（QFII）および人民元適格海外機関投資家（RQFII）向け資産保管業務ならびに外国中央銀行およびその他の統治機構向け代理業務はいずれも、顧客基盤および事業規模の双方で業界トップの地位を獲得した。当行は、外国金融機関による初の試験自由貿易区でのオフショア債発行の手取金の移転に加え、上海票据交易所が清算基金預金銀行になるための入札の成功で、中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）の上海本部を支援した。さらに当行は、中国外国為替取引システムの外貨貸付に関連する代理人指示発着業務の決済銀行となる資格とともに、上海清算所を介した人民元・米ドル取引の二国間集中清算の独占的清算銀行となる資格も取得したことで、金融要因市場の共同ブランド・イメージを強化した。当行はまた、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新開発銀行およびシルクロード基金との協力を強化した。当行は、複数の海外米ドル債の発行でAIIBを支援するとともに、新開発銀行による初の持続可能な開発目標関連パンダ債の発行で主幹事、アジア開発銀行によるパンダ債発行でリード・ブックランナーを務めた。2021年6月30日現在、当行は、金融機関からの預かり外貨預金で市場シェア第1位を獲得しており、資産保管されている第三者資金で市場シェアをさらに拡大した。

## 取引銀行業務

フィンテック革新の動向および顧客の総合金融ニーズに積極的に応じて、当行は、取引銀行業務を精力的に発展させた。当行は、「安定した対外貿易の確保」という政策の要請のために財政支援を引き続き強化し、国際貿易額およびクロスボーダー人民元取引額で市場1位のシェアを維持した。当行は、初開催となる中国国際消費財博覧会（CICPE）のグローバル戦略的パートナーになった他、第1回CICPEおよび第129回中国輸出入商品交易会（広州交易会）の円滑な運営を全面的に支援した。当行は、一帯一路構想、人民元の国際化、ならびに自由貿易試験区および自由貿易試験港の建設に積極的に参加した。当行の広東支店も、同様の認可を受けた当行の上海支店、海南支店、天津支店に続き、自由貿易ユニット（FTU）に基づく金融サービスの提供に成功した。加えて、当行は、サプライチェーン・ファイナンスのデジタル化されたシナリオ・ベースのインテリジェントな開発を積極的に促進し、「サプライチェーン・ファイナンスのサービス様式の革新ならびに産業チェーンおよびサプライチェーンの近代化向上支援に関する中国銀行の措置」を発表した。当行は、世界的な現金管理サービス力を強化する目的で、取引銀行業務におけるアプリケーション・シナリオの策定を強化し、口座、決済および回収のサービス水準を向上させ、（事前統合、事象存続中統合および事後統合を特徴とする）複数シナリオに基づくファンド監督ソリューションを顧客に提供するための革新的なインテリジェント現金管理商品を発売した。

## インクルーシブ・ファイナンス業務

当行は、国家の零細企業および小規模企業の支援に関する国家政策および規制上の要件を誠実に実施した。当行はまた、実体経済への貢献に焦点を当て、零細企業および小規模企業の発展を支援するため複数の措置を講じた。当行は、「無担保ローン」、「納税ローン」および「住宅ローン」等の新たなオンライン金融商品・サービスの発売を継続し、オンライン商品の改良に取り組み、インクルーシブ・ファイナンスのサービス力を継続的に向上させた。パンデミック封込め政策の要件を実施するために、当行は、供給の確保および生産の安定化のために業務を続ける零細企業および小規模企業ならびにそれらの従業員に金融サービスを提供することを目的とした「新年給付」金融サービス・プログラムを開始し、7,500名を超える顧客が同サービスの恩恵を受けた。当行は、零細企業および小規模企業に対する融資の元利金の返済を猶予することで支援を継続し、財政難から零細企業および小規模企業を救うための努力を惜しまなかった。当行はまた、「専門性、洗練性、特性および革新性のある企業のためのBOCインクルーシブ・ファイナンス」を導入し、10,000社を超える企業に与信支援を提供した。加えて、当行は、革新的知的財産ファイナンス研究所を設立するため、国家知識産権局と協力し、「知的財産のインクルーシブ・ローン」という知的財産のためのインクルーシブ・ファイナンス・サービス・プランを発売した。当行は、BOC電子協力需給マッチング・プラットフォームを改良し、総合的な「オンライン + オフライン」需給マッチング・サービス・システムを確立の上、企業、投資および人材を惹き付けるための新たなチャネルを立ち上げた。2021年6月30日現在において、当行の零細企業および小規模企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローン<sup>注</sup>の残高は781.6十億人民元であり、前年度末比で35.8%増加し、当行のローン全体の成長率を上回った。零細企業および小規模企業の顧客数は570,000社近くであり、年始よりも増加した。2021年上半年期における新規の零細企業および小規模企業向けインクルーシブ・ファイナンス・ローンの平均年利は3.94%であった。リスク統制および業務コンプライアンスの強化により、零細企業および小規模企業向けローンの質は、安定した管理可能な水準で推移した。

注：零細企業および小規模企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、中国銀行保険監督管理委員会事務局交付の2021年度零細企業および小規模企業に対する金融サービスの質の高い発展のさらなる推進に関する通達（銀保監局[2021年]第49号）に従い測定されている。

## 年金業務

第14次五ヶ年計画の対象期間中の人口高齢化に対する戦略的な国家の対応を重要な原則と捉え、当行は、年金業務の発展を推し進め、商品の革新およびシステム開発を促進し、企業年金、職業年金、従業員福利制度および年金保障管理商品等の各種商品を顧客に提供した。当行はまた、年金業務の戦略的配置の最適化に努め、シルバー経済のためのシナリオ策定を進めたことで、その発展を精力的に支援した。2021年6月30日現在において、保管されている年金基金残高は120.86十億人民元であり、年度末比で19.06十億人民元（18.73%）増加した。当行で開設された企業年金個人口座数も3.5697百万口座に達し、前年度末比で0.1561百万口座（4.57%）増加した。保管資産は691.72十億人民元であり、前年度末比で98.84十億人民元（16.67%）増加した。当行は、12,000名を超える顧客に企業年金サービスを提供した。

## 個人向け銀行業務

顧客中心主義に基づき、当行は、富裕層向け金融を中核業務、クロスボーダー・ファイナンスおよび消費者金融を専門業務として、専門的なりテール銀行の構築を続けた。当行は、個人向け銀行業務の構造改革による配当を実現するため、開発の勢いをつける取組みを続けた。当行はまた、デジタル・トランスフォーメーションおよび資本削減化変革を包括的に加速し、事業構造の改良を推し進め、個人向け銀行業務の競争力を高めた。2021年上半期における当グループの中国本土での個人向け銀行業務の経常収益は103.312十億人民幣元であり、前年同期比で3.110十億人民幣元(3.10%)増加した。

## 口座管理業務

金利自由化の流れを受けて当行は、包括的な個人向け金融サービスにおける優位性を活用し、預金商品の革新およびスマート口座開発の確立で進歩を遂げた。カードレス・個人向け銀行サービスの包括的改革を加速することで、当行は、「口座のモバイル・バンキングとの統合」を特徴とする全く新しいサービス・モデルの創造を目的として、「デジタル・デビットカード」の研究開発段階を完了し、試験運用を開始したことで、顧客はデビットカードなしで口座を開設することができるようになり、現金の預金および引落、取引記録の印刷、外貨両替、投資およびウェルス・マネジメント等のサービスのカードレスでの取引が促進された。2021年6月30日現在においてカードレス・サービスの100%普及率は、全ての高頻度シナリオで利用可能となった。当行はまた、家庭顧客を対象とした「BOCケア・デビットカード」の発売およびワンストップ「ファイナンス・プラス」サービスの提供により、高齢者顧客向け商品およびサービスの充実に努めた。2008年北京夏季五輪および2022年北京冬季五輪に貢献する中国唯一の銀行として、当行は、冬季五輪開催期間中の中国短期滞在者のために人民幣口座開設、外貨両替、モバイル決済および外国銀行カードの国内利用等のサービスを提供する予定であり、決済サービスにおける強いブランド・イメージを構築するための取組みとして、クロスボーダー顧客向けの2022年北京五輪をテーマにしたビザ・デビットカードを宣伝した。当行の「個人向け銀行業務およびスマートカウンター4.0の包括的なカードレス活用」プログラムは、ザ・アジア・バンカーより「2021 Best Frictionless Customer Experience Initiative in China」に認定された。

## 富裕層向け金融業務

顧客との相互価値の創出に焦点を当てることで、当行は、富裕層向け金融業務の質の高い持続可能な開発を後押しすることに努め、強いウェルス・マネジメント・ブランドを構築し、市場でのアピールを高めるため、あらゆる種類の金融資産の規模拡大および構造の最適化を進めた。顧客中心主義を踏襲して、当行は、「共通の繁栄」の追求という戦略的要件の実施に引き続き努め、「グループ全体 + 市場全体」の富裕層向け金融のプラットフォームを構築した。当行はまた、独自商品の販売から「開架型」プラットフォームへ、商品販売者からバイヤーを支援する投資アドバイザーへ、取引駆動型成長への依存からサービス駆動型開発の追求へと焦点を移行したことで、包括的な商品選択能力が高まり、顧客管理および専門チームによるサービスも洗練された。2021年6月30日現在において、当グループの個人顧客の金融運用資産総額は11兆人民幣元を超過しており、富裕層向け金融業務からの収益は前年同期比で25%増加した。BOCロボット・アドバイザーは、発売以来、平均41.68%の利回りを認識し、そのパフォーマンス指標を27.40パーセント・ポイント上回り、250,000名を超える顧客から29.6十億人民幣元の累積売上高を上げた。2021年6月30日現在において、当行は、中国本土にウェルス・マネジメント・センターを8,072拠点および高級ウェルス・マネジメント・センターを1,102拠点設置していた。

## 消費者金融業務

国家政策を厳密に遵守して、当行は、その構造を積極的に調整して、変革を推進し、住宅ローン業務の着実な発展を維持しつつ、インクルーシブ・ファイナンス業務および消費者ローン業務の高度化を加速することで、「第一に安定、第二に迅速」という事業開発の現象を示した。当行は、住宅ローンの集中管理要件を充足し、住宅購入のためにローンを必要とする顧客の合理的な需要に精力的に応えた。当行はまた、インクルーシブ・ファイナンスの個人向けローン商品の充実に努力を惜しなかつた。当行は、オンライン個人事業者ローン商品である「納税ローン」の審査プロセス、承認規則および信用モデルを最適化し、個人事業者、零細企業および小規模企業の生産および運営を支援した。農村活性化のための開発戦略に従い、当行は、インクルーシブ・ファイナンスのサービス体制の構築に努め、産業チェーンにおける川上および川下の開発機会を探求し、オフラインの農業関連ローン業務の発展を促進するための確固たる措置を講じることで、オンラインの農業関連ローンと並行して普遍的な開発モデルを構築した。加えて、当行は、効率的かつ便利な消費者ローン商品体制を構築した他、オンライン・ローン商品である「BOC電子クレジット」が重要な突破口となり、一元化されたインテリジェントな貸付後管理を実現した。2021年6月30日現在において、当グループの中国本土での商業銀行業務の個人向け人民元建てローン残高は5,251.290十億人民元であり、前年度末比で272.076十億人民元（5.46%）増加した。かかる増加分のうち、非住宅ローンが個人向けローン増加分に占める割合は、2020年末と比べ大幅に上昇した。

## プライベート・バンキング業務

当行は、プライベート・バンキング業務の発展を加速し、商品およびサービスの革新を精力的に後押ししつつ、専門的な事業体制を強化して、プライベート・バンキング・サービスのブランドを構築することで、富裕層の顧客に専門的かつ総合的なグローバル化された金融サービスを提供した。2021年6月30日現在において、当グループのプライベート・バンキング業務の顧客数は141,200名に達し、金融運用資産は2兆人民元を超えた。当行は、投資戦略、資産配分、相続サービス、アジア太平洋プライベート・バンキング、超富裕層顧客向けサービスおよび付加価値サービスで構成される特別なシステムの開発を強化した。当行は家族信託業務の発展も加速し、家族信託の顧客数が2020年末に比べ48.89%増加した。資産分配を戦略的成長の原動力として捉えることで、当行は、商品販売からポートフォリオ配分にビジネスの焦点を移行した。委託により保有する資産配分商品の規模は、2020年末に比べ85.16%拡大した。さらに、当グループのグローバル化された事業運営における優位性を活用して、当行は、アジア太平洋地域プライベート・バンキング・プラットフォームの構築に向けて段階的な進展を遂げた。当行はまた、専門サービス力を向上させ、中国銀行プライベート・バンキング・グローバル投資戦略報告書の中国語版および英語版を発表したことで、日次報告書、週次報告書、月次報告書、四半期報告書および年次報告書で構成される投資戦略体制が構築された。当行は、中国本土にプライベート・バンキング・センターを90拠点設置したことで、プライベート・バンキング・センターの確立を加速し、プライベート・バンキング広報マネージャー、プライベート・バンカーおよび投資アドバイザーで構成される専門チームの徹底的な構築を推進した。当行は、アジアン・プライベート・バンカーより再度「Best National Private Bank in China (State-owned Banks)」、アジアマネーより「China Private Banking Awards — Best Private Bank for International Network」を受賞した。

## 個人向け為替業務

当行は、個人向け預金・引落業務において利用可能な通貨数を25通貨、顧客が利用可能な転換可能外貨数を39通貨に増加することで、個人向け為替サービスをさらに充実させたことで、業界で主導的地位を維持した。主要な顧客グループ、主要な地域および主要な事業に焦点を当てることで、当行は、商品およびサービスの革新を加速し、給与支払および事業拡大のための為替決済業務の最適化を推進し、個人向け銀行業務の分野におけるデジタル通貨の活用を深化させる目的で、通貨両替用のデジタル通貨システムを改良した。当行はまた、中国本土の主要都市においてモバイル・バンキング、WeChatバンキングおよびオンライン・バンキング等の電子チャネルを通じて、23通貨の外国為替現金予約サービスを開始することにより、顧客体験を向上させた。2021年6月30日現在において、当グループの中国本土での商業銀行業務の個人外貨預金は44.724十億米ドルであり、業界において最大の市場シェアを有した。

## 銀行カード業務

当行は、業界動向の変化を綿密に追跡し、ブランド競争力を強化するために多大な労力をつぎ込んだ。全国的な冬季スポーツのための国家発展計画を中心として、当行は、2022年北京五輪をテーマとしたクレジットカードを導入し、2008年北京夏季五輪および2022年北京冬季五輪に貢献する中国唯一の銀行としてその評判の構築を継続した。これにより当行は、特にクロスボーダー・ブランドおよび冬季五輪ブランドとして差別化された市場競争力を統合および強化した。さらに当行は、自動車購入のための分割払い方式を導入するとともに、国内の新エネルギー自動車ブランドの開発を強く支援することにより、新エネルギーの自動車の販売増加を含め、グリーン・ファイナンスの開発理念を支援した。質の高い顧客獲得および顧客活性化を強調することで、当行は、モバイル・バンキング等の能動的シナリオに焦点を当て、既存顧客の活性化および新規顧客の拡大のため、即時決済および分割払いをはじめとする重要なサービスを開始したことで、顧客の活動を継続的に刺激した。当行はまた、サービス・エコシステムを構築するために、多頻度決済シナリオの可能性を模索した。スポーツ、クロスボーダー、教育、自動車等のシナリオに加え、人民の生活消費に関連する少額で多頻度の取引に焦点を当てることで、当行は、「BOCベネフィット・デイ」ブランドを引き続き強化し、オンライン・シナリオおよびオフライン・シナリオの連携を通じて顧客体験を向上させた。2021年6月30日現在において、当行は、計133.4291百万枚のクレジットカードを発行した。2021年上半年期のクレジットカード消費額は、クレジットカードの分割払い分186.479十億人民元を含め、778.736十億人民元であった。

デジタル・トランスフォーメーション戦略を中心に、当行は、銀行カード業務におけるデジタル・トランスフォーメーションおよびシナリオ策定を加速した。当行は、デビットカード業務を着実に推進し、モバイル決済におけるシナリオ・ベースのアプリケーションを拡大することで、顧客体験を継続的に向上させた。キャンパス・ワン・カード・エクスプレスのサービス様式を通じて、当行は、高等教育機関向けサービスにおける優位性を活用し、「全教育」シナリオの構築に努め、スマート・キャンパス・プラットフォームの構築を推進し、モバイル・バンキング・プラットフォーム上で教育ゾーンを展開した。当行は、「オンライン + オフライン」サービスおよび「金融 + 非金融」サービスの統合を引き続き充実させ、地方の人的資源社会保障部と協力して金融機能付の社会保障カードを発行するとともに、電子社会保障カードおよび医療保険の電子領収書の機能を拡大した。2021年6月30日現在において当行は、累計で現物社会保障カード114百万枚および電子社会保障カード3.1920百万枚を発行した。当行は、鉄道旅行シナリオも堅固に開発し、鉄道39路線において鉄道電子カードの宣伝を完了し、北京・天津・河北地区、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および海南試験自由貿易港等の国家的戦略地域で展開し、3.50百万名を超える顧客にサービスを提供した。

## 金融市場業務

当行は、金利および為替レートの自由化および人民元の国際化に向けた動きに積極的に対応した。金融市場の発展を注意深く監視することで、当行は、ビジネス構造を継続的に改善し、国際的な規制上の要件を遵守する取組みを強化することで、金融市場業務における競争優位性を維持した。

## 証券投資業務

当行は、マクロ経済状況および市場金利の動向に関する分析および予測を強化することにより、当行は、ポートフォリオ・リスクを軽減するため、市場機会を積極的に捉え、適切な場合は投資の進捗状況を微調整し、投資ポートフォリオを大幅に調整した。投資構造をさらに最適化した。当行は、グリーン・ボンドおよび地方政府債に積極的に投資し、グリーン・ファイナンスおよび実体経済の発展を強く支援した。

## トレーディング業務

当行は、金融市場業務体制を継続的に改善し、開発基盤を統合するとともに、総合的な顧客サービス能力を向上させた。当行は、対人民元外国為替業務の市場シェアで引き続き他行を抜き、当行が取り扱う交換可能な通貨の組み合わせ数は39となった。外国為替の取引外貨は合計110通貨であり、うち99通貨は新興経済国の通貨であり、46通貨は一带一路沿いの国の通貨であった。当行は、「市場リスク中立」という概念の取引戦略を促進するための取組みを強化し、便利なヘッジ・サービスを提供するために金融市場取引商品を包括的に活用しつつ、企業がリスク管理能力を高められるよう支援した。当行はまた、オンライン・サービス力も向上させた。金融市場の双方向開放によって生じた機会を捉え、当行は、外国機関投資家顧客層の拡大のための策を講じ、「取引、売却および調査」を統合した多層サービス体制に依拠した。当行は、量的取引能力を強化し、量的取引プラットフォームの構築を進め、量的戦略も改良した。世界的な金利指標改革を注意深く追跡することにより、当行は、新たな金利指標を採用したヘッジ取引を促進した。当行は、リスク管理統制能力を強化して、インフラ整備を改善するとともに、事業展開の基盤を強化した。業界の自己規制の規範および最善の慣行に照らして評価することにより、当行は、市場リスク中和という概念の実践を自己規制評価した。

## 投資銀行業務

当行は、実体経済への貢献という使命に従い、国際的で多様化した業務の競争優位性を活かし、総合的な「商業銀行 + 投資銀行」サービスの体制の実現を図った。また、国家戦略に焦点を当てて、当行は、「国内 + 国外」および「融資 + インテリジェント」を統合した金融サービスに対する顧客のあらゆるニーズに応えるため、国内外の債券引受・販売および資産担保証券化等、直接金融業務および投資銀行顧問業務の発展に一層務めた。中国のキャピタル・マーケットの発展および双方向開放を促進するため、当行は、2021年上半年期において中国銀行間債権市場において総額764.208十億人民元の債券を引き受けた。当行は、金融機関向け引受業務を大幅に強化し、当行の金融債引受業務は現在、数年連続で市場において首位を維持している。当行は、資産担保証券化（ABS）業務を積極的に宣伝することで、当行の資産担保手形（ABN）引受業務は、国内銀行間債券市場において一位となった。当行はまた、グリーン・ボンドの発行も積極的に支援した。当行は、初の発行となるカーボン・ニュートラル債および持続可能性関連債を引受け、総額50.901十億人民元のグリーン・ボンドの発行で非金融機関および金融機関を支援した。当行は、中国初のカーボン・ニュートラルABNの発行および市場初のグリーン自動車ABSの発行で引受人も務めた。加えて、当行は、クロスボーダー引受業務における競争力をさらに強化し、中国オフショア債の引受およびパンダ債の引受の双方で最大の市場シェアを維持した。その結果、「BOCデット・キャピタル・マーケット」のブランド力は継続的に強化された。

## 資産運用業務

当行は、ウェルス・マネジメント業務の秩序ある変革を推進し、投資管理能力および研究/調査能力を常に強化した。当行は、現行のウェルス・マネジメント業務の規模の是正に加え、既存のウェルス・マネジメント商品（WMP）に基づき保有する運用資産の適切な処分を着実に進めた。BOCウェルス・マネジメント（BOCWMM）は、純額ウェルス・マネジメント商品の開発を促進し、商品量を着実に増加させた。2021年6月30日現在の当行およびBOCWMMが提供した貸借対照表に計上されていないウェルス・マネジメント商品の合計残高は、1,413.726十億人民元であり、うちBOCWMMが提供したウェルス・マネジメント商品の残高は、867.999十億人民元であった。

## 資産保管業務

国家発展戦略を追求し、特別な事業上の優位性を強化することにより、当行は、資産保管業務の質の高い発展を促進することに努めた。2021年6月30日現在の当グループの資産保管業務の資産合計は13.05兆人民元であり、資産保管業務の規模およびからの収益で市場シェアが拡大した。当行は、預かり資産であるミューチュアル・ファンドの規模および利益で主要な中国の銀行の中で最も高い成長を遂げ、新規発行ミューチュアル・ファンドの数および規模で業界トップ・クラスとなった。当行は、財源をグリーン開発の分野に積極的に投入し、国家グリーン開発基金の資金調達口座の唯一の監督機関となった。当行は、多層型年金保障制度の開発も支援し、主要な年金基金および保険基金の資産保管制度を導入した。当行は、資産保管業務システムの機能改良にも取り組み、業務サービス効率およびリスク統制力がさらに向上した。

## 村鎮銀行

中銀富登村鎮銀行は、「農村部の発展に注力し、農業従事者および小規模企業を支援し、地域社会と共に成長する」という開発理念のもと、農村活性化という国家戦略を積極的に実施した。当行は、各県の零細企業、小規模企業、個人事業者、給与所得者および農業経営者に対する近代的な金融サービスの提供、インクルーシブ・ファイナンスの発展、ならびに農村活性化のための金融サービスの提供に努めている。

2021年6月30日現在において中銀富登村鎮銀行は、開設および買収を通じて、22省（中央政府直轄の地方自治体を含む。）に184の出張所を有する村鎮銀行124行を支配しており、うち65%の村鎮銀行が中西部に所在している。中銀富登村鎮銀行は、グループ会社数および事業規模で国内最大の村鎮銀行グループとなっている。当行はまた、顧客基盤をさらに拡大するため、商品・サービス体制を継続的に改善した。2021年6月30日現在における中銀富登村鎮銀行の登記上の資本金は8.618十億人民元であった。これらの村鎮銀行の預金残高および貸付金残高は、それぞれ52.310十億人民元および65.714十億人民元であった。また、不良債権比率は1.46%、不良債権に対する貸倒引当金の割合は241.82%であった。2021年上半期中に中銀富登村鎮銀行は、449百万人民元の当期純利益を達成した。

## グローバル化された業務

中国の銀行の中でも最も広範な世界展開を誇る当行は、新たな国家発展段階という文脈の中でグローバル化された業務の強化に努めた。当行は、中国の新たな開発パラダイムおよび高水準の開放という国家戦略に積極的に貢献し、グローバル化された業務の価値創造力を継続的に高めた。2021年6月30日現在における当行の中国本土以外の市場の顧客預金および顧客貸付金は、総額でそれぞれ552.918十億米ドルおよび455.495十億米ドルであり、前年度末比でそれぞれ13.97%および11.70%増加した。2021年上半期における当行の中国本土外の商業銀行業務の税引前利益は3.642十億米ドルであり、前年同期比で1.89%減少したが、当グループの税引前利益全体の15.89%を占めた。

当行は、グローバル・ネットワークを引き続き最適化し、グローバル化されたサービスを顧客に提供する能力をさらに強化した。2021年6月30日現在において当行は、一帯一路沿いの国25ヶ国を含め、61の国と地域で国外グループ会社556社を擁していた。

当行は、効果的な平準化マトリックス管理構造を構築し、差別化されたアプローチを強化することで、グローバル・ネットワーク管理体制および運用態勢を引き続き最適化した。当行は、東南アジア、欧州および中東・アフリカ（EMEA）等の地域に所在する海外地域本部の管理および整備も継続的に推し進めつつ、事業部門の業務合理化を促進した。当行は、中国本土外の支店および子会社の分類を実施し、グループ会社ごとに異なる現地戦略をさらに策定することにより、差別化された発展アプローチを採用した。このアプローチにより、当行の中国本土外の業務は、持続可能な成長を追求し、グローバル・ネットワーク内でさらなるシナジーを創出することが可能となった。加えて、本店および海外トレーディング・センターは、商品ライン別および時刻帯別にグローバル・トレーディング・ネットワークを構築し、事業継続性を確保するために北京、上海、香港、ロンドンおよびニューヨークにバックアップ施設も設置した。

## 法人向け銀行業務

世界市場の変化を注視することにより、当行は、国外の法人向け銀行業務が安定的かつ持続可能な開発を実現できるよう、動向とリスク管理の分析を強化し、現地の状況に即した効果的な対策を講じた。当行は、グローバル化および統合された業務における優位性を全面的に発揮し、国内業務および国外業務の統合を推し進め、円滑な国内循環および国際循環を促進することで、中国の経済発展および世界の経済回復に積極的に貢献した。

当行は、「世界進出」顧客、「国内参入」顧客、「フォーチュン・グローバル500」企業および現地法人顧客に対しサービスを提供した。シンジケート・ローン、M&Aファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、保証状、国際清算、貿易ファイナンスおよびグローバル・キャッシュ・マネジメントにおける質の高い商品により、当行は、インフラ整備、グリーン産業および生産力の国際協調をはじめとする主要な分野およびプロジェクトを強く支援し、一帯一路構想の質の高い発展に向けて着実に進歩を遂げ、質が高く効率的なカスタマイズされた総合的な金融サービスを提供することにより、中国の二重循環パターンの開発を強化した。当行は、グループ会社の世界的な金融機関ネットワークから生じる優位性を最大限発揮して、清算、決済、ローン、投資、資産保管、資金運用および総合的キャピタル・マーケット業務等の分野で各種金融機関と全面的に協力することで、顧客基盤を拡大し、国際的な影響力を高めた。新たな状況によりもたらされる課題に機敏に対応することにより、当行は、国際金融セクターにおける情報交換を継続的に促進し、外国顧客向けにライブストリーミング配信の「クラウド・ロードショー」を複数回開催し、顧客に実務的なソリューションおよび支援サービスを提供することで、中国のキャピタル・マーケットに参入する外国機関投資家にとって中国の銀行の中で優先されるパートナーとしての市場地位を確保した。当行はさらに、国際的な提携ネットワークを全面的に活用するとともに、進んだ世界での実績も活かして、世界での経済・社会・ガバナンス（ESG）関連分野への参加を引き続き強化するため、他行との連絡協力体制を構築した。

## 個人顧客向け銀行業務

当行は、個人顧客向け国外サービス体制の改善を継続し、30を超える国と地域の6百万名を超える顧客を擁する事業に拡大した。当行は、香港、マカオおよびシンガポール等の個人顧客にも総合的なサービスを提供した。

当行は、全サービス・プロセスにわたるワンストップ型総合サービス・プラットフォームを構築した。クロスボーダー・シナリオに依拠しながら、当行は、ビジネス・イノベーションを精力的に推進し、顧客需要に積極的に応じ、国外出張者、海外留学生、駐在員および現地顧客に口座、決済、デビットカードおよびモバイル・バンキング等の各種サービスを提供した。当行は、クロスボーダー金融サービス体制を充実させ、海外留学生向けの送金サービスおよび駐在員向けの報酬外国為替決済サービスを向上させ、商品競争力の強化にさらに取り組んだ。主要な地域に焦点を当て、当行は、地域特性のあるクロスボーダー業務を発展させ、広東・香港・マカオ大湾区における金融サービス体制を改善した。2021年6月30日現在において当行は、同地域で「大湾区口座開設」サービスを通じて計142,600口座を超える国内人民元建て決済口座を開設していた。

当行は、国外のプライベート・バンキング業務およびウェルス・マネジメント業務の発展を着実に推し進めた。国外における個人資産配分および中国における投資という2つのテーマに焦点を当てることで、当行は、「プライベート・バンキング」、「BOC高級ウェルス・マネジメント」および「BOCウェルス・マネジメント」におけるグローバル・ブランドの構築を加速した。当行はまた、モバイル・バンキング・プラットフォームの国外版の促進を強化し、30の国と地域にサービスを拡大した。当行は、国外デビットカード商品の向上を継続し、中国銀聯（ユニオンペイ）、19の国と地域においてビザおよびマスターカードの3ブランドでデビットカードを発行した。当行は、デビットカード受付ネットワークの改善、現地清算機関への加盟、顧客のカード利用の利便性の促進および取引費用の削減により、国外顧客の世界でのカード利用需要にさらに応えた。当行は、国外グループ会社の主要なクレジットカード商品および業務の管理および開発も強化し、業務が関連法令に準拠するようにした。

## 金融市場業務

当行は、債券投資業務を積極的に展開する一方で、投資業務の世界的な統合運用レベルを着実に向上させた。当行は、国外グループ会社に対して投資活動を行うための適切な水準の権限を付与すると同時に、リスク統制を強化した。

当行は、世界中で安定的かつ継続的な取引サービスを提供するために、グローバル化された業務を全面的に活用した。当行は、グローバル・サービス力を引き続き向上させ、競争優位性をさらに強化した。国家戦略に従い、当行は、人民元の国際化を促進するため、台湾（中国）、シンガポール、韓国、カザフスタンおよびロシア等の国と地域において積極的な人民元値付け業務を継続した。中国の金融市場開放という歴史的な機会を捉えて、当行は、外国機関投資家に国内債券およびデリバティブのための質の高い取引サービスを提供した。当行は、インフラ整備を継続的に改善し、管理態勢を革新するとともに、顧客サービス力を高め、顧客体験を最適化した。当行は、世界的に統合されたトレーディング業務の優位性を集結させ、国外取引センターの能力構築を強化した。香港オフショア人民元取引センターは、値付け能力および運営能力を引き続き向上させた。ロンドン取引センターは、パンデミックの影響に積極的に対処して着実に営業を継続し、安定した業務を維持した。2021年上半期において当行は、15.7十億人民元のパンダ債を引き受け、33.76%の市場シェアを占有し、業界で1位となった。当行は、4.464十億米ドルの中国オフショア債も引き受け、4.85%の市場シェアを占有し、業界で1位となった。当行はまた、総額6.258十億米ドルのアジア（日本を除く）G3通貨債を引受け、3.14%の市場シェアを占有し、中国の銀行の中で首位を占めた。さらに当行は、クロスボーダー資産保管業務において中国の銀行の中で主導的な地位を維持し、グローバル顧客のために資産保管業務をさらに改善した。

## 清算業務

当行は、クロスボーダー人民元清算能力を継続的に向上させ、人民元のクロスボーダー活用を積極的に促進することにより、国際清算の最先端での地位をさらに強固なものとした。2021年6月30日現在において当行は、世界で免許を受けている人民元清算銀行27行のうち、13位を占めており、引き続き業界をリードした。2021年上半期における当グループのクロスボーダー人民元清算取引高は311兆人民元であり、前年同期比で35%超増加し、世界市場において主導的な地位を維持した。当行は、52の国と地域の金融機関64行が利用し、31の国と地域の現地清算システム48台に接続する、世界統一決済プラットフォーム・システムを通じて清算ネットワークを引き続き拡大した。

## オンライン・サービス・チャネル

当行は、国外法人向けオンライン・バンキングの範囲を引き続き拡大し、法人向けのグローバル・オンライン金融サービス力をさらに強化した。オンライン金融サービス・プラットフォームを活用し、国外業務と国内業務を統合することにより、当行は、国外法人向けオンライン・バンキングおよび国外で銀行と企業を結び付けるチャネルのサービス機能を充実させ、清算チャネルを拡大し、外国グループ会社のオンライン・サービス力を強化することで、世界のキャッシュ・マネジメント・サービスにおいて業界を引き続き主導した。2021年6月30日現在において当行は、51の国と地域で国外法人向けオンライン・バンキング・サービスを提供しており、顧客サービスのため15ヶ国語で利用可能となっている。

## 技術支援

当行は、国外グループ会社の差別化された管理戦略に沿って、グローバルIT管理態勢を継続的に改善し、国外システムの機能および商品宣伝の最適化を推し進めた。当行は、テクノロジーの拡充を強化し、国外の総合管理プラットフォームおよび規制関連文書プラットフォームの自動化改良等の主要なプロジェクトの実施を推進し、グローバル・サービスの水準をさらに向上させた。

## BOCHK

BOCHKは、厳しい市場の課題に対応して、戦略的計画の実行をさらに強化した。BOCHKは、事業上の優先事項を着実に前進させ、質の高い発展の実現に努めた。BOCHKは、ESGの概念を積極的に取り入れ、グリーン・ファイナンスを精力的に宣伝し、持続可能な開発能力を向上させた。BOCHKはまた、広東・香港・マカオ大湾区の金融政策に対応し、関連する市場機会を捉え、香港において現地市場を継続的に発展させた。BOCHKは、統合化された事業体制を確立するため、東南アジアにおいて地域内シナジーを引き続き全面的に発揮した。BOCHKはまた、デジタル化および革新による発展を加速させ、商品およびサービスでのフィンテックの応用を強化した。加えて、BOCHKは、リスクおよびコンプライアンスの統制を強化して、主要な財務指標は堅実な水準で推移した。2021年6月30日現在においてBOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,834.870十億香港ドル、純資産は322.293十億香港ドルであった。2021年上半期におけるBOCHKの当期純利益は13.591十億香港ドルであった。

BOCHKは、ESGの概念を積極的に取り入れ、グリーン・ファイナンスを継続的に宣伝した。BOCHKは、持続可能な開発に向けた顧客の事業変革を奨励および支援し、グリーン・ファイナンスの拠点としての香港の確立を支援するため、グリーン・ファイナンス商品・サービスの充実に引き続き努めた。これには、中小企業グリーン・ファイナンス奨励制度、グリーン預金、グリーン・シンジケート・ローンおよびグリーン顧問サービスの開始が含まれる。BOCHKはまた、BOCHK全天候型ESGマルチ・アセット・ファンド香港において証券先物委員会が承認した初のESGファンド、「持続可能でスマートな生活」をテーマとしたグリーン・ボンド発行の成功が含まれる。ESGの取組みが認められ、BOCHKは、5年連続でMSCI ESGリサーチ・エルエルシーよりAAに格付けされた他、11年連続で一連のハンセン企業持続可能性指数の組入銘柄に選出され、3年連続でアジアマネーより「Best Bank for CSR in Hong Kong」を受賞した。

BOCHKは市場機会を捉えて、現地市場を引き続き発展させた。BOCHKの顧客預金および顧客貸付金の総額の増加は、預金構造がさらに最適化され、ローン・ポートフォリオの資産の質が他行よりも優れていたことで、市場平均を上回った。BOCHKは、主要なシンジケート・ローン・プロジェクトに関与するため、内部および外部の協力を強化して、香港・マカオのシンジケート・ローン市場において1位の市場シェアを維持した。中国概念株のセカンダリー上場およびキャピタル・マーケットの発展に起因する機会を捉えて、BOCHKは、2021年上半年期において香港でのセカンダリー上場案件全部の被仕向銀行業務の獲得に成功した。その結果、BOCHKは、2021年上半年期中の上場案件の総数および調達した資金の総額の双方で、IPO被仕向銀行として市場トップの地位を維持した。BOCHKはまた、ホーム・エキスパートというモバイル・アプリ上で利用可能な不動産検索サービスおよび住宅ローン・サービスのシナリオを開発および宣伝するために、不動産仲介業者と密接に協力した。これによりBOCHKは、住宅ローン業務の機会を直接捉え、新規住宅ローンの総数でトップの市場地位を維持することが可能となった。加えて、BOCHKは、法人向け資産管理業務の理想的拠点としての香港を活用することにより、キャッシュ・プーリング業務で市場リーダーシップを確保し、BOCHKの事業展開は現在、29の国と地域の中央機関、国有企業、業界大手企業、現地大手企業および外国企業に拡大された。

BOCHKは、国境を越えた連携を深め、大湾区の整備を積極的に支援した。金融政策に積極的に対応し、広東・香港・マカオ大湾区に関連する市場機会を捉えるために、BOCHKは、中国本土において主要産業のみならず、新規インフラ・セクターおよび技術革新セクターの顧客を含むターゲット顧客に多様な商品およびサービスを提供することにより、統合サービス力における競争優位性を全面的に発揮することで、クロスボーダー金融需要に応えた。BOCHKはまた、顧客サービス、事業革新およびリスク管理におけるシナジーを高めるため、当グループ内の連携を引き続き深めた。広東・香港・マカオ大湾区の居住者の様々な消費ニーズ、ライフスタイル・ニーズおよび投資ニーズに応えるため、BOCHKは、大湾区口座開設および個人ローンという住宅ローン・サービスにおけるクロスボーダー金融サービスの顧客体験を引き続き最適化した。さらにBOCHKは、大湾区内の金融面での相互繋がりに貢献するため、クロスボーダーのウェルス・マネジメント・コンセプトというサービスの開始に向けて十分な準備を行った。

BOCHKは、東南アジアにおける地域展開を向上させ、地域シナジーを全面的に活用した。BOCHKは、地域本部の管理を強化し、東南アジアの各グループ会社の現地の状況に応じて「1行1方針」という運営モデルを実施した。これにより、BOCHKのグループ会社は、独自のマーケティング活動を強化し、主要な顧客基盤の拡大に成功し、シンジケート・ローン、顧客預金、信用状および保証状においてさらなる事業機会が創出された。地域運営をさらなる強化を目指して、BOCHKは、東南アジアにおいて地域管理の一元化に真剣に取り組み、広西チワン族自治区南寧市に所在する地域オペレーション・センターへの管理機能の移転を推進した。厳格なリスク管理を遵守して、BOCHKは、システムおよび技術優位性を活用することにより、東南アジア所在のグループ会社による信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスクのリスク管理能力に加え、コンプライアンス、マネーロンダリング防止および不正行為防止におけるリスク統制力を強化した。BOCHKは、デジタル化および金融商品革新の推進に引き続き努め、東南アジア地域においてインテリジェント・グローバル取引銀行(iGTB)プラットフォーム、モバイル・バンキング、企業資源計画統合サービス、BOC請求書およびFXallデジタル取引プラットフォームをはじめとする多数のデジタル・サービスを順次開始した。BOCHKは、ミャンマーのBOCHKヤンゴン支店およびベトナムのBOCHK駐在員事務所で業務を開始したことで、2021年上半年期において事業展開をさらに拡大した一方、BOCHKマニラ支店は、フィリピンにおいて人民元清算業務を公式に開始した。加えて、BOCHKは、当行のシンガポール支店およびシドニー支店とのアジア太平洋事業提携態勢を深め、シンジケート・ローン業務、キャッシュ・マネジメント業務、貿易ファイナンス業務、口座開設証明業務、資金管理取引業務および法人向け銀行券業務で着実に進歩を遂げた。パンデミックにより課題が発生したにもかかわらず、東南アジアのグループ会社は、顧客預金および顧客貸付金で着実な成長を記録しつつ、安定した資産の質を維持した。

BOCHKは、デジタル・トランスフォーメーションを推し進め、顧客体験をさらに向上させた。デジタル、インテリジェントおよびエコによる支援に後押しされて、BOCHKは、事業開発に弾みを付けることが可能となり、デジタル・トランスフォーメーションを通じて顧客体験を向上させた。BOCHKは、開かれた銀行業務を積極的に宣伝し、様々な生活関連シナリオに焦点を当てることでビジネス・エコロジーを推進した。BOCHKは、より便利な決済チャネルを一般市民に提供するため、香港特別行政区の行政機関の他、運輸、教育、小売および食品・飲料の各セクターの顧客にも決済ソリューションを引き続き提供した。BOCHKは、業務上の効率性を継続的に向上させるための多数の対策を実施するとともに、インテリジェント顧客サービスの利用、ブロックチェーン技術、サービス・アプリおよび取引のための電子プラットフォームの利用、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスでのロボット・プロセス自動化ならびに東南アジア地域へのiGTBプラットフォームの事業展開の拡大等、デジタル化プロセスを促進した。BOCHKはまた、モバイル・バンキング機能の強化、店舗へのインテリジェント機器の導入およびウェブ・リスク監視システムの導入により、インテリジェント業務に向けて積極的に移行した。同時にBOCHKは、機敏な態勢および体制を最適化し、機敏なチームおよび文化の構築を強化し、戦略的なデジタル・トランスフォーメーションに向けた取組みを全面的に支援するため、クラウド・ベースのシステムの構築を継続的に推進した。BOCHKは、アジアマネーより「Hong Kong's Best Digital Bank 2021」を受賞した。

(BOCHKの業績および関連情報の詳細については、BOCHKの中間報告書を参照されたい。)

## 総合的な業務

当行は、国家戦略および実体経済への貢献に努めている。顧客の包括的な金融ニーズに応えることに焦点を当て、当行は、総合的な業務を継続的に向上させ、主要な地域の協調態勢を深化させ、リスク管理能力の強化に努めた。当行は、総合的な業務に基づく当グループの差別化された優位性の強化に取り組み、質の高い発展を後押しすることで、当グループの価値創造、機能的革新および態勢探求の原動力となった。

## 投資銀行業務

### BOCI

BOCIは、投資銀行業務に従事した。2021年6月30日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は115.655十億香港ドル、純資産は22.381十億香港ドルであった。また、2021年上半期におけるBOCIの当期純利益は993百万香港ドルであった。

BOCIは、伝統的な投資銀行業務における優位性を引き続き強化し、ウェルス・マネジメント業務および資産運用業務の発展を加速し、グローバル化された総合的なサービス力をさらに向上させた。伝統的な投資銀行業務における優位性を活用して、BOCIは、国内循環および国際循環が相互に強化し合う新たな国家発展パラダイムを取り入れ、エクイティ・ファイナンス、デット・ファイナンス、M&Aおよび事業再編ならびに世界のコモディティに焦点を当てた。BOCIは、複数の米国上場中国概念株の香港証券取引所へのセカンダリー上場または二重上場を支援し、この分野で最も実績のある中国投資銀行の一つとなった。BOCIは、ESG指数および資産運用商品を開発および宣伝することにより、資産運用力を引き続き向上させた。BOCIの子会社であるBOCI-プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港強制性公積金（MPF）およびマカオ年金基金に関連する業務において、トップ・クラスのサービス・プロバイダーとしての地位を維持した。BOCI-プルデンシャルはまた、広東・香港・マカオ大湾区における「クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コンセプト」の実践に向け積極的に準備した一方、中国本土・香港ファンド相互承認（MRF）制度に基づき承認されたBOCHK香港株式ファンドおよびBOCHKグローバル株式ファンドという2つのファンドの中国本土市場における公募も行なった。2021年上半期においてBOCIは、証券およびデリバティブ（ワラントおよびブル・ベア型証券（CBBC））商品の双方の取引高を含め、香港市場の売買高で1位になった一方、「BOCI大湾区リーダーズ・インデックス」は、他行のみならず、その他の主要な中国株式指数も引き続き上回るパフォーマンスであった。BOCIはまた、グローバル顧客サービス力を引き続き向上させた。BOCIは、サウジアラビア・オイル・カンパニー（サウジ・アラムコ）による初の米ドル建てイスラム債の発行に関与するとともに、パキスタンによる海外米ドル建てソブリン債の発行に関与した唯一の中国投資銀行となった。加えてBOCIは、グローバル・コモディティ・センターの開発を加速した。BOCIは、国内コモディティ先物市場の国際化に参加して推進し、原油先物商品のさらなる充実で上海国際エネルギー取引所を支援した。BOCIは、業務のデジタル・トランスフォーメーションを引き続き推し進め、モバイル・アプリの証券サービス機能を改良しつつ、オンライン取引およびウェルス・マネジメント業務のさらなる強化のためビッグデータおよびAIを活用して、ユーザー体験を引き続き向上させるためにロボット・アドバイザー・アプリ等のフィンテック・アプリを開発することで、仲介業務において着実な成長を維持した。さらにBOCIは、グリーン・ファイナンスの発展を推進し、複数の中国金融機関の海外グリーン・ボンドの発行に関与した。

### BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCIチャイナの登記上の資本金は2.778十億人民元、総資産は59.886十億人民元、純資産は15.354十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOCIチャイナの当期純利益は616百万人民元であった。

BOCIチャイナは、テクノロジーの拡充を通じて事業変革を促進した。個人顧客のウェルス・マネジメントに対するニーズに焦点を当てて、BOCIチャイナは、顧客中心型商品体制を構築し、ウェルス・マネジメントの総合サービス・プロセスを改善し、投資顧問サービス力を向上させた。「投資銀行 + 商業銀行」、「投資銀行 + 投資」および「国内 + 海外」の相乗的な優位性を深化させ、主要顧客および主要産業に的を絞ることにより、BOCIチャイナは、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよびその他の国家的に重要な戦略的分野の青写真を描き、投資銀行業務の焦点を取引主導の包括的な金融サービスに、資産管理業務の焦点をアクティブ運用サービスにシフトさせた。BOCIチャイナは、顧客サービス力をさらに向上させた。加えて、リサーチ商品のブランド評価もさらに高まった。

（BOCIチャイナの業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。）

## 資産運用業務

### BOCIM

BOCIMは、中国本土において資金管理業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCIMの登記上の資本金は100百万人民元、総資産は6.154十億人民元、純資産は4.699十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOCIMの当期純利益は621百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務を着実に拡大し、収益性を継続的に高めた。BOCIMの内部統制能力およびリスク管理能力はなおも堅固かつ効果的であり、総合サービスは引き続き向上した。2021年6月30日現在におけるBOCIMの運用資産(AUM)は503.1十億人民元であった。特に、その公募ファンドは373.7十億人民元、非公募ファンドは265.5十億人民元に達した。

### BOCウェルス・マネジメント

BOCウェルス・マネジメントは、中国本土において資産管理業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品、顧問およびコンサルティングに加え、その他資産運用関連の商品およびサービスが含まれる。2021年6月30日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登記上の資本金は10.000十億人民元、総資産は11.438十億人民元、純資産は10.959十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOCウェルス・マネジメントの当期純利益は485百万人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、規制上の要件を遵守し、純額ウェルス・マネジメント商品の開発を引き続き推進し、運用資産を着実に増加させた。BOCウェルス・マネジメントは、提供する商品を引き続き拡大し、業界初となる定期リボルビング型商品を市場に導入した。BOCウェルス・マネジメントは、投資能力および研究能力を強化し、第14次五ヶ年計画に従い「インディペンデント・イノベーション」、「二酸化炭素排出量ピークアウト」および「農村活性化」をはじめとするテーマ型商品を発売するとともに、資産配分構造を強化し、実体経済の質の高い発展を支援した。同時に、BOCウェルス・マネジメントは、リスク管理体制を積極的に強化し、運用サービスの質および効率を高め、フィンテック能力を強化し、ウェルス・マネジメント業務のデジタル・トランスフォーメーションを促進した。2021年6月30日現在において、BOCウェルス・マネジメントの運用資産総額は1,413.726十億人民元、商品残高は867.999十億人民元であった。

## 保険

### BOCGインシュアランス

BOCGインシュアランスは、香港において一般保険業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、総資産は9.994十億香港ドル、純資産は4.299十億香港ドルであった。また、2021年上半期におけるBOCGインシュアランスの保険料収入は1.469十億香港ドル、当期純利益は142百万香港ドルであった。

BOCGインシュアランスは、国家戦略に積極的に貢献し、損害保険業務を着実に拡大した。市場機会を捉えて、BOCGインシュアランスは、港珠澳大橋を經由して広東に向かう香港の自家用車を対象とした自賠責保険商品および商業保険商品を積極的に開発し、地域限定商品のマーケティングおよびメカニズム開発を加速した。BOCGインシュアランスは、バンカシュアランスの連携態勢を強化し、各種チャネルの潜在性を探究するとともに、B2B2C(別の企業を通して消費者に販売する形態)マーケティングを通じて事業チャネルを高度化した。加えて、BOCGインシュアランスは、伝統的な財産保険業務における優位性を強化して、新たな医療サービス・モデルを探求し、単なる経済的リスク負担者からヘルス・マネージャーとしての役割へとアプローチを転換することに努め、戦略的事業としての医療保険の持続可能な開発を推進した。BOCGインシュアランスは、全面的にデジタル・トランスフォーメーションを促進し、人民に貢献するために次世代の中核的システムを公式に打ち出した。BOCGインシュアランスは、オンライン・プラットフォームの機能を改良し、オンライン顧客体験を向上させ、ブロックチェーン技術を活用した初のキャッシュレス・デジタル医療保険損害査定プログラムを導入し、複数の商品を対象にオンラインでの保険加入および保険金支払を実現した。社会的責任を果たすという点で、BOCGインシュアランスは、「みんなはひとりのために」という伝染病予防保険商品を発売し、特別な「心の平和ワクチン接種」商品に無料の追加補償を付け、ワクチン接種済みの顧客に対しては保険料を割引することで、香港のパンデミックとの戦いに貢献した。

## BOCライフ

BOCライフは、香港において生命保険業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は190.039十億香港ドル、純資産は11.382十億香港ドルであった。また、2021年上半期におけるBOCライフの当期純利益は471百万香港ドルであった。

BOCライフは、流通チャネルの多角化という戦略の実施を継続した。新型コロナウイルスのパンデミックがオンライン以外での保険商品販売に及ぼす継続的な悪影響を考慮して、BOCライフは、オンライン・チャネルを通じた事業開発を常に強化した。電子チャネルを介してなされる標準的新規保険料は、前年同期比で25%超増加し、引き続き同業社を上回った。BOCライフは、グループ内の連携およびシナジーを促進することで、バンカシュアランスの売上高で主導的な市場地位を維持し、提携代理店と仲介業者のチャネルを積極的に拡大した。BOCライフは、生命保険事業において主導的な地位を維持し、香港の人民元建て保険セクターにおいてマーケット・リーダーであり続け、人民元建て標準的新規保険料は、前年同期比で65%超増加した。

## BOCインシュアランス

BOCインシュアランスは、中国本土で損害保険業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCインシュアランスの登記上の資本金は4.535十億人民元、総資産は14.452十億人民元、純資産は4.718十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOCインシュアランスの保険料収入は3.311十億人民元、当期純利益は135百万人民元であった。

BOCインシュアランスは、サプライサイドの構造改革に尽力し、バンカシュアランスの統合および連携を推し進め、健全な事業開発および着実な利益増加を維持した。BOCインシュアランスは、一帯一路構想を支援し、グループのグローバル化戦略に貢献した。BOCインシュアランスは、海外保険業務において主導的な地位を維持し、アジア、アフリカおよび南米の70の国と地域で30を超える業界にサービスを提供した。BOCインシュアランスは、実体経済の発展および中国の産業高度化を支援し、民間中小企業の融資のための信用補完を提供し、初となる（一連の）主要な技術機器を対象とした保険補償制度を提供することにより、主要な技術機器の更新を促進した。BOCインシュアランスは、「国際貿易単一窓口」のためのサービスを提供しつつ、関税保証保険および貨物輸送保険の全プロセスをオンライン化することにより、通関円滑化改革を支援した。加えてBOCインシュアランスは、新たな様式の損害査定サービスを導入し、自動のスマートなアップグレードを促進するとともに、パンデミックの防止・抑制が続く中でも金融サービスを確実に提供し、業務の効率、対応速度および顧客体験を向上させた。消費者保護を非常に重要視することで、BOCインシュアランスは、消費者保護ガバナンスの枠組みおよび仕組みを改善した。

## BOC-サムスン・ライフ

BOC-サムスン・ライフは、中国本土において生命保険業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOC-サムスン・ライフの登記上の資本金は2.467十億人民元、総資産は40.180十億人民元、純資産は2.599十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOC-サムスン・ライフの保険料収入および保険料預託金の合計額は8.401十億人民元、当期純利益は33百万人民元であった。

保険の本来の目的に焦点を当て、BOC-サムスン・ライフは、保護商品の供給量を増加させ、医療保険商品体制を確立した。中国銀行業保険監督管理委員会（CBIRC）が改訂した保険業界における重大疾病の定義に従い、BOC-サムスン・ライフは、様々な顧客グループのニーズに応えるため、4つの新たな重大疾病保険商品を発売したことで、急速な事業成長を促進した。BOC-サムスン・ライフは、事業構造を改良し、保護業務および長期貯業務における初年度保険料は、前年同期比で46%増加した。フィンテックの潮流を活用して、BOC-サムスン・ライフは、保険リスク統制能力を強化するためにビッグデータ技術を活用して、24時間年中無休のロボット引受コンサルティング・サービスを開始し、オンライン・サービスおよびプラットフォーム・サービスへの変革を推し進めた。BOC-サムスン・ライフは、デジタル・トランスフォーメーションを加速し、企業レベルの体系およびデータ専用ミドル・オフィスの構築を着実に進め、プライベート・クラウドの配置を完了したことで、デジタル業務管理能力を強化した。BOC-サムスン・ライフは、オンライン保険モールの開発を積極的に促進し、オンライン保険業務の発展を探索した。さらにBOC-サムスン・ライフは、主要な地域において当グループの事業提携戦略に積極的に関与し、ローン、信託および株式の形で広東・香港・マカオ大湾区への投資を継続的に増加させた。2021年6月30日現在においてBOC-サムスン・ライフの大湾区に対する累計投資額は944百万人民元であった。

## 投資業務

### BOCGインベストメント

BOCGインベストメントは、直接投資業務および投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理および特殊状況投資等が含まれる。2021年6月30日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、総資産は140.553十億香港ドル、純資産は72.565十億香港ドルであった。また、2021年上半期におけるBOCGインベストメントの当期純利益は4.033十億香港ドルであった。

国家の新たな発展パターンを積極的に取り入れることで、BOCGインベストメントは、着実に秩序ある形で業務および管理を進めた。国家戦略に貢献することにより、BOCGインベストメントは、蜂巢能源、深圳紐迪瑞科技および第四範式をはじめとするテクノロジー・ファイナンスおよびグリーン・ファイナンスの分野の多数の企業に投資した。BOCGインベストメントは、長江デルタ・ファンド および広東・香港・マカオ大湾区ファンド を立ち上げる準備をすることにより、主要な地域における事業開発を実施することで、当グループ全体の競争力を強化した。BOCGインベストメントはまた、香港証券取引所への上場に成功した養生薬業および京東物流にも投資した。加えて、BOCGインベストメントは、資金調達源の最適化を継続し、2.5十億人民元のパンダ債発行の成功を含め、市場志向の資金調達能力を強化した。さらにBOCGインベストメントは、投資管理システム等の様々なITシステムを開発および最適化することにより、ビジネスの情報化、デジタル化および自動化で大きな進歩を遂げた。

### BOCアセット・インベストメント

BOCアセット・インベストメントは、中国本土において債務対株式スワップ業務および関連業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCアセット・インベストメントの登記上の資本金は14.500十億人民元、総資産は84.111十億人民元、純資産は16.921十億人民元であった。また、2021年上半期におけるBOCアセット・インベストメントの当期純利益は1.129十億人民元であった。

BOCアセット・インベストメントは、企業が事業運営の改善、レバレッジ比率の引下げ、市場価値の向上を実現できるよう、市場志向の法の原則に基づいて債務株式化スワップを行った。グリーン・ファイナンスの発展に取り組むことで、BOCアセット・インベストメントは、「二酸化炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」の実現という国家の開発目標に従い、初となるクリーン・エネルギー高性能機器プロジェクトを完了した。BOCアセット・インベストメントは、戦略的新興産業に投資し、国家産業インターネット・プラットフォームの構築を加速するため、大手の国内産業インターネット企業に活力を与えた。BOCアセット・インベストメントは、中国国新控股有限責任会社とともに、国家の産業構造の最適化および調和のとれた開発を支援するため、当初割当10.0十億人民元で債務株式化スワップ専門の特別ファンドを組成した。BOCアセット・インベストメントはまた、リスク資産再編の専門的で実績のあるプラットフォームとしての優位性に基づき、当グループのリスク資産処分作業を調整した。2021年6月30日現在における当行の市場主義に基づく債務株式化スワップ業務は172.426十億人民元を計上し、1年間で13.623十億人民元増加した。

## リーシング業務

### BOCアビエーション

BOCアビエーションは、航空機リーシング業務に従事している。BOCアビエーションは、所有航空機の価値で測定すると、世界大手の航空機オペレーティング・リース会社の一つであり、アジアに本社を置く最大手の航空機オペレーティング・リース会社である。2021年6月30日現在におけるBOCアビエーションの発行済株式資本は1.158十億米ドル、総資産は23.893十億米ドル、純資産は4.992十億米ドルであった。また、BOCアビエーションは、新型コロナウイルス関連の不況が航空機の価値、航空会社顧客のキャッシュ・フローおよび売掛金に及ぼす影響を認識したため、2021年上半期におけるBOCアビエーションの当期純利益は254百万米ドルであった。

持続的な成長を目指し、BOCオペレーションは、積極的な事業戦略の実施を継続し、航空機リース業界での地位を着実に向上させた。一帯一路構想を積極的に支援することで、2021年6月30日現在においてBOCオペレーションは、保有機の65%を一帯一路沿いの国と地域をはじめ、中国本土、香港、マカオおよび台湾に本社を置く航空会社にリースしていた。顧客需要を継続的かつ入念に開拓することで、BOCオペレーションは、保有機数の拡大に伴い、航空会社顧客が引渡し時に購入した航空機6機を含む34機の引渡しを行った。これらの航空機はすべて長期リース契約に付されている。2021年上半期中にBOCオペレーションは、将来引渡すこととなる航空機のリース契約26件を締結し、新規顧客も3社増加したことで、顧客は合計で38の国と地域に所在する87社となった。BOCオペレーションは一貫して資産構造の最適化および持続可能な発展を目指した。2021年上半期においてBOCオペレーションは、保有機9機を売却し、2021年6月30日現在における所有機の平均製造年数は3.7年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も製造年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCオペレーションの業績および関連情報の詳細については、同社の中間報告書を参照されたい。)

## BOCL

BOCLは、ファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCLの登記上の資本金は10.800十億人民元、総資産は25.230十億人民元、純資産は10.665十億人民元であった。2021年上半期におけるBOCLの当期純利益は15百万人民元であった。

当グループの戦略目標に従い、BOCLは、国家の戦略地域および産業に焦点を当て、専門性、差別化および特徴のある特性という開発理念を掲げ、ファイナンス・リースの特徴のある特性を強調し、リーシング・ブランドを改良および強化した。2021年6月30日現在においてBOCLは、運輸、水保全、発電、電力供給、建設および製造等の産業に関連して、累計で20.0十億人民元を上回る金融リース業務を行った。BOCLは、実体経済への貢献の質および効率を向上させるため、実務的な措置を引き続き講じたことから、特にリーシング業務全体のグリーン・リーシングの割合は37%となった。

## 消費者金融

### BOCコンシューマー・ファイナンス

BOCコンシューマー・ファイナンスは、中国本土において消費者ローン業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCコンシューマー・ファイナンスの登記上の資本金は1.514十億人民元、総資産は37.894十億人民元、純資産は7.953十億人民元であった。BOCコンシューマー・ファイナンスのローン残高は38.350十億人民元であり、前年度末比で14.76%増加した。2021年上半期におけるBOCコンシューマー・ファイナンスの当期純利益は532百万人民元であった。

顧客のニーズに焦点を当てて、BOCコンシューマー・ファイナンスは、消費者金融の特徴のあるエコシステムの構築に努め、顧客サービス力を継続的に向上させた。BOCコンシューマー・ファイナンスは、「オンライン + オフラインの統合およびファイナンス + 技術統合」を特徴とする統合されたサービス・プラットフォームを構築することにより、オンラインおよびオフラインの相乗効果のある統合を強化した。BOCコンシューマー・ファイナンスは、これまでに地域センター27拠点を設置し、オフライン業務およびオンライン業務を全国約400の都市および900の県で展開することで、消費者金融サービスの事業展開および利用可能性を大幅に拡大した。商品およびサービスを継続的に最適化することで、BOCコンシューマー・ファイナンスは、消費者の金融サービス体験を常に向上させ、消費者の正当な権利および利益を効果的に保護した。BOCコンシューマー・ファイナンスは、国家の戦略的地域で積極的にサービスを提供し、顧客に便利で専門的かつ柔軟な消費者金融商品およびサービスを提供した。

## 金融テクノロジー

### BOCフィナンシャル・テクノロジー

BOCフィナンシャル・テクノロジーは、金融技術革新、ソフトウェア開発、プラットフォーム運営および技術コンサルティング業務に従事している。2021年6月30日現在におけるBOCフィナンシャル・テクノロジーの登記上の資本金は600百万人民元、総資産は629百万人民元、純資産は569百万人民元であった。

当グループによるデジタル経済のための国家発展戦略への貢献を支援することで、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、テクノロジーの拡充を通じて海南省、河北・雄安新区および長江デルタをはじめとする主要な都市および地域の開発および整備を推し進めた。湖北省武漢および四川省成都に所在の研究開発拠点を頼りに、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、周辺地域のために科学技術サービスを提供した。当グループ内でのサービス提供に主に焦点を当てて、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、データ・ガバナンス、与信承認体制の改革、インテリジェント・リスク統制、インクルーシブ・ファイナンスおよびマネーロンダリング防止プログラムに専念することにより、当グループの重要プロジェクトを支援し、当グループの主要分野における開発を後押しした。BOCフィナンシャル・テクノロジーはまた、BOCシルバー・シナリオ策定プラットフォーム、BOC教育シナリオ策定プラットフォーム、BOCスポーツ・シナリオ策定プラットフォーム、BOC文化・観光シナリオ策定プラットフォームおよびBOCインテリジェント・ホスピタルを開発し、当グループの総合運営グループ会社のIT活用プログラムを支援した。当グループの戦略の成果に貢献することで、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、金融業界を引き続き奥深く掘り下げ、マネーロンダリング防止および信用リスク統制等のITサービスのその他の分野を支援するため、国内外の銀行に技術サービスを提供した。BOCフィナンシャル・テクノロジーは、商品イノベーション研究を継続的に強化し、新たな技術革新および技術応用を探求して、ブロックチェーン・プラットフォームおよびプライベート・コンピューティング・プラットフォーム等の技術プラットフォームを構築した。

#### 4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当該半期中、当行は、重大な契約を締結しなかった。

#### 5【研究開発活動】

##### サービス・チャネル

顧客体験に焦点を当てて、当行は、全てのサービス・チャネルの変革および高度化を加速し、より堅固なシナリオ統合力でオンライン・チャネルを、より高い価値創造力でオフライン・チャネルを構築した。その結果、当行は、オンライン・チャネルとオフライン・チャネルが統合され、金融シナリオと非金融シナリオを円滑に結び付けるエコシステムを醸成した。

##### オンライン・チャネル

「モバイル第一主義」という戦略に従いつつ、デジタル・トランスフォーメーションの潮流を捉え、当行は、オンライン・チャネルの拡大およびモバイル・バンキング・サービスの向上に向けてさらなる取組みを継続することで、オンライン業務の急成長を実現した。2021年上半期において、当行の電子バンキング・チャネルでの店舗業務取引の代替実行率は、95.99%に達した。当行の電子チャネル取引高も156.55兆人民元となり、前年同期比で16.87%増加した。うち、モバイル・バンキング取引高は19.75兆人民元であり、前年同期比で27.10%増加し、モバイル・バンキングが最も事業活動活発な顧客を擁するオンライン・チャネルとなった。

単位：百万顧客（%を除く。）

項目	2021年	2020年	変動(%)
	6月30日現在	12月31日現在	
法人向けオンライン・バンキングの顧客数	6.0700	5.4351	11.68%
個人向けオンライン・バンキングの顧客数	197.3719	194.2267	1.62%
モバイル・バンキングの顧客数	223.3184	210.5524	6.06%
テレフォン・バンキングの顧客数	111.1771	111.3692	(0.17%)

モバイル・インターネットの潮流に従い、当行は、当グループの法人顧客向けモバイル総合金融サービス・ポータルを構築を加速した。BOC iGTBプラットフォームを活用して、当行は、頻繁に広く利用されているサービス、モバイル機能、国際清算特性および開放シナリオに焦点を当てた。当行はまた、豊富なシナリオ・エコシステム、優れたユーザー体験および柔軟な商品ポートフォリオを特徴とするインテリジェント法人顧客サービス・プラットフォームを構築し、法人顧客に総合的で多次元のオンライン金融サービスを提供した。当行は、銀行・企業間の照合、送金、口座管理、インクルーシブ・ファイナンス、投資およびウェルス・マネジメントをはじめとする利用頻度の高い主要サービスを継続的に充実させ、QRコード・スキャン決済等の独占的なモバイル・サービスを開始し、セルフサービス外貨販売、クロスボーダー送金、対内送金、国際清算文書およびオンライン保証状等の国際清算における特徴的なサービスを導入した。当行は、生体認証によるログイン、QRコードによるログインおよびインテリジェント顧客サービス支援するとともに、顧客体験を継続的に向上させるため、領収書確認、企業名刺およびカレンダー等の便利な付帯機能を導入した。

当行は、個人顧客向けモバイル・バンキングの機能およびチャネルを引き続き改良し、個人向け銀行業務のデジタル・トランスフォーメーションを促進した。クレジットカード、プライベート・バンキングおよび高齢者介護の主要顧客グループを中心に、当行は、クレジットカード・セレクト、プライベート・バンキング・ゾーンおよび高齢者向けモバイル・バンキングをはじめとする的を絞ったサービスを開始するとともに、商品およびサービスの価値を向上させ、売上げを伸ばし、顧客の活動を刺激するため、「マイ・レッジャー」、月次請求および収益報告の機能を導入した。当行は、生活面で利用頻度の高い顧客シナリオに焦点を当てて優れたユーザー体験を創造し、顧客のためにより便利な個人向け金融サービスを提供した。当行は、海外サービスの範囲を引き続き拡大し、オランダ版およびパナマ版も発表した。これは、当行のモバイル・バンキング・サービスが現在、国外グループ会社30社を通じて12ヶ国語で利用可能となり、17カテゴリーのサービスを提供していることを意味する。新規に導入された機能には、モバイル・バンキング用のオンライン・セルフ登録、英国専用電子銀行残高証明書およびオンライン口座開設が含まれる。さらに当行は、オンライン・チャネルのデジタル・リスク統制能力を強化し、2021年上半期においては「サイバー・ディフェンス」スマート・リスク統制防止システムを通じて、前年同期比で35.3%増となる3.752十億件の取引を累積的に監視した。2021年6月30日現在において当行は、モバイル・バンキング用のデジタル化された認証ツールを通じて、2021年年始時に比べ35.53%増となる16.40百万名の顧客のために口座を開設した。

## オフライン・チャネル

当行は、全てのチャネル、シナリオおよびエコシステムを網羅した統合されたマーケティングおよびサービスを提供できる組織へと店舗を変革することを目指して、店舗のデジタル・トランスフォーメーションを推し進め、インテリジェント・サービス・エコシステムの充実を継続した。

当行は、店舗のデジタル・トランスフォーメーションを加速した。当行は、クロスボーダー・エコシステムの開発を深化させ、スマート・カウンターでの非居住者向けサービス・シナリオを拡大しつつ、パスポートに基づく業務処理を支援し、多言語サービスを開始した。行政サービスのデジタル改革のペースに注意深く合わせながら、当行は、「行政サービス + 金融サービス」という二重目的のシステムを構築し、金融サービスをデジタル政府およびスマート都市の構築に組み込むことにより、スマート・カウンターでの社会保障および税務等の行政シナリオの拡大に成功し、インテリジェント店舗運営を継続的に促進した。当行は、商品およびサービスも常に最適化した。当行は、顧客体験向上のため、現地通貨および外国通貨での銀行清算口座システムを構築し、「ワンストップ」での口座開設および商品契約を実現するとともに、スマート・カウンターでのデジタル・デビットカードの発行およびカードレス・サービスを導入した。高齢者をはじめとする主要顧客グループに焦点を当て、当行は、高齢者がデジタルの世界に適用できるようにし、インテリジェント金融サービスをよりインクルーシブなものにするために、高齢者向けスマート・カウンターを立ち上げた。

当行は、店舗事業モデルに新たな革新をもたらした。当行は、全体的な競争力を高めるために、分類された管理を引き続き推進し、各店舗におけるビジネス戦略および資源配分の差別化をさらに洗練することにより店舗開発を差別化した。当行は、広東州で「5Gインテリジェンス + 大湾区パビリオン」および山西省で「5Gインテリジェンス + 文化観光パビリオン」立ち上げ、技術の応用、サービス体験、シナリオ連結およびエコシステム統合を統合したインテリジェント店舗を設置した。さらに当行は、店舗シナリオ・エコシステムの構築を推進し、クロスボーダー、スポーツ、シルバー経済および教育等のシナリオに基づき特徴のある店舗を設置してシナリオ・エコシステム・チェーンを継続的に改善した。

2021年6月30日現在において、中国本土に所在する当行の商業銀行ネットワーク（本店、Tier 1支店、Tier 2支店および店舗を含む。）は10,450の支店および店舗で構成されていた。一方、中国本土に所在する当グループ傘下の総合業務金融機関は513行であり、香港、マカオ、台湾およびその他の国と地域に所在する当グループ傘下の金融機関は556行であった。

単位：件（％を除く。）

項目	2021年	2020年	
	6月30日現在	12月31日現在	変動(%)
ATM	32,013	33,314	(3.91%)
スマート窓口	32,465	31,960	1.58%

## ITの開発

「技術改革の深化と価値創造の促進」を主たる任務と捉え、当行は、新たな「デジタル・インフラ」に全面的に投資し、主要な事業分野においてITの拡充を強化し、新たな金融サービスの様式を創造した。

当行は、デジタル中国の構築に深く関与した。当行は、当グループのデジタル化、金融テクノロジー、データ・ガバナンス、デジタル・ビジネス・トランスフォーメーションおよび情報リスク管理システムの開発を押し進めることを目的として、金融デジタル化委員会を設置することで、ガバナンス構造を改善した。当グループの戦略的発展要件に沿って、当行は、企業レベルの体系構築およびデータ・ガバナンスの強化という2つの画期的プロジェクトを加速した。当行は、顧客体験の強化、商品およびサービスの開かれた共有、業務プロセスの統合および最適化、インテリジェントで効率的なリスク統制ならびにITの拡充を通じたグループ会社および従業員の負担軽減という5つの分野におけるデジタル能力の向上に尽力することで、当グループのデジタル・トランスフォーメーションで新たな躍進を遂げた。

当グループは、OASISプロジェクトの推進のためにあらゆる努力をした。当行全体で労力および資源を結集し、当行は、企業レベルの体系を構築し、管理全体および統合された計画策定の観点から行内の所属部署中心的主義な実務の解消に務め、全ての商品、チャネルおよびグループ会社において共有される主要な能力を醸成した。当行は、企業レベルで商品、業務、リスク統制およびデータのためのミドル・オフィスの設置を加速し、顧客需要に対する機敏な対応、市場変化に対する迅速な追跡調査および最前線業務の発展のための柔軟な支援を強力に下支えした。2021年上半期において当行は、今後の試験プロジェクトの第一段階の実施計画を最終決定し、実質的な開発段階に入った。

当行は、金融分野における最先端技術の活用に関する研究を深化させた。スマート都市インフラ、デジタル政府シナリオ、デジタル金融サービスおよび金融商品革新をはじめとする中核的分野に焦点を当てて、当行は、雄安新区に所在のブロックチェーン研究所と協力してブロックチェーン・プラットフォームを構築し、これを雄安新区におけるプロジェクト資金の支払に使用している。当行はまた、プライベート・コンピューティング、6Gおよび分散データベース等の最先端分野において予備的研究の成果を上げた。さらに当行は、商品革新管理方針を改善し、商品ライフサイクル管理の質および効率を高め、完全に網羅された商品管理を実現した。

当行は、「一体二翼」の戦略的発展様式を支援した。グローバル化された業務に焦点を当てて、当行は、海外IT提携サービス態勢を構築した。「強固な本部」としての役割を活用して当行は、国外グループ会社のオフィス活動におけるデジタル提携の活用を促進し、IT自動化およびオンラインIT能力を継続的に向上させた。包括的な業務を重視して、当行は、調和のとれた形で総合的な主要ITイベント管理態勢を構築し、企業ガバナンスとITライン管理を組み合わせ、商品およびプロセスの開発とともに、生産性能力に関する方針を着実に推進した。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【主要な設備の状況】

主要な設備の状況に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約連結中間財務情報に対する注記 .18及び .19を参照されたい。

##### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

	授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
普通株式	-	294,387,791,241株 <sup>(2)</sup>	-
優先株	-	1,197,865,300株 <sup>(3)</sup>	-

注：

- (1) 中国会社法には、授權株式制度はない。
- (2) A株210,765,514,846株及びH株83,622,276,395株からなる。
- (3) 国内優先株730,000,000株（第3期）、国内優先株270,000,000株（第4期）および国外優先株197,865,300株（第2期）からなる。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民元	優先株	1,197,865,300株	国内優先株：上海証券取引所 国外優先株：香港証券取引所	以下「優先株 についての特 則」を参照

## 優先株についての特則

### 国内優先株（第3期）

**期間：** 優先株式に満期日は設定されていない。

**累積配当：** なし。

**残余利益分配**

**への参加：** なし。

**配当率決定原則：** 国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

国内優先株の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.50%（うち、指標金利が3.07%、固定スプレッドが1.43%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

### 配当金分配条項：

(1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

### 配当金の支払方法：

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する  
 取決め：**

(1) 強制転換トリガー事由

- ( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- ( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還またはまたは転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する  
取決め：****(1) 償還権者**

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

**(2) 償還の条件および期間**

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用する有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

**(3) 償還価格および償還価格決定の原則**

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の復  
権：****(1) 議決権復権条項**

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

**(2) 復権した議決権の取消し**

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

## 国内優先株（第4期）

**期間：** 優先株式に満期日は設定されていない。

**累積配当：** なし。

**残余利益分配への参加：** なし。

**配当率決定原則：** 優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cnまたは中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

優先株式の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.35%（うち、指標金利が2.94%、固定スプレッドが1.41%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金分配条項：** (1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

(2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払方法：** 優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、2019年8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する  
 取決め：**

(1) 強制転換トリガー事由

- ( ) その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- ( ) Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) CBIRCにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還またはまたは転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する  
取決め：**

(1) 償還権者

CBIRCの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件および期間

国内優先株に償還日はない。CBIRCの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、CBIRCの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、CBIRCの承認に基づき償還に関するすべての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、CBIRCの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格および償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の復権：**

(1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

**国外優先株（第2期）****期間：** 1. 満期日

国外優先株に満期日は設定されていない。当行は国外優先株を償還する義務を有さず、いかなる国外優先株主も、当行に対して国外優先株の買戻しを請求する権利はない。

## 2. 任意償還

当行は、CBIRC承認の取得（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）及び償還前提条件の充足を条件とし、国外優先株主及び財務代理人への30日以上のお知らせを行ったうえで、第1回リセット日及びすべての優先株が償還または転換されるまではその後の配当金支払日に、国外優先株の全部または一部を償還することができる。償還される国外優先株1株当たりの償還価格は、その米ドル建額面金額に等しい金額に、直前の配当金支払日（同日を含む。）から償還予定日（同日を含まない。）までの期間に関して宣言されたものの未払いの配当金を加えた合計金額とする。

## 3. 強制転換

いずれかのトリガー事由が発生した場合、当行は、CBIRCの同意を得たうえで（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）、以下のすべての事項を行うものとする。

- (a) 転換日（同日を含む。）までに生じた未払いの関連する損失吸収額に関する配当を中止する。
- (b) 国外優先株の全部または一部を、以下に従い算出した株式数のH株式に、転換日をもって取消不能な形で強制転換する。H株数は、(i) 国外優先株主が保有する損失吸収額（1.00米ドル＝7.0168人民元の固定為替レートで人民元に換算したもの）を、(ii) 有効な強制転換価格で除し、端株を切り捨てた（適用法規により許容される範囲で）数とし、転換の結果、1株に満たないH株は発行されず、これに代わる現金での支払いまたはその他の調整は行わない。

## 4. 強制転換価格

国外優先株の初回転換価格は、H株1株当たり3.31香港ドル（1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元に換算した場合、H株1株当たり2.94人民元）であり、要項に記載される調整に従う。強制転換価格は、1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元で表示される。

転換価格は、以下の場合には調整を行うものとする。

- (a) 当行が、無償交付または無償増資により、H株の所持人に対して全額払込済みのH株を発行する場合
- (b) (i) 当行が、H株（H株への転換権もしくは交換権またはH株の引受権もしくは購入権の行使により発行されたH株を除く。）を、当該新規発行（当該発行に関する有効かつ取消不能な条件を含むもの）が最初に公表された日の直前の取引日におけるH株の終値（香港証券取引所が公表するもの）を下回る価格で発行する場合、または(ii) 当行がライツ・イシューによりH株を発行する場合
- (c) 当行の国外優先株主の権利および利益が、株式の買入れ、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合

**配当金に係る権利：**

要項の規定に従い、各国外優先株の所持人は、非累積型配当金を受領する権利を有する（中止されない場合）。かかる配当金は、後払いで年に1回支払われる。

各配当金は、要項の規定に従い、配当金支払日に後払いで年に1回支払われる。要項の規定に従い、初回の配当金支払日は2021年3月4日とする。

**配当率：** 国外優先株は、その米ドル建額面金額に関し、関連する以下の配当率による配当金が生じる。

- (a) 発行日（同日を含む。）から第1回リセット日（同日を含まない。）までの期間については、年率3.6%
- (b) その後、第1回リセット日（同日を含む。）から、またそれ以降の各リセット日（同日を含む。）から、それぞれ次のリセット日（同日を含まない。）までの期間については、関連するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合も当行の加重平均株主資本利益率の年間平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および1株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定される。）である12.15%を上回らないものとする。加重平均株主資本利益率の年間平均は随時変更されるが、発行日に先立つ直近2会計年度の当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

**配当金の分配条件：** 要項のその他の規定にもかかわらず、配当金支払日における配当金の支払いは、以下のすべての条件に服する。

- (a) 取締役会が、定款に従い当該配当金の支払いを宣言したこと
- (b) 当行が、前会計年度の累積損失を回収し、法に基づく法定準備金および一般準備金の配分を行った後で、分配可能な税引き後利益（すなわち、中国会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に記載されている当行の未分配利益のうち、いずれか少ない金額に基づく。）を有していること
- (c) 当行の関連する自己資本比率が、関連規制当局の自己資本比率規制を満たしていること

また、かかる場合においてはその都度、株主総会における決議可決を条件として、当行は要項に記載の方法により、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択することができる。当行は、その裁量により、かかる配当金の中止から生じた資金を、支払期限の到来した他の負債の返済に使用することができる。要項に定められている規定を除き、国外優先株主は、かかる株主総会に出席し、株主総会を招集し、または株主総会において議決権を行使することはできない。

要項に基づく配当金額の（全部または一部の）支払中止は、いかなる意味においても当行の債務不履行を構成するものではない。配当金の支払いは非累積的である。当行がかかる株主総会における決議および要項に従い配当金（全部または一部）を中止した場合、国外優先株主に対する当該時点の配当期間に係る配当金の未分配金額は、翌配当期間に累積されない。

**配当金中止後の制限：** 当行が、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択する場合（ただし、当該配当金が、トリガー事由の発生により要項に従い中止された場合を除く。）、国外優先株のかかる配当金の（全部または一部の）中止を行うためには、株主総会での決議の可決を要する。当行は、国外優先株の配当金の（全部または一部の）中止は、パリティ債務配当中止決議となることを約し、また株主総会に対して、パリティ債務配当中止決議ではない国外優先株の配当金中止を求める決議を提案しないことを約する。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日から、(i) 次の配当金支払日に支払予定の配当金について、国外優先株主に対する全額の支払い、または(ii) 残存する国外優先株すべての償還または買入消却または転換の、いずれか早く行われる時点までは、当行は、普通株式または国外優先株に劣後するもしくは劣後する旨明示されているその他のクラスの株式もしくは義務について、分配金もしくは配当金またはその他現金で支払いは一切行わず、また当該支払いが行われないようにする。国外優先株およびパリティ債務に係る配当金支払いの（全部または一部の）中止は、要項に定める範囲における配当金支払いの制限を構成するのみであり、当行に対するいかなるその他の制限を構成するものではない。

**制限付議決権：** 定款に基づき、国外優先株主は、要項に定める場合を除き、当行の株主総会を招集する権利、株主総会に出席する権利または株主総会で議決権を行使する権利を有しない。

定款および要項に記載された一定の状況においてのみ、国外優先株主は株主総会に出席して特別決議事項（要項に定義される。）についてのみ議決権を行使することができる。なお、国外優先株主は、国外優先株1株につき1個の議決権を有し、その他の優先株主とともに投票を行い、普通株主とは異なる別個のクラスとして投票を行う。当行が保有する国外優先株に議決権はない。

( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

( A株 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2021年6月30日	-	210,765,514,846	-	210,765,514,846	

( H株 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2021年6月30日	-	83,622,276,395	-	83,622,276,395	

( 国内優先株 ( 第 2 期 ) )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		280,000,000		28,000,000,000	
2021年3月15日	(280,000,000)	0	(28,000,000,000)	0	償還
2021年6月30日	-	0	-	0	

( 国内優先株 ( 第 3 期 ) )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		730,000,000		73,000,000,000	
2021年6月30日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

( 国内優先株 ( 第 4 期 ) )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		270,000,000		27,000,000,000	
2021年6月30日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

## ( 国外優先株 ( 第 2 期 ) )

年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( 人民元 )		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年1月1日		197,865,300		19,786,530,000	
2021年6月30日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	

## ( 4 ) 【大株主の状況】

証券及び先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2021年6月30日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主（証券及び先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 ( 持分の種類 )	所有株式数 / 原株数 ( 単位 : 株 )	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済H株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	実質所有者	188,461,533,607	A	89.42%	-	64.02%
		支配企業に 対する持分	1,810,024,500	A	0.86%	-	0.61%
		合計	190,271,558,107	A	90.28%	-	64.63%
全国社会保障基金 理事会	中国北京市西城区 豊園11号楼豊匯 時代大廈南翼	実質所有者	5,798,893,213	H	-	6.93%	1.97%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 10055ニューヨーク 州ニューヨーク 市55イースト52番 街	支配企業に 対する持分	4,927,663,915	H	-	5.89%	1.67%
			22,172,000(S)	H	-	0.03%	0.01%

注 :

「S」は、ショート・ポジションを表す。

2021年6月30日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数	持株比率	担保権が設定された又は凍結された株式数	優先株株主の性質	優先株の株式種類
1	博時基金-工商銀行-博時-工商銀行-柔軟配置5号特定多顧客資産管理計画	-	200,000,000	16.70%	無	その他	国内優先株
2	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション	アメリカ合衆国 10286 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッジ・ストリート240	197,865,300	16.52%	不明	国外法人	国外優先株
3	建信信托有限責任公司 - "乾元 - 日新月" "5F" "6E"オープン・エンド型資産管理単一資金信託	-	133,000,000	11.10%	無	その他	国内優先株
4	中国国際金融股份有限公司 - 中国国際金融股份有限公司 中国農業銀行瑞馳1号一括資産管理計画	-	82,390,000	6.88%	無	その他	国内優先株
5	中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 - 普通保險商品 - 005L - CT001上海	-	70,000,000	5.84%	無	その他	国内優先株
6	交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント - 交通銀行 - 交通銀行シュローダー・アセット・マネジメント卓元2号一括資産管理計画	-	54,400,000	4.54%	無	その他	国内優先株
7	中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	北京市西城区 金融大街3号	40,000,000	3.34%	無	国有法人	国内優先株
8	中国国際金融股份有限公司 - 中国国際金融股份有限公司 中国農業銀行10号一括資産管理計画	-	38,720,000	3.23%	無	その他	国内優先株
9	創金合信基金 - 招商銀行 - 招商銀行股份有限公司	-	30,000,000	2.50%	無	その他	国内優先株
9	上海煙草集團有限責任公司	-	30,000,000	2.50%	無	国有法人	国内優先株
9	中国平安人壽保險股份有限公司 - ユニバーサル - オールインワン保險	-	30,000,000	2.50%	無	その他	国内優先株

## 2【役員の状況】

当行の取締役、監査役及び上級経営陣は、男性21人（81%）、女性5人（19%）により構成されている。

有価証券報告書提出後、以下の異動があった。

### 退任上級経営陣

氏名	役名	退任日
鄭國雨 (ZHENG Guoyu)	業務執行副総裁	2021年9月24日

### 新任上級経営陣

役名 及び職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
業務執行副総裁	王志恒 (WANG Zhiheng) (1973年)	王氏は、1999年に当行に入行した。2021年5月より当行北京支店支店長を務める。2018年12月より2021年6月まで当行従業員代表監査役、2018年7月より2020年12月まで当行本店人力資源部ゼネラル・マネージャー、2015年7月より2018年9月まで青海省支店支店長を務めた。それ以前は、当行本店人力資源部副ゼネラル・マネージャーおよび広東省支店副支店長を歴任。王氏は、1999年南開大学において金融学修士号を取得した。	0株	-

- 2021年6月16日より、劉金(LIU Jin)氏は、当行の副会長兼業務執行取締役および取締役会戦略発展委員会委員を務める。同氏はまた、2021年8月3日より、中銀香港(控股)有限公司(BOC Hong Kong (Holdings) Limited)および中国銀行(香港)有限公司(Bank of China (Hong Kong))の副会長兼非業務執行取締役を務めている。
- 2021年8月17日より、王志恒氏は当行の業務執行副総裁を務める。
- 2021年9月24日より、鄭國雨氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。

上記のほかは、当該半期中重要な変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2021年1月1日から2021年6月30日までの期間にかかる以下の要約中間連結財務情報は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）における期中財務報告の定め及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の要約中間連結財務情報（以下「IFRS要約中間連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる要約中間連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS要約中間連結財務情報は、人民元で表示されている。要約中間連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第79条に基づき、2021年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元 = 17.00円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS要約中間連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

3. 本書記載の要約中間連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

## 1【中間財務書類】

## (1) 要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	386,934	6,577,878	384,448	6,535,616
支払利息	.1	(178,161)	(3,028,737)	(179,035)	(3,043,595)
<b>正味受取利息</b>		<b>208,773</b>	<b>3,549,141</b>	<b>205,413</b>	<b>3,492,021</b>
受取手数料等	.2	52,912	899,504	47,986	815,762
支払手数料等	.2	(6,099)	(103,683)	(6,162)	(104,754)
<b>正味受取手数料等</b>		<b>46,813</b>	<b>795,821</b>	<b>41,824</b>	<b>711,008</b>
正味トレーディング収益	.3	9,754	165,818	2,173	36,941
金融資産の譲渡による純収益	.4	1,852	31,484	7,623	129,591
その他の経常収益	.5	35,663	606,271	29,950	509,150
<b>経常収益</b>		<b>302,855</b>	<b>5,148,535</b>	<b>286,983</b>	<b>4,878,711</b>
経常費用	.6	(102,357)	(1,740,069)	(90,946)	(1,546,082)
資産の減損	.8	(52,945)	(900,065)	(66,484)	(1,130,228)
<b>経常利益</b>		<b>147,553</b>	<b>2,508,401</b>	<b>129,553</b>	<b>2,202,401</b>
関連会社及び共同支配企業の 利益に対する持分		749	12,733	63	1,071
<b>税引前利益</b>		<b>148,302</b>	<b>2,521,134</b>	<b>129,616</b>	<b>2,203,472</b>
法人所得税	.9	(29,755)	(505,835)	(21,804)	(370,668)
<b>当期純利益</b>		<b>118,547</b>	<b>2,015,299</b>	<b>107,812</b>	<b>1,832,804</b>
<b>以下に帰属する：</b>					
当行の株主		112,813	1,917,821	100,917	1,715,589
非支配持分		5,734	97,478	6,895	117,215
		<b>118,547</b>	<b>2,015,299</b>	<b>107,812</b>	<b>1,832,804</b>
1株当たり利益(人民元)	.10				
- 基本的		0.36	6	0.32	5
- 希薄化後		0.36	6	0.32	5

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (2) 要約連結包括利益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	当期純利益	118,547	2,015,299	107,812	1,832,804
	その他の包括利益： 純損益に振り替えられることのない項目：				
	・確定給付型年金制度に係る 数理計算上の損失	(38)	(646)	(79)	(1,343)
	・その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資本性 金融商品の投資の公正価値の 変動	822	13,974	(633)	(10,761)
	・その他	37	629	39	663
	小計	821	13,957	(673)	(11,441)
	純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目：				
	・その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される負債性金融 商品の公正価値の変動	(794)	(13,498)	5,589	95,013
	・その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される負債性金融 商品の信用損失に係る引当金	132	2,244	3,208	54,536
	・持分法により会計処理された 関連会社及び共同支配企業 のその他の包括利益持分	49	833	(47)	(799)
	・海外事業の換算に係る為替 差額	(4,204)	(71,468)	4,350	73,950
	・その他	92	1,564	(350)	(5,950)
	小計	(4,725)	(80,325)	12,750	216,750
	当期におけるその他の包括利益 (税引後)	(3,904)	(66,368)	12,077	205,309
	当期における包括利益合計	114,643	1,948,931	119,889	2,038,113
	以下に帰属する包括利益合計：				
	当行の株主	110,356	1,876,052	111,185	1,890,145
	非支配持分	4,287	72,879	8,704	147,968
		114,643	1,948,931	119,889	2,038,113

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (3) 要約連結財政状態計算書

注記	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在 (監査済)		
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円	
<b>資産</b>					
現金並びに銀行及びその他					
金融機関に対する債権	.12	724,911	12,323,487	803,145	13,653,465
中央銀行預け金	.13	2,254,697	38,329,849	2,076,840	35,306,280
銀行及びその他金融機関への 預け金並びに貸付金	.14	1,371,661	23,318,237	939,320	15,968,440
発行銀行券に対する政府の債務 証券		173,783	2,954,311	168,608	2,866,336
貴金属		207,914	3,534,538	223,313	3,796,321
デリバティブ金融資産	.15	116,240	1,976,080	171,738	2,919,546
顧客に対する貸付金等(純額)	.16	15,047,714	255,811,138	13,848,304	235,421,168
金融投資	.17	5,821,520	98,965,840	5,591,117	95,048,989
- 純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		510,583	8,679,911	504,549	8,577,333
- その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 金融資産		2,174,982	36,974,694	2,107,790	35,832,430
- 償却原価で測定される 金融資産		3,135,955	53,311,235	2,978,778	50,639,226
関連会社及び共同支配企業への 投資		35,552	604,384	33,508	569,636
有形固定資産	.18	245,998	4,181,966	248,589	4,226,013
投資不動産	.19	20,885	355,045	22,065	375,105
繰延税金資産	.24	48,650	827,050	58,916	1,001,572
その他の資産	.20	247,802	4,212,634	217,196	3,692,332
<b>資産合計</b>		<b>26,317,327</b>	<b>447,394,559</b>	<b>24,402,659</b>	<b>414,845,203</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (3) 要約連結財政状態計算書(続き)

注記	2021年6月30日現在 (未監査)		2020年12月31日現在 (監査済)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>負債</b>				
銀行及びその他金融機関に対する				
債務	2,360,341	40,125,797	1,917,003	32,589,051
中央銀行に対する債務	895,824	15,229,008	887,811	15,092,787
流通銀行券	173,755	2,953,835	168,751	2,868,767
銀行及びその他金融機関預り金	500,009	8,500,153	411,949	7,003,133
トレーディング目的保有の				
金融負債	.21 12,706	216,002	17,912	304,504
デリバティブ金融負債	.15 121,560	2,066,520	212,052	3,604,884
顧客に対する債務	.22 18,227,771	309,872,107	16,879,171	286,945,907
発行債券	.23 1,301,561	22,126,537	1,244,403	21,154,851
その他の借入金	24,264	412,488	26,034	442,578
未払法人所得税	28,322	481,474	55,665	946,305
退職給付債務	2,131	36,227	2,199	37,383
繰延税金負債	.24 6,834	116,178	6,499	110,483
その他の負債	.25 431,901	7,342,317	410,373	6,976,341
<b>負債合計</b>	<b>24,086,979</b>	<b>409,478,643</b>	<b>22,239,822</b>	<b>378,076,974</b>
<b>株主資本</b>				
当行の株主に帰属する資本金				
及び剰余金				
資本金	294,388	5,004,596	294,388	5,004,596
その他の資本性金融商品	.26 299,510	5,091,670	277,490	4,717,330
資本準備金	136,178	2,315,026	135,973	2,311,541
自己株式	(51)	(867)	(8)	(136)
その他の包括利益	.11 1,810	30,770	4,309	73,253
法定準備金	193,667	3,292,339	193,438	3,288,446
一般準備金及び規制準備金	269,280	4,577,760	267,981	4,555,677
留保利益	910,565	15,479,605	864,848	14,702,416
	<b>2,105,347</b>	<b>35,790,899</b>	<b>2,038,419</b>	<b>34,653,123</b>
<b>非支配持分</b>	<b>125,001</b>	<b>2,125,017</b>	<b>124,418</b>	<b>2,115,106</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>2,230,348</b>	<b>37,915,916</b>	<b>2,162,837</b>	<b>36,768,229</b>
<b>株主資本及び負債合計</b>	<b>26,317,327</b>	<b>447,394,559</b>	<b>24,402,659</b>	<b>414,845,203</b>

当財務書類の発行は、2021年8月30日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

取締役 劉連舸(Liu Liange)

取締役 劉金(Liu Jin)

(4) 要約連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	当行の株主に帰属(未監査)								非支配 持分	合計
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式		
2021年1月1日現在 残高	294,388	277,490	135,973	4,309	193,438	267,981	864,848	(8)	124,418	2,162,837
当期における包括利益 合計	.11	-	-	(2,457)	-	-	112,813	-	4,287	114,643
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	.27	-	-	-	229	-	(229)	-	-	-
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	1,299	(1,299)	-	(3,743)	(69,353)
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	.26	-	22,020	(31)	-	-	-	-	-	21,989
留保利益に振替えられ たその他の包括利益 その他	-	-	-	(42)	-	-	42	-	-	-
2021年6月30日現在 残高	294,388	299,510	136,178	1,810	193,667	269,280	910,565	(51)	125,001	2,230,348

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (4) 要約連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

注記	当行の株主に帰属								非支配 持分	合計
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式		
2020年1月1日現在 残高	294,388	199,893	136,012	19,613	174,762	250,100	776,940	(7)	124,995	1,976,696
当期における包括利益 合計	.11	-	-	10,268	-	-	100,917	-	8,704	119,889
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	390	-	(390)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	(2,986)	2,986	-	(4,430)	(68,457)
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(13)
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	930	930
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入	-	59,571	-	-	-	-	-	-	-	59,571
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	-	-	116	-	-	(116)	-	-	-
その他	-	-	25	-	-	-	-	-	(28)	(3)
2020年6月30日現在 残高(未監査)	294,388	259,464	136,037	29,997	175,152	247,114	816,310	(20)	130,171	2,088,613
当期における包括利益 合計	-	-	-	(25,714)	-	-	91,953	-	(3,894)	62,345
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	18,286	-	(18,286)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	20,867	(20,867)	-	(2,552)	(6,782)
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	12	-	12
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	428	428
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	-	18,026	(37)	-	-	-	-	-	-	17,989
留保利益に振替えられ たその他の包括利益	-	-	-	26	-	-	(26)	-	-	-
その他	-	-	(27)	-	-	-	(6)	-	265	232
2020年12月31日現在 残高(監査済)	294,388	277,490	135,973	4,309	193,438	267,981	864,848	(8)	124,418	2,162,837

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)  
(単位は特に明記しない限り、百万円)

注記	当行の株主に帰属(未監査)									合計
	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配 持分	
2021年1月1日現在 残高	5,004,596	4,717,330	2,311,541	73,253	3,288,446	4,555,677	14,702,416	(136)	2,115,106	36,768,229
当期における包括利益 合計	.11	-	-	(41,769)	-	-	1,917,821	-	72,879	1,948,931
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替 配当金	.27	-	-	-	3,893	-	(3,893)	-	-	-
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	(731)	-	(731)
非支配株主による 資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	663	663
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	.26	-	374,340	(527)	-	-	-	-	-	373,813
留保利益に振替えられ たその他の包括利益 その他	-	-	-	(714)	-	-	714	-	-	-
2021年6月30日現在 残高	5,004,596	5,091,670	2,315,026	30,770	3,292,339	4,577,760	15,479,605	(867)	2,125,017	37,915,916

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

(4) 要約連結持分変動計算書(続き)  
(単位は特に明記しない限り、百万円)

	当行の株主に帰属									合計	
	注記	資本金	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備 金及び 規制準備金	留保利益	自己株式		非支配 持分
2020年1月1日現在 残高		5,004,596	3,398,181	2,312,204	333,421	2,970,954	4,251,700	13,207,980	(119)	2,124,915	33,603,832
当期における包括利益 合計	.11	-	-	-	174,556	-	-	1,715,589	-	147,968	2,038,113
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替		-	-	-	-	6,630	-	(6,630)	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	(50,762)	50,762	-	-	-
自己株式の正味 変動額		-	-	-	-	-	-	(1,088,459)	-	(75,310)	(1,163,769)
非支配株主による 資本注入		-	-	-	-	-	-	-	(221)	-	(221)
その他の資本性金融 商品保有者による 資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	15,810	15,810
留保利益に振替えられ たその他の包括利益		-	1,012,707	-	-	-	-	-	-	-	1,012,707
その他		-	-	425	1,972	-	-	(1,972)	-	-	-
2020年6月30日現在 残高(未監査)		5,004,596	4,410,888	2,312,629	509,949	2,977,584	4,200,938	13,877,270	(340)	2,212,907	35,506,421
当期における包括利益 合計		-	-	-	(437,138)	-	-	1,563,201	-	(66,198)	1,059,865
法定準備金への振替 一般準備金及び 規制準備金への振替		-	-	-	-	310,862	-	(310,862)	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	354,739	(354,739)	-	-	-
自己株式の正味 変動額		-	-	-	-	-	-	(71,910)	-	(43,384)	(115,294)
非支配株主による 資本注入		-	-	-	-	-	-	-	204	-	204
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	7,276	7,276
留保利益に振替えられ たその他の包括利益		-	306,442	(629)	-	-	-	-	-	-	305,813
その他		-	-	-	442	-	-	(442)	-	-	-
2020年12月31日現在 残高(監査済)		5,004,596	4,717,330	2,311,541	73,253	3,288,446	4,555,677	14,702,416	(136)	2,115,106	36,768,229

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	148,302	2,521,134	129,616	2,203,472
調整:				
資産の減損	52,945	900,065	66,484	1,130,228
有形固定資産及び使用権資産の 減価償却費	11,263	191,471	11,158	189,686
無形資産及びその他の資産の償却費	3,041	51,697	2,440	41,480
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の売却純利益	(252)	(4,284)	(957)	(16,269)
子会社、関連会社及び共同支配企業 への投資売却純利益	(839)	(14,263)	(114)	(1,938)
関連会社及び共同支配企業純利益に 対する持分	(749)	(12,733)	(63)	(1,071)
金融投資から生じた受取利息	(75,417)	(1,282,089)	(76,475)	(1,300,075)
投資有価証券から生じた配当金	(189)	(3,213)	(126)	(2,142)
金融投資に係る純利益	(888)	(15,096)	(6,767)	(115,039)
発行債券の支払利息	20,321	345,457	17,119	291,023
減損貸付金の増価利息	(360)	(6,120)	(642)	(10,914)
リース負債に係る支払利息	379	6,443	395	6,715
営業用資産及び負債の純増減額:				
中央銀行預け金の純(増加)/減少	(165,697)	(2,816,849)	18,444	313,548
銀行及びその他の金融機関に対する 債権、預け金並びに貸付金の 純減少/(増加)	94,265	1,602,505	(186,545)	(3,171,265)
貴金属の純減少	15,407	261,919	34,717	590,189
顧客に対する貸付金等の純増加	(1,243,419)	(21,138,123)	(983,153)	(16,713,601)
その他の資産の純減少/(増加)	57,185	972,145	(64,450)	(1,095,650)
銀行及びその他の金融機関に対する 債務の純増加/(減少)	441,343	7,502,831	(53,899)	(916,283)
中央銀行に対する債務の純増加	5,322	90,474	42,047	714,799
銀行及びその他の金融機関預り金 の純増加/(減少)	88,313	1,501,321	(102,083)	(1,735,411)
顧客に対する債務の純増加	1,329,144	22,595,448	1,270,004	21,590,068
その他の借入金の純(減少)/増加	(1,770)	(30,090)	2,311	39,287
その他の負債の純(減少)/増加	(42,091)	(715,547)	70,022	1,190,374
営業活動によるキャッシュ・インフロー	735,559	12,504,503	189,483	3,221,211
法人所得税支払額	(46,983)	(798,711)	(52,126)	(886,142)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	<b>688,576</b>	<b>11,705,792</b>	<b>137,357</b>	<b>2,335,069</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

## (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2021年 (未監査)		2020年 (未監査)	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の売却による収入	3,198	54,366	2,224	37,808
子会社、関連会社及び共同支配企業への 投資の売却による収入	1,410	23,970	544	9,248
配当金受取額	287	4,879	429	7,293
金融投資からの受取利息	74,995	1,274,915	77,643	1,319,931
金融投資の売却/満期償還による収入	1,414,209	24,041,553	1,775,154	30,177,618
子会社、関連会社及び共同支配企業への 投資増加	(1,609)	(27,353)	(479)	(8,143)
有形固定資産、無形資産及びその他の 長期資産の購入による支出	(11,541)	(196,197)	(18,378)	(312,426)
金融投資の購入による支出	(1,658,334)	(28,191,678)	(1,628,949)	(27,692,133)
投資活動による正味キャッシュ・(アウトフ ロー)/インフロー	<b>(177,385)</b>	<b>(3,015,545)</b>	<b>208,188</b>	<b>3,539,196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券の発行による収入	559,997	9,519,949	345,628	5,875,676
その他の資本性金融商品の発行による収入	49,989	849,813	59,571	1,012,707
非支配株主による収入	40	680	930	15,810
発行済債券の返済額	(513,344)	(8,726,848)	(368,592)	(6,266,064)
発行済債券に係る利息の現金支払額	(5,172)	(87,924)	(7,259)	(123,403)
発行済その他の資本性金融商品の償還によ る返済額	(28,000)	(476,000)	-	-
当行の普通株主への配当金の支払額	(57,911)	(984,487)	-	-
その他の資本性金融商品保有者への配当金 及び利息の返済による支払額	(8,755)	(148,835)	(6,625)	(112,625)
非支配株主への配当金及び利息の返済 による支払額	(3,743)	(63,631)	(1,192)	(20,264)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・ フロー	(1,707)	(29,019)	(3,362)	(57,154)
財務活動による正味キャッシュ・(アウトフ ロー)/インフロー	<b>(8,606)</b>	<b>(146,302)</b>	<b>19,099</b>	<b>324,683</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(17,896)	(304,232)	9,233	156,961
<b>現金及び現金同等物の純増加</b>	<b>484,689</b>	<b>8,239,713</b>	<b>373,877</b>	<b>6,355,909</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,868	25,412,756	1,345,892	22,880,164
現金及び現金同等物の期末残高	<b>1,979,557</b>	<b>33,652,469</b>	<b>1,719,769</b>	<b>29,236,073</b>

添付の注記は、本中間財務情報の不可欠な部分である。

[次へ](#)

## (6) 要約中間連結財務情報に対する注記

### I 作成基準及び主要な会計方針

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査要約連結中間財務情報は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に従って作成され、2020年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

下記を除き、当該未監査要約連結中間財務情報の作成にあたり適用された重要な会計方針は、当グループの2020年12月31日終了事業年度の年次連結財務書類に用いた会計方針が一貫して適用されている。

#### 1. 2021年度に発効され、かつ適用された基準及び基準の改訂

2021年1月1日から、当グループは国際会計基準審議会（IASB）が公表し、かつ当期に強制的に発効された以下のIFRS及びIFRSの改訂を適用した。

*IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂 金利指標改革（IBOR改革） フェーズ2。*

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号—フェーズ2の改訂は、既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換える時に生じた問題に対処し、かつ追加的な開示要求を導入している。フェーズ2の改訂は、2つの重要な救済措置を提供している：

- 1) 償却原価で測定される金融商品については、IBOR改革により契約上のキャッシュ・フローの算定基礎の変化を取り扱う実務上の便法を提供している。同方法によれば、即時の収益や損失を認識することなく、企業はIFRS9.B5.4.5に基づき、実効金利を更新することでこれらの変化を認識することができる。当該実務上の便法は、IBOR改革に直接起因するものでなければならず、かつ契約上のキャッシュ・フローを算定する上での新たな基礎が変更前の基礎と経済的に同等である変更のみ適用される。
- 2) 金利指標改革の直接的な影響によるIAS第39号及びIFRS第9号における特定のヘッジ会計の要求事項の適用に、一時的な救済措置を提供している。

#### 2. 2021年度に早期適用された基準及び基準の改訂

*IFRS第16号「リース」（改訂） COVID 19に関連した賃料減免*

2020年5月に、IASBは「IFRS第16号」の改訂を公表し、COVID 19の感染拡大に伴い発生した、2021年6月30日までに期限が到来する賃料減免がリースの条件変更にあたるか否かについて、借手が評価するための実務上の便法を提供した。2021年3月に、IASBは、賃料減免の日程を2021年6月30日から2022年6月30日に延長する改訂を公表した。当該改訂は2021年4月1日以後の会計年度に適用され、早期適用も可能である。当グループは、当中間期から早期適用している。

上記の基準、基準の改訂の適用による、当グループの2021年1月から6月までの経営成績、財政状態、包括利益への重大な影響はない。

## 3. 未だ適用されておらず、2021年度に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の改訂

		以下の日以降に開始する事業年度から適用
(1) IFRS第3号の改訂	「企業結合」	2022年1月1日
(2) IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 資産の意図した使用が可能になる前に稼得された収益」	2022年1月1日
(3) IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
(4) IFRS2018年 - 2020年サイクルの年次改善（2020年5月公表）	IFRS 1、IFRS9、IAS41及びIFRS16の軽微な改訂	2022年1月1日
(5) IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」	2023年1月1日
(6) IFRS第17号及びIFRS第17号の改訂	「保険契約」	2023年1月1日
(7) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
(8) IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
(9) IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
(10) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」	適用日は無期限に延期

当グループは、IFRS第17号による連結財務諸表への影響を検討している。IFRS第17号を除き、上述した基準及び基準の改訂は、当グループの連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

## 会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループの会計上の見積りに関連する性質及び仮定は、2020年12月31日終了事業年度の当グループの連結財務書類に使用されたものと一致している。

## 要約連結中間財務情報に対する注記

## 1 正味受取利息

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
受取利息		
顧客への貸付金等	282,858	277,398
内訳：法人向け貸付金及び立替金	150,661	154,242
個人向け貸付金	128,133	118,353
割引手形	4,064	4,803
金融投資	75,417	76,475
内訳：その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	26,357	29,463
償却原価で測定される金融資産	49,060	47,012
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	28,659	30,575
小計	386,934	384,448
支払利息		
顧客に対する債務	(130,550)	(132,966)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(27,064)	(28,621)
発行債券及びその他	(20,547)	(17,448)
小計	(178,161)	(179,035)
正味受取利息	208,773	205,413

## 2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
代行手数料	16,971	13,440
決済及び清算手数料	8,377	7,925
コミットメント契約手数料	6,813	6,617
銀行カード手数料	6,756	6,985
コンサルタント及び顧問料	3,827	3,269
保管及びその他の信託サービス手数料	3,328	2,254
外国為替業務によるスプレッド収益	2,705	3,134
その他	4,135	4,362
受取手数料等	52,912	47,986
支払手数料等	(6,099)	(6,162)
正味受取手数料等	46,813	41,824

## 3 正味トレーディング収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
外国為替及び外国為替商品から生じた純(損失)/収益	(593)	4,630
金利商品からの純利益	7,806	3,376
ファンド及びエクイティ商品の純利益	1,946	1,218
コモディティ商品から生じた純収益/(損失)	595	(7,051)
合計 <sup>(1)</sup>	9,754	2,173

(1) 上記の2021年6月30日に終了した6ヶ月間において「正味トレーディング収益」は、純損益を通じて公正価値測定に指定された金融資産及び金融負債に関連する311百万人民元の損失(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：1,171百万人民元の収益)を含む。

## 4 金融資産の譲渡による純収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	1,071	6,095
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 <sup>(1)</sup>	781	1,528
合計	1,852	7,623

(1) 2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は、全てトレーディング損益から生じたものである。

## 5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
保険料		
- 生命保険契約	14,484	10,839
- 損害保険契約	2,616	3,000
航空機リース収入	5,996	6,251
貴金属商品販売収入	5,956	4,457
受取配当金 <sup>(1)</sup>	3,423	2,792
投資不動産の公正価値の変動(注記 .19)	(116)	(470)
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	321	988
子会社、関連会社及び合併会社の売却益	839	114
その他 <sup>(2)</sup>	2,144	1,979
合計	35,663	29,950

(1) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが確認したその他の包括収益を通じて公正価値で測定される持分投資からの配当収入は、189百万人民元である(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：126百万人民元)。

(2) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループのその他の経常収益で日常活動に係る政府補助収入は158百万人民元である(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：141百万人民元)。

## 6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
人件費(注記 .7)	44,865	40,959
一般営業費及び一般管理費 <sup>(1)</sup>	16,175	14,620
保険給付金及び保険金		
- 生命保険契約	14,983	10,959
- 損害保険契約	1,746	1,956
減価償却費等	11,868	11,297
貴金属製品の売上原価	5,685	4,195
税金及び付加税	2,991	2,880
その他	4,044	4,080
合計 <sup>(2)</sup>	102,357	90,946

(1) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、「一般営業費及び一般管理費」には、634百万人民元の短期リースと低価値の資産リースに関するリース費用が含まれている。(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：560百万人民元)。

(2) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経常費用」には5,218百万人民元の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である。)が含まれている(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：5,038百万人民元)。

## 7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
給与、賞与及び手当	31,344	30,547
従業員福利厚生費	1,325	1,094
退職給付	26	27
社会保険料：		
- 医療保険	1,722	1,202
- 養老保険	3,070	1,855
- 年金	1,730	1,069
- 失業保険	106	60
- 労働災害保険	40	24
- 出産手当	69	65
住宅手当	2,410	2,310
労働組合費用及び教育費	1,071	999
労働契約の解除補償	13	15
その他	1,939	1,692
合計	44,865	40,959

## 8 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金		47,712
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金		38
小計		47,750
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産		97
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		148
小計		245
コミットメント契約		(1,675)
その他		5,967
信用減損損失小計		52,287
その他資産の減損損失額		658
合計		52,945
		2020年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金		60,726
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金		2
小計		60,728
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産		1,685
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		4,255
小計		5,940
コミットメント契約		(1,700)
その他		1,438
信用減損損失小計		66,406
その他資産の減損損失額		78
合計		66,484

## 9 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	14,761	23,138
- 香港の法人所得税	2,232	2,889
- マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の税金	1,879	2,362
過年度の当期法人所得税に対する調整	288	1,696
小計	19,160	30,085
繰延税金費用(注記 24.3)	10,595	(8,281)
合計	29,755	21,804

中国本土の法人所得税に対する引当金は、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国もしくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの実際の法人所得税費用は、法定税率に基づいて計算された法人所得税費用と異なり、主な調整項目は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
税引前利益	148,302	129,616
適用法定税率による税金	37,076	32,404
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(2,417)	(2,294)
海外の所得に係る中国の補助的税金	2,014	1,253
非課税所得 <sup>(1)</sup>	(14,792)	(14,296)
損金不算入費用 <sup>(2)</sup>	8,450	6,262
その他	(576)	(1,525)
法人所得税	29,755	21,804

(1) 非課税所得は主に、中国財政部短期証券及び地方政府債からの受取利息、並びに海外事業体が現地の関連する税法の規定に基づいて認識した非課税所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

## 10 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、6ヶ月間における潜在的希薄化株式全てが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
当行の株主に帰属する利益	112,813	100,917
控除：優先株式/永久債に対する配当宣言額/利息	(7,616)	(7,800)
当行の普通株主に帰属する利益	105,197	93,117
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,380	294,381
基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.36	0.32

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除：加重平均自己株式数	(8)	(7)
加重平均発行済普通株式数	294,380	294,381

## 11 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の損失	(38)	(79)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品投資の公正価値の変動	1,125	(571)
控除：関連する法人所得税効果	(303)	(62)
その他	37	39
小計	821	(673)
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	(280)	13,109
控除：関連する法人所得税効果	157	(2,899)
損益計算書に振り替えられた金額	(828)	(5,855)
控除：関連する法人所得税効果	157	1,234
	(794)	5,589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失引当金	178	4,261
控除：関連する法人所得税効果	(46)	(1,053)
	132	3,208
持分法による関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	65	(63)
控除：関連する法人所得税効果	(16)	16
	49	(47)
海外事業の換算から生じた為替換算差額	(4,204)	4,350
その他	92	(350)
小計	(4,725)	12,750
合計	(3,904)	12,077

連結中間財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 投資(損失)/収益	海外事業の 換算から生じた 為替換算差額	その他	合計
2020年1月1日現在	22,534	(6,172)	3,251	19,613
過年度における金額の変動	(344)	(14,285)	(675)	(15,304)
2021年1月1日現在	22,190	(20,457)	2,576	4,309
当期における金額の変動	530	(3,055)	26	(2,499)
2021年6月30日現在	22,720	(23,512)	2,602	1,810

## 12 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
現金	59,731	78,825
中国本土の銀行に対する債権	532,718	602,340
中国本土のその他金融機関に対する債権	7,517	7,515
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び 地域の銀行に対する債権	122,473	110,662
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び 地域のその他の金融機関に対する債権	467	559
小計 <sup>(1)</sup>	663,175	721,076
経過利息	3,740	4,327
控除：減損引当金 <sup>(1)</sup>	(1,735)	(1,083)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	665,180	724,320
合計	724,911	803,145

(1) 2021年6月30日及び2020年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他金融機関に対する債権をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

## 13 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
法定準備預金 <sup>(1)</sup>	1,540,335	1,442,384
剰余積立金及びその他 <sup>(2)</sup>	717,065	633,761
小計	2,257,400	2,076,145
経過利息	620	695
控除：減損引当金	(3,323)	-
合計	2,254,697	2,076,840

(1) 当グループは、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)及び当グループが事業を行っている香港、マカオ、台湾並びにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2021年6月30日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ11.0%(2020年12月31日現在：11.0%)及び7.0%(2020年12月31日現在：5.0%)で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCにより定められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規則により定められている。

(2) 主に当グループがPBOC、香港、マカオ、台湾及びその他の国と地域の中央銀行に預けた精算目的の資金とその他の資金(法定準備預金除く)を表す。

## 14 銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
以下に対する預け金並びに貸付金：		
中国本土の銀行	87,486	91,709
中国本土のその他金融機関	623,071	529,152
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の銀行	638,887	294,358
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の その他金融機関	22,444	24,157
小計 <sup>(1)(2)</sup>	1,371,888	939,376
経過利息	3,270	2,429
控除：減損引当金 <sup>(2)</sup>	(3,497)	(2,485)
合計	1,371,661	939,320

(1) 「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」は、リバース・レボ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り担保の種類別に表示される：

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債券		
- 政府債	436,583	182,724
- 政策銀行債	57,818	40,968
- 金融機関債	62,987	6,109
- 社債	4,456	256
小計	561,844	230,057
控除：減損引当金	(20)	-
合計	561,824	230,057

(2) 2021年6月30日及び2020年12月31日において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、その後の12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定した。

## 15 デリバティブ金融商品

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	約定金額/ 想定元本	公正価値		約定金額/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約、スワップ並びに クロスカレンシー金利スワップ	5,874,616	73,876	(74,103)	6,304,310	118,600	(151,412)
通貨オプション	456,902	4,996	(4,209)	419,338	6,921	(3,789)
通貨先物	1,055	4	(2)	1,746	7	(20)
小計	6,332,573	78,876	(78,314)	6,725,394	125,528	(155,221)
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,838,598	25,332	(31,239)	3,817,876	32,789	(42,520)
金利オプション	30,470	97	(96)	63,772	16	(11)
金利先物	1,484	2	(2)	543	-	(1)
小計	3,870,552	25,431	(31,337)	3,882,191	32,805	(42,532)
株式デリバティブ	11,763	157	(155)	12,927	376	(413)
コモディティデリバティブ等	371,169	11,776	(11,754)	392,823	13,029	(13,886)
合計 <sup>(1)</sup>	10,586,057	116,240	(121,560)	11,013,335	171,738	(212,052)

(1) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

## 16 顧客への貸付金等

### 16.1 測定方法による貸付金等の内訳：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	償却原価で測定される	
—法人向け貸付金等	9,153,631	8,235,520
—個人向け貸付金	5,918,549	5,583,295
—割引手形	2,365	1,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される <sup>(1)</sup>		
—割引手形	302,778	358,997
小計	15,377,323	14,179,724
純損益を通じて公正価値で測定される <sup>(2)</sup>		
—法人向け貸付金等	4,165	3,661
合計	15,381,488	14,183,385
経過利息	34,912	33,092
貸付金総額	15,416,400	14,216,477
控除：償却原価で測定される貸付金等の減損引当金	(368,686)	(368,173)
貸付金等の帳簿価額	15,047,714	13,848,304

(1) 2021年6月30日及び2020年12月31日において、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される貸付金は割引手形業務によるものである。その減損引当金はそれぞれ482百万人民元と446百万人民元であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年12月31日終了事業年度に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

16.2 顧客への貸付金等(経過利息を含まない)の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳及び減損、延滞貸付金並びに立替金の内訳は注記 .1.1に記載されている。

### 16.3 顧客への貸付金等の減損引当金の調整

(1) 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日	134,566	70,712	162,895	368,173
ステージ1への振替	5,899	(4,945)	(954)	-
ステージ2への振替	(1,446)	2,651	(1,205)	-
ステージ3への振替	(106)	(10,230)	10,336	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(4,922)	8,909	19,631	23,618
当期計上 <sup>(i)</sup>	40,182	12,267	34,864	87,313
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(36,243)	(13,350)	(13,626)	(63,219)
償却及び振替	(130)	-	(52,548)	(52,678)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	6,580	6,580
為替差額及びその他	(117)	(627)	(357)	(1,101)
2021年6月30日現在	137,683	65,387	165,616	368,686

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	109,765	79,051	136,544	325,360
ステージ1への振替	3,769	(3,232)	(537)	-
ステージ2への振替	(1,274)	13,913	(12,639)	-
ステージ3への振替	(407)	(30,546)	30,953	-
ステージの振替による(戻入)/計上	(3,507)	9,357	35,203	41,053
当期計上 <sup>(i)</sup>	70,933	24,190	42,114	137,237
当期戻入 <sup>(ii)</sup>	(43,164)	(21,257)	(10,126)	(74,547)
償却及び振替	(66)	-	(64,255)	(64,321)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	8,405	8,405
為替差額及びその他	(1,483)	(764)	(2,767)	(5,014)
2020年12月31日	134,566	70,712	162,895	368,173

(i) 当期/当年の計上には、新規貸付、ステージ振替未発生 of 貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(ii) 当期/当年の戻入には、貸付金の回収、ステージ振替未発生 of 貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による戻入が含まれる。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	全期間の予想信用損失			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日	441	5	-	446
当期計上	366	21	-	387
当期戻入	(326)	(23)	-	(349)
為替差額及びその他	(2)	-	-	(2)
2021年6月30日現在	479	3	-	482

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年12月31日に終了した12ヶ月間

	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	全期間の予想信用損失			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	547	16	-	563
当期計上	563	5	-	568
当期戻入	(665)	(16)	-	(681)
為替差額及びその他	(4)	-	-	(4)
2020年12月31日	441	5	-	446

## 17 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年6月30日現在 2020年12月31日現在

## 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値  
で測定される金融資産

## 負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	15,889	20,176
- 公共機関及び準政府債	191	302
- 政策銀行債	23,802	31,755
- 金融機関債	189,908	188,092
- 社債	44,380	42,122

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	13,544	18,919
- 公共機関債及び準政府債	291	45
- 金融機関債	16,385	10,106
- 社債	10,516	9,603

資本性金融商品

ファンド投資及びその他	88,040	88,025
-------------	--------	--------

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて  
公正価値で測定される金融資産小計

	85,237	69,183
	488,183	478,328

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した  
金融資産負債性証券<sup>(1)</sup>

中国本土の発行体

- 政府債	3,616	3,073
- 政策銀行債	502	509
- 金融機関債	7,202	6,640
- 社債	300	1,846

香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	609	1,295
- 公共機関及び準政府債	1,215	721
- 金融機関債	3,036	5,525
- 社債	5,211	6,514

その他

	709	98
--	-----	----

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した  
金融資産小計

	22,400	26,221
--	--------	--------

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

	510,583	504,549
--	---------	---------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年6月30日現在 2020年12月31日現在

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債	660,151	691,638
- 公共機関及び準政府債	91,871	88,092
- 政策銀行債	349,691	328,713
- 金融機関債	184,391	174,517
- 社債	140,000	135,590

## 香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	480,401	434,344
- 公共機関及び準政府債	30,507	27,340
- 金融機関債	97,024	98,545
- 社債	117,130	107,583

2,151,166 2,086,362

## 資本性金融商品

23,816 21,428

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

小計<sup>(2)</sup>

2,174,982 2,107,790

**償却原価で測定される金融資産**

## 負債性証券

## 中国本土の発行体

- 政府債	2,382,485	2,327,382
- 公共機関及び準政府債	56,314	43,679
- 政策銀行債	119,334	93,376
- 金融機関債	74,314	59,250
- 社債	41,233	39,529

- チャイナ・オリエント債<sup>(3)</sup>

152,433 152,433

## 香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	107,854	103,432
- 公共機関及び準政府債	73,466	37,950
- 金融機関債	66,979	59,762
- 社債	18,959	19,166

3,093,371 2,935,959

## 投資信託、アセット・マネジメント・プラン等

14,628 14,447

## 経過利息

36,963 37,295

## 控除：減損引当金

(9,007) (8,923)

## 償却原価で測定される金融資産小計

3,135,955 2,978,778

**金融投資合計<sup>(5)</sup>**

5,821,520 5,591,117

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
--	--------------	---------------

内訳：

**純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**

- 香港上場分	45,949	48,718
- 香港外上場分 <sup>(6)</sup>	300,521	283,523
- 非上場分	164,113	172,308

**その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産**

## 負債性証券

- 香港上場分	309,295	233,244
- 香港外上場分 <sup>(6)</sup>	1,456,951	1,210,734
- 非上場分	384,920	642,384

## 資本性金融商品

- 香港上場分	6,283	6,031
- 香港外上場分 <sup>(6)</sup>	3,379	3,141
- 非上場分	14,154	12,256

**償却原価で測定される金融資産<sup>(4)</sup>**

- 香港上場分	36,873	34,217
- 香港外上場分 <sup>(6)</sup>	2,830,063	2,618,215
- 非上場分	269,019	326,346
合計	5,821,520	5,591,117

香港上場分	398,400	322,210
香港外上場分 <sup>(6)</sup>	4,590,914	4,115,613
非上場分	832,206	1,153,294
合計	5,821,520	5,591,117

(1) 会計上のミスマッチを除去または著しく低減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。

(2) 2021年6月30日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で5,621百万人民币の減損引当金を認識した(2020年12月31日：5,479百万人民币)。

(3) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。中国東方資産管理公司は、当行に対し対価として額面160,000百万人民币の金融債(以下「オリエント債」という。)を発行した。当行の中国東方資産管理股份有限公司と締結された最新の延長契約書によると、同債券は2025年6月30日に満期になる。財政部は当行が保有している同債券の元本と利金に対して資金支援を続ける。当行は2020年1月に財政部から通知を受け、2020年1月1日から、同債券の未返済部分の年利率は前年度の5年満期の国債収益率の平均水準をもとに決定され、年次で審査されることが明確にされている。2021年6月30日現在、当行が受取った累計早期返済額は7,567百万人民币であった。

(4) 上記の償却原価で測定される債券の公正価値は以下のとおりである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される負債性証券				
- 香港上場	36,873	37,957	34,217	35,960
- 香港外上場分 <sup>(6)</sup>	2,830,063	2,858,379	2,618,215	2,637,926

(5) 2021年6月30日現在、当グループは帳簿原価1,559百万人民元の減損が実際に発生したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券と償却原価で測定される債券をステージ3に分類し(2020年12月31日：1,467百万人民元)、全額に対して減損引当金を計上した(2020年12月31日：全額に対して減損引当金を計上した)。566百万人民元の債券をステージ2に分類し(2020年12月31日：404百万人民元)、2百万人民元の減損引当金を計上した(2020年12月31日：1百万人民元計上)。残りの債券は全てステージ1に算入し、12ヶ月間の予想信用損失により減損引当金を測定した。

(6) 「香港外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日	1,907	1	7,015	8,923
当期計上/(戻入)	188	-	(91)	97
為替差額及びその他	(2)	-	(11)	(13)
2021年6月30日現在	2,093	1	6,913	9,007

  

	2020年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	383	1	6,402	6,786
当期計上	1,165	-	707	1,872
償却及び譲渡	-	-	(24)	(24)
為替差額及びその他	359	1	(70)	289
2020年12月31日現在	1,907	1	7,015	8,923

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日に終了した6ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2021年1月1日	4,979	-	500	5,479
当期計上	147	1	-	148
為替差額及びその他	(6)	-	-	(6)
2021年6月30日現在	5,120	1	500	5,621

  

	2020年12月31日に終了した12ヶ月間			
	12ヶ月間の予想信用損失			合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2020年1月1日	1,250	4	-	1,254
ステージ2への振替	(1)	1	-	-
ステージ3への振替	(2)	(4)	6	-
当期計上	3,751	-	-	3,751
ステージの振替による(戻入)/計上	-	(1)	494	493
為替差額及びその他	(19)	-	-	(19)
2020年12月31日現在	4,979	-	500	5,479

## 18 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
<b>取得原価</b>					
1月1日現在	122,464	73,337	31,281	141,025	368,107
取得	1,161	808	1,564	6,858	10,391
投資不動産からの振替 (注記 .19)	178	-	-	-	178
建設仮勘定からの/(への)振替	422	198	(3,153)	2,533	-
減少	(454)	(1,238)	(1,453)	(2,311)	(5,456)
為替差額	(375)	(97)	(218)	(1,402)	(2,092)
6月30日現在	123,396	73,008	28,021	146,703	371,128
<b>減価償却累計額</b>					
1月1日現在	(42,814)	(57,839)	-	(17,302)	(117,955)
増加	(1,997)	(3,077)	-	(2,436)	(7,510)
減少	303	1,195	-	713	2,211
投資不動産への振替(注記 .19)	8	-	-	-	8
為替差額	85	74	-	176	335
6月30日現在	(44,415)	(59,647)	-	(18,849)	(122,911)
<b>減損引当金</b>					
1月1日現在	(746)	-	(227)	(590)	(1,563)
増加	(3)	-	-	(664)	(667)
減少	5	-	-	-	5
為替差額	(1)	-	-	7	6
6月30日現在	(745)	-	(227)	(1,247)	(2,219)
<b>正味帳簿価額</b>					
1月1日現在	78,904	15,498	31,054	123,133	248,589
6月30日現在	78,236	13,361	27,794	126,607	245,998

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## 2020年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	建設仮勘定	航空機	合計
<b>取得原価</b>					
1月1日現在	119,077	77,656	32,905	131,821	361,459
取得	708	5,998	11,658	17,778	36,142
投資不動産からの/(への)振替 (注記 .19)	485	-	(242)	-	243
建設仮勘定からの/(への)振替 減少	5,375	862	(9,230)	2,993	-
	(1,728)	(10,726)	(2,373)	(2,948)	(17,775)
為替差額	(1,453)	(453)	(1,437)	(8,619)	(11,962)
12月31日現在	122,464	73,337	31,281	141,025	368,107
<b>減価償却累計額</b>					
1月1日現在	(40,401)	(60,758)	-	(14,762)	(115,921)
増加	(3,967)	(6,623)	-	(4,635)	(15,225)
減少	1,143	9,178	-	883	11,204
投資不動産への振替(注記 .19) 為替差額	18	-	-	-	18
	393	364	-	1,212	1,969
12月31日現在	(42,814)	(57,839)	-	(17,302)	(117,955)
<b>減損引当金</b>					
1月1日現在	(767)	-	(227)	(4)	(998)
増加	(1)	-	-	(623)	(624)
減少	16	-	-	4	20
為替差額	6	-	-	33	39
12月31日現在	(746)	-	(227)	(590)	(1,563)
<b>正味帳簿価額</b>					
1月1日現在	77,909	16,898	32,678	117,055	244,540
12月31日現在	78,904	15,498	31,054	123,133	248,589

[次へ](#)

## 19 投資不動産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	22,065	23,108
取得	568	1,626
有形固定資産への振替純額(注記 .18)	(186)	(261)
処分	(1,289)	(15)
公正価値の変動(注記 .5)	(116)	(1,505)
為替差額	(157)	(888)
6月30日/12月31日現在	20,885	22,065

## 20 その他の資産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
未収金及び前払金	167,694	141,286
使用権資産 <sup>(1)</sup>	21,299	22,855
無形資産	15,113	15,614
土地使用権	6,312	6,526
長期繰延費用	3,202	3,215
のれん <sup>(2)</sup>	2,507	2,525
担保権実行資産 <sup>(3)</sup>	2,048	2,120
未収利息	1,022	1,299
その他	28,605	21,756
合計	247,802	217,196

### (1) 使用権資産

	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)		
	2021年6月30日に終了した6ヶ月間		
	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	35,251	176	35,427
増加	2,631	24	2,655
減少	(2,154)	(18)	(2,172)
為替差額	(110)	-	(110)
6月30日現在	35,618	182	35,800
減価償却累計額			
1月1日現在	(12,477)	(95)	(12,572)
増加	(3,730)	(23)	(3,753)
減少	1,762	18	1,780
為替差額	44	-	44
6月30日現在	(14,401)	(100)	(14,501)
正味帳簿価額			
1月1日現在	22,774	81	22,855
6月30日現在	21,217	82	21,299

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
2020年12月31日終了事業年度

	建物	車両及びその他	合計
取得価額			
1月1日現在	29,500	156	29,656
増加	7,413	44	7,457
減少	(1,242)	(21)	(1,263)
為替差額	(420)	(3)	(423)
12月31日現在	35,251	176	35,427
減価償却累計額			
1月1日現在	(6,781)	(53)	(6,834)
増加	(6,841)	(63)	(6,904)
減少	1,030	20	1,050
為替差額	115	1	116
12月31日現在	(12,477)	(95)	(12,572)
正味帳簿価額			
1月1日現在	22,719	103	22,822
12月31日現在	22,774	81	22,855

(2) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)  
2021年6月30日に  
終了した6ヶ月間

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	2,525	2,686
子会社処分による減少	-	(25)
為替差額	(18)	(136)
6月30日/12月31日現在	2,507	2,525

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,555百万人民元相当)であった。

(3) 担保権実行資産

2021年6月30日現在、当グループが保有している再取得資産の純額は2,048百万人民元(2020年12月31日:2,120百万人民元)で、主に不動産であった。再取得資産の減損引当金は890百万人民元(2020年12月31日:902百万人民元)であった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間に処分された担保権実行資産の帳簿価額総額は233百万人民元(2020年12月31日終了事業年度:602百万人民元)であった。当グループは2020年6月30日現在に保有していた担保権実行資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

21 トレーディング目的保有の金融負債

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は、主に債券の空売りであった。

## 22 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
要求払預金		
- 法人顧客	5,549,890	4,956,751
- 個人顧客	3,447,875	3,355,893
小計	8,997,765	8,312,644
定期預金		
- 法人顧客	3,902,244	3,621,775
- 個人顧客	4,227,709	3,854,531
小計	8,129,953	7,476,306
仕組預金 <sup>(1)</sup>		
- 法人顧客	313,082	254,553
- 個人顧客	356,584	379,680
小計	669,666	634,233
譲渡性預金	153,689	206,146
その他の預金	71,442	64,042
顧客に対する債務小計	18,022,515	16,693,371
経過利息	205,256	185,800
顧客に対する債務合計 <sup>(2)</sup>	18,227,771	16,879,171

(1) リスク管理方針に基づき、当グループは デリバティブ取引を行うことで仕組預金から生じる市場リスクを軽減させる。会計上のミスマッチを解消または大幅に低減させるため、当グループは一部の仕組預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2021年6月30日時点で、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は30,199百万人民元(2020年12月31日：25,742百万人民元)であった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要ではない。2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年12月31日終了事業年度において、上述の金融負債に対する当グループの信用リスクに重大な変動はないことから、当グループの信用リスクの変動に伴う上述の金融負債の公正価値の変動は重大なものではない。

(2) 「顧客に対する債務」には、2021年6月30日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金321,645百万人民元が含まれている(2020年12月31日：304,314百万人民元)。

## 23 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	6月30日現在 12月31日現在	
				2021年	2020年
<b>償却原価で発行される債券</b>					
<b>発行劣後債</b>					
2011年人民元債 <sup>(1)</sup>	2011年5月17日	2026年5月19日	5.30%	-	32,000
2012年人民元債第二回トランシェ <sup>(2)</sup>	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	18,000	18,000
小計 <sup>(15)</sup>				18,000	50,000
<b>Tier2資本債</b>					
2014年米ドルTier2資本債 <sup>(3)</sup>	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	19,326	19,518
2017年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ <sup>(4)</sup>	2017年9月26日	2027年9月28日	4.45%	29,972	29,970
2017年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ <sup>(5)</sup>	2017年10月31日	2027年11月2日	4.45%	29,970	29,972
2018年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ <sup>(6)</sup>	2018年9月3日	2028年9月5日	4.86%	39,987	39,983
2018年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ <sup>(7)</sup>	2018年10月9日	2028年10月11日	4.84%	39,985	39,985
2019年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 <sup>(8)</sup>	2019年9月20日	2029年9月24日	3.98%	29,989	29,988
2019年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 <sup>(9)</sup>	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2019年人民元Tier2資本債					
第二回トランシェ <sup>(10)</sup>	2019年11月20日	2029年11月22日	4.01%	29,988	29,991
2020年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 <sup>(11)</sup>	2020年9月17日	2030年9月21日	4.20%	59,977	59,976
2020年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 <sup>(12)</sup>	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,994	14,994
2020年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ01 <sup>(13)</sup>	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	14,994	-
2020年人民元Tier2資本債					
第一回トランシェ02 <sup>(14)</sup>	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	-
小計 <sup>(15)</sup>				329,174	304,373
<b>その他の発行債券<sup>(16)</sup></b>					
米ドル債				191,015	198,317
人民元債				82,387	73,165
その他				49,372	51,555
小計				322,774	323,037
<b>銀行間譲渡性預金証書</b>					
				618,023	554,801
<b>償却原価で計上される発行債券の小計</b>					
				1,287,971	1,232,211
<b>公正価値で測定される発行債券<sup>(17)</sup></b>					
				1,008	6,162
<b>発行債券の小計</b>					
				1,288,979	1,238,373
<b>未払利息</b>					
				12,582	6,030
<b>合計<sup>(18)</sup></b>					
				1,301,561	1,244,403

- (1) 2011年5月17日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが5.30%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後に劣後債を全て償還する権利を有する。当行が2021年5月19日に当該債券を全て早期償還した。
- (2) 2012年11月27日に発行された第二回の劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、十年目の年末に同債券の全てを額面で繰り上げて償還できるオプションを有する。当行がこのオプションを行使しない場合、残りの5年間の証券のクーポンレートは、引き続き4.99%に固定される。
- (3) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。

- (4) 当行は2017年9月26日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (5) 当行は2017年10月31日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2018年9月3日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.86%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (7) 当行は2018年10月9日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.84%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2019年9月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.98%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2019年11月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.01%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2020年9月17日に総額60,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.20%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2020年9月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2021年3月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (14) 当行は2021年3月17日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) これら劣後債及びTier2資本債の弁済順位は、預金者、一般債権者より後である。
- (16) 米ドル債、人民元債及びその他の外貨債券は当グループによって2013年から2021年6月30日にかけて中国本土、香港、マカオ、台湾及び他の国家と地域で発行され、2021年7月1日から2030年の間に満期を迎える。
- (17) リスク管理方針に基づき、当グループはデリバティブ取引を行うことで発行済債券から生じる市場リスクを軽減させる。会計上のミスマッチを解消または大幅に低減させるため、当グループは一部の仕組預金を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定した。2021年6月30日時点で、当グループのこれらの指定された金融負債の帳簿価額は百万1,008人民元である(2020年12月31日: 6,162百万人民元)。2021年6月30日及び2020年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要ではない。2021年1-6月及び2020年度において、当グループの信用リスクに重要な変化がなかったため、上述した金融負債は、信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。
- (18) 2021年6月及び2020年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息または償還金額の債務不履行はなかった。

## 24 繰延税金

24.1 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産	185,724	48,650	234,905	58,916
繰延税金負債	(38,807)	(6,834)	(45,934)	(6,499)
純額	146,917	41,816	188,971	52,417

24.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)	損金算入可能/ (課税) 一時差異	繰延税金 資産/(負債)
<b>繰延税金資産</b>				
資産に対する減損引当金	250,747	62,440	253,785	63,242
年金、退職給付及び未払給与	14,638	3,635	17,952	4,470
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	89,330	22,200	174,011	43,224
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	1,105	273	809	202
その他の一時差異	40,728	9,540	41,355	9,599
小計	396,548	98,088	487,912	120,737
<b>繰延税金負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品	(119,149)	(29,195)	(174,976)	(42,853)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(30,973)	(7,567)	(30,836)	(7,445)
減価償却費等	(23,868)	(4,072)	(24,104)	(4,193)
不動産及び投資不動産の再評価	(8,875)	(1,733)	(8,845)	(1,722)
その他の一時差異	(66,766)	(13,705)	(60,180)	(12,107)
小計	(249,631)	(56,272)	(298,941)	(68,320)
純額	146,917	41,816	188,971	52,417

2021年6月30日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債173,307百万人民元(2020年12月31日現在：164,299百万人民元)は認識されていない。

24.3 繰延税金の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年12月31日 終了事業年度
1月1日現在	52,417	38,577
損益計算書の(借方)/貸方計上額(注記 .9参照)	(10,595)	14,268
その他の包括利益の(借方)/貸方計上額	65	(62)
その他	(71)	(366)
6月30日/12月31日現在	41,816	52,417

## 24.4 要約中間損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

6月30日に終了した6ヶ月間

	2021年	2020年
資産減損引当金	(802)	11,915
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及び デリバティブ金融商品	(7,366)	433
年金、退職給付及び未払給与	(835)	(1,301)
その他の一時差異	(1,592)	(2,766)
合計	(10,595)	8,281

## 25 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年6月30日現在 2020年12月31日現在

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
保険債務		
- 生命保険契約	142,723	132,431
- 損害保険契約	10,377	9,670
決済及び清算未払金	86,843	78,940
配当金	1,255	2,312
未払給与及び福利厚生金	27,304	34,179
引当金		
- コミットメント契約減損引当金	27,015	28,767
- 訴訟損失引当金(注記 .28.1参照)	704	725
リース負債	20,981	21,893
繰延収益	12,214	11,532
その他	102,485	89,924
合計	431,901	410,373

## 26 その他の資本性金融商品

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年1月1日現在		増加/(減少)		2021年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
<b>優先株式</b>						
国内優先株式(第二回トランシェ) <sup>(1)</sup>	280.0	27,969	(280.0)	(27,969)	-	-
国内優先株式(第三回トランシェ)	730.0	72,979	-	-	730.0	72,979
国内優先株式(第四回トランシェ)	270.0	26,990	-	-	270.0	26,990
オフショア優先株式(第二回トランシェ)	197.9	19,581	-	-	197.9	19,581
小計 <sup>(2)</sup>	1,477.9	147,519	(280.0)	(27,969)	1,197.9	119,550
<b>永久債</b>						
2019年非固定期間資本債券(第一回)	-	39,992	-	-	-	39,992
2020年非固定期間資本債券(第一回)	-	39,990	-	-	-	39,990
2020年非固定期間資本債券(第二回)	-	29,994	-	-	-	29,994
2020年非固定期間資本債券(第三回)	-	19,995	-	-	-	19,995
2021年非固定期間資本債券(第一回) (3)	-	-	-	49,989	-	49,989
小計 <sup>(4)</sup>	-	129,971	-	49,989	-	179,960
合計		277,490		22,020		299,510

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2021年3月15日にて、発行された280百万株の国内優先株式(第二回トランシェ)を全て償還し、優先株式の額面金額と当期の配当金の合計29,540百万人民元を全額支払った。
- (2) 合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、当該取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行は中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)に審査及び決定の報告を行い、全部または一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額は、当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

- (3) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2021年5月17日に全国銀行間債券市場で総額人民元50,000百万元の減額型非固定期間資本債券を発行し、2021年5月19日に発行が完了した。当該債券の額面価格は人民元100円で、最初の5年間のクーポンレートは4.08%で、5年ごとに調整を行う。

発行日から5年後に、償還の条件を満たし、かつ中国銀行保険監督管理委員会(CBIRC)の承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額または一部を償還できるオプションを有する。「中国銀行股份有限公司2021年非固定期間資本債券(第一回トランシェ)募集説明書」に規定されている通り、減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、CBIRCに報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部または一部を額面総額で減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、当該債券より順位の高い劣後債権者より劣後し、株主が保有する株式より前にある。また、他の弁済順位と同じである他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

- (4) 上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部または全部を解除する権利を有しており、かつデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセルによる収益を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記優先株式の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額が、当行のその他Tier 1 資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

## 27 配当金

### 普通株式配当金

2020年12月31日終了事業年度の利益に対する10株当たり1.97人民元(税引前)、合計57,994百万人民元(税引前)の普通株式配当金は、2021年5月20日に開催された年次株主総会において承認された。2021年6月30日までに、当該配当金はすでに支払われた。

### 優先株式配当金

2021年4月29日に開催された取締役会において、第3回トランシェと第4回トランシェの国内優先株式の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2021年6月28日に第3回トランシェの国内優先株式の配当金3,285百万人民元(税引前)が分配され、2021年8月30日に第4回トランシェの国内優先株式の配当金1,174.5百万人民元(税引前)が分配される。2021年6月30日現在、すでに承認され、支払われていない配当金は当財務諸表のその他の負債に反映されている。

## 永久債の利息

当行は2021年1月29日に2019年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,800百万人民元を支払った。

当行は2021年4月30日に2020年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,360百万人民元を支払った。

## 28 偶発債務及び契約債務

### 28.1 訴訟及び申立て

2021年6月30日現在、当グループは、通常の事業の過程において訴訟及び調停に関与していた。さらに当グループはその海外営業の範囲と規模の観点から、異なる管轄地での様々な法的手続に直面する可能性がある。2021年6月30日現在、裁判所の判決もしくは弁護士の助言に基づき、704百万人民元(2020年12月31日現在：725百万人民元)が引き当てられ、注記 25参照。当グループの上級管理職は、法律の専門家と相談した結果、現ステージではこれらの訴訟及び調停による当グループの財政状態又は事業に対する重要な影響はないと考えている。

### 28.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引並びに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の表の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
負債性証券	1,062,346	666,236
手形	1,776	2,127
合計	1,064,122	668,363

### 28.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2021年6月30日現在、当グループが銀行及びその他の金融機関より受入れた担保の公正価値は、381,313百万人民元(2020年12月31日現在：151,204百万人民元)であった。2021年6月30日現在、当グループは受け入れた当該担保1,946百万人民元の売却あるいは再担保の設定を行った(2020年12月31日現在：797百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

### 28.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
有形固定資産		
- 契約済未実行	40,343	46,723
- 承認済未契約	2,510	3,468
無形資産		
- 契約済未実行	1,615	1,242
- 承認済未契約	186	199
投資不動産		
- 契約済未実行	1,116	1,252
合計	45,770	52,884

### 28.5 中国長期国債償還契約

当行は中華人民共和国財政部(以下「MOF」という。)から特定の中国長期国債の引受を委託されている。これらの中国長期国債の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財務部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの中国長期国債の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2021年6月30日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した中国長期国債の未払元本は54,547百万人民元(2020年12月31日現在:55,597百万人民元)であった。本来の償還期限は3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないものと予想している。

## 28.6 コミットメント契約

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
融資枠 <sup>(1)</sup>		
- 当初の満期は1年未満	294,137	262,001
- 当初の満期は1年以上	1,581,696	1,417,031
未実行のクレジット・カード限度額	1,056,451	1,060,580
保証状 <sup>(2)</sup>	1,028,835	1,035,517
銀行手形の引受	321,135	301,602
信用状	160,751	154,181
信用状に基づく手形の引受	76,280	81,817
その他	234,421	178,944
合計 <sup>(3)</sup>	4,753,706	4,491,673

(1) 貸付契約は主に、顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2021年6月30日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、298,717百万人民元であった(2020年12月31日現在:334,384百万人民元)。

(2) 保証状には主に金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払を行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、契約相手の信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

コミットメント契約	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	1,192,917	1,186,895

## 28.7 引受債務

2021年6月30日現在、当グループには引受債務に対する未履行の証券引受コミットメントは1,750百万人民元(2020年12月31日:なし)。

## 29 要約連結中間キャッシュ・フロー計算書に対する注記

要約連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	470,009	375,854
中央銀行預け金	602,670	591,528
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	795,151	680,996
金融投資	111,727	71,391
合計	1,979,557	1,719,769

### 30 関連当事者間取引

30.1 中国投資有限責任公司(以下「CIC」という。)は、2007年9月29日に登記資本金15,500億人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)を通じて、中国政府の國務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

#### 30.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

##### (1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人 彭純

登記資本金 828,209百万人民元

登録地 北京

当行株式所有率 64.02%

当行保有率 64.02%

種類 完全国有会社

主要な事業活動 國務院に代わり、主要な国有金融機関に投資を行う。國務院が承認するその他の関連事業。

統一社会信用コード 911000007109329615

##### (2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連の規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
<b>取引残高</b>		
負債性証券	39,470	43,659
匯金公司に対する債務	(40,742)	(18,047)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
<b>取引金額</b>		
受取利息	598	389
支払利息	(197)	(35)

##### (3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高及び取引金額は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	119,050	126,104
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	155,763	144,640
金融資産	393,868	390,508
デリバティブ金融資産	12,561	18,863
顧客への貸付金等	50,080	85,650
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(342,628)	(256,582)
銀行及びその他の金融機関預り金	(171,090)	(137,131)
デリバティブ金融負債	(19,883)	(21,294)
コミットメント契約	41,933	32,177

  

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	7,292	6,487
支払利息	(3,226)	(2,414)

### 30.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引には、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した中国長期国債の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、並びに預金の預入及び受入が含まれる。

### 30.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。各期末現在の関連会社及び共同支配企業との主な取引残高は以下の通りである。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
顧客への貸付金等	22,601	18,502
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(22,360)	(10,641)
コミットメント契約	24,907	23,144

  

取引金額	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	393	35
支払利息	(153)	(141)

### 30.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

### 30.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

### 30.7 関連する個人との取引

「商業銀行、内部関係者及び株主間の関連取引の管理」並びに「上場企業の情報開示に関する管理方法」に準拠して定義された関連する個人に対する当行の貸付金の残高は、2021年6月30日現在、それぞれ363百万人民币(2020年12月31日現在：365百万人民币)及び14百万人民币(2020年12月31日現在：20百万人民币)であった。

### 30.8 子会社に対する債権及び債務

以下の科目には子会社との主な取引が含まれている。

取引残高	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関に対する債権	45,177	31,487
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	229,506	184,792
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(162,844)	(190,167)
銀行及びその他の金融機関預り金	(35,749)	(28,057)
<b>取引金額</b>	(単位は特に明記しない限り、百万人民币)	
	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
受取利息	881	1,305
支払利息	(758)	(639)

## 31 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港、マカオ及び台湾並びにその他の国及び地域の三つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の六つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接付随する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、ALMプロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当グループは定期的に内部移転プライシングシステムを点検し、移転価格が当期の実際の状況を反映できるようにしている。

### 地域別セグメント

**中国本土** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

**香港、マカオ及び台湾** - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港、マカオ及び台湾で行われている。このセグメントの事業は、BOC香港(グループ)有限公司(以下「BOC香港グループ」という。)に集約されている。

**その他の国及び地域** - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

### 事業別セグメント

**法人向け銀行業務** - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払と決済、貿易関連商品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品などのサービスの提供。

**個人向け銀行業務** - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

**資金運用** - 為替取引、金利・為替デリバティブの対顧客取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

**投資銀行業務** - 負債性証券及び持分証券の引受サービスと財務助言、有価証券の売買及びトレーディング、株式の委託売買、投資リサーチと資産管理サービス並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

**保険** - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

**その他** - 当グループのその他の事業は株式投資、リース事業及びその他の活動から成り、別途報告すべきセグメントはない。

2021年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	352,839	16,992	11,661	28,653	11,117	(5,675)	386,934
支払利息	(168,646)	(3,231)	(8,391)	(11,622)	(3,568)	5,675	(178,161)
<b>正味受取利息</b>	<b>184,193</b>	<b>13,761</b>	<b>3,270</b>	<b>17,031</b>	<b>7,549</b>	<b>-</b>	<b>208,773</b>
受取手数料等	41,778	6,520	4,199	10,719	3,030	(2,615)	52,912
支払手数料等	(4,732)	(1,243)	(1,142)	(2,385)	(922)	1,940	(6,099)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>37,046</b>	<b>5,277</b>	<b>3,057</b>	<b>8,334</b>	<b>2,108</b>	<b>(675)</b>	<b>46,813</b>
正味トレーディング利益	4,439	1,479	3,533	5,012	303	-	9,754
金融資産の譲渡による 純収益	1,228	376	28	404	220	-	1,852
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	11,054	8,276	16,522	24,798	99	(288)	35,663
<b>経常収益</b>	<b>237,960</b>	<b>29,169</b>	<b>26,410</b>	<b>55,579</b>	<b>10,279</b>	<b>(963)</b>	<b>302,855</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(70,762)	(14,314)	(14,576)	(28,890)	(3,728)	1,023	(102,357)
資産の減損損失	(49,192)	(985)	(1,312)	(2,297)	(1,456)	-	(52,945)
<b>経常利益</b>	<b>118,006</b>	<b>13,870</b>	<b>10,522</b>	<b>24,392</b>	<b>5,095</b>	<b>60</b>	<b>147,553</b>
関連会社及び共同支配 企業の収益/(損失)に 対する持分	322	(111)	538	427	-	-	749
<b>税引前利益</b>	<b>118,328</b>	<b>13,759</b>	<b>11,060</b>	<b>24,819</b>	<b>5,095</b>	<b>60</b>	<b>148,302</b>
法人所得税							(29,755)
<b>当期純利益</b>							<b>118,547</b>
セグメント資産	20,829,870	3,159,567	1,654,846	4,814,413	2,154,944	(1,517,452)	26,281,775
関連会社及び共同支配 企業への投資	20,627	738	14,187	14,925	-	-	35,552
<b>資産合計</b>	<b>20,850,497</b>	<b>3,160,305</b>	<b>1,669,033</b>	<b>4,829,338</b>	<b>2,154,944</b>	<b>(1,517,452)</b>	<b>26,317,327</b>
内: 非流動資産 <sup>(2)</sup>	113,811	26,955	171,334	198,289	9,471	(2,835)	318,736
セグメント負債	19,084,672	2,917,323	1,519,501	4,436,824	2,082,854	(1,517,371)	24,086,979
その他のセグメント項目:							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(2,479)	533	2,390	2,923	(444)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	(142)	208	257	465	352	(675)	-
資本支出	3,012	465	7,554	8,019	102	-	11,133
減価償却費等	10,085	915	3,140	4,055	438	(274)	14,304
コミットメント契約	4,020,041	306,134	151,283	457,417	529,861	(253,613)	4,753,706

## 2020年12月31日現在及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港、マカオ及び台湾				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	333,677	25,974	16,905	42,879	19,246	(11,354)	384,448
支払利息	(156,042)	(9,187)	(13,671)	(22,858)	(11,489)	11,354	(179,035)
<b>正味受取利息</b>	<b>177,635</b>	<b>16,787</b>	<b>3,234</b>	<b>20,021</b>	<b>7,757</b>	-	<b>205,413</b>
受取手数料等	37,287	5,747	3,817	9,564	2,944	(1,809)	47,986
支払手数料等	(4,040)	(1,237)	(1,086)	(2,323)	(958)	1,159	(6,162)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>33,247</b>	<b>4,510</b>	<b>2,731</b>	<b>7,241</b>	<b>1,986</b>	<b>(650)</b>	<b>41,824</b>
正味トレーディング利益	(3,429)	2,259	2,599	4,858	744	-	2,173
金融資産の譲渡による 純収益	4,819	2,331	114	2,445	359	-	7,623
その他の経常収益 <sup>(1)</sup>	8,461	7,797	13,176	20,973	795	(279)	29,950
<b>経常収益</b>	<b>220,733</b>	<b>33,684</b>	<b>21,854</b>	<b>55,538</b>	<b>11,641</b>	<b>(929)</b>	<b>286,983</b>
経常費用 <sup>(1)</sup>	(63,039)	(14,504)	(10,639)	(25,143)	(3,712)	948	(90,946)
資産の減損損失	(60,395)	(1,239)	(1,364)	(2,603)	(3,486)	-	(66,484)
<b>経常利益</b>	<b>97,299</b>	<b>17,941</b>	<b>9,851</b>	<b>27,792</b>	<b>4,443</b>	<b>19</b>	<b>129,553</b>
関連会社及び共同支配 企業の(損失)/収益に 対する持分	(105)	(76)	244	168	-	-	63
<b>税引前利益</b>	<b>97,194</b>	<b>17,865</b>	<b>10,095</b>	<b>27,960</b>	<b>4,443</b>	<b>19</b>	<b>129,616</b>
法人所得税							(21,804)
<b>当期純利益</b>							<b>107,812</b>
セグメント資産	19,434,557	2,762,985	1,529,898	4,292,883	2,090,165	(1,448,454)	24,369,151
関連会社及び共同支配 企業への投資	19,712	858	12,938	13,796	-	-	33,508
資産合計	19,454,269	2,763,843	1,542,836	4,306,679	2,090,165	(1,448,454)	24,402,659
内：非流動資産 <sup>(2)</sup>	119,001	27,626	170,894	198,520	9,939	(2,980)	324,480
セグメント負債	17,753,122	2,520,219	1,396,881	3,917,100	2,017,915	(1,448,315)	22,239,822
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味 (支払)/受取利息	(2,445)	345	4,112	4,457	(2,012)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	368	176	257	433	(151)	(650)	-
資本支出	2,238	625	16,269	16,894	80	-	19,212
減価償却費等	9,438	988	3,001	3,989	391	(220)	13,598
コミットメント契約	3,753,654	310,620	145,806	456,426	507,083	(225,490)	4,491,673

(1) その他の経常収益には稼得した保険料が、経常費用には保険給付金及び保険金が含まれている。

(2) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、のれん及びその他の長期資産が含まれている。

## 2021年6月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	168,982	152,919	93,559	643	1,873	2,045	(33,087)	386,934
支払利息	(84,959)	(65,393)	(57,503)	(95)	(83)	(3,215)	33,087	(178,161)
<b>正味受取/(支払)利息</b>	<b>84,023</b>	<b>87,526</b>	<b>36,056</b>	<b>548</b>	<b>1,790</b>	<b>(1,170)</b>	<b>-</b>	<b>208,773</b>
受取手数料等	19,167	20,616	9,846	3,890	-	1,108	(1,715)	52,912
支払手数料等	(636)	(3,223)	(647)	(1,166)	(1,857)	(55)	1,485	(6,099)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>18,531</b>	<b>17,393</b>	<b>9,199</b>	<b>2,724</b>	<b>(1,857)</b>	<b>1,053</b>	<b>(230)</b>	<b>46,813</b>
正味トレーディング利益	971	576	4,336	357	481	2,994	39	9,754
金融資産の譲渡による 純収益	933	130	694	16	68	11	-	1,852
その他の経常収益	240	6,156	188	180	18,296	12,173	(1,570)	35,663
<b>経常収益</b>	<b>104,698</b>	<b>111,781</b>	<b>50,473</b>	<b>3,825</b>	<b>18,778</b>	<b>15,061</b>	<b>(1,761)</b>	<b>302,855</b>
経常費用	(30,546)	(39,906)	(9,063)	(1,641)	(17,973)	(5,035)	1,807	(102,357)
資産の減損損失	(37,801)	(7,511)	(5,253)	3	(76)	(2,307)	-	(52,945)
<b>経常利益</b>	<b>36,351</b>	<b>64,364</b>	<b>36,157</b>	<b>2,187</b>	<b>729</b>	<b>7,719</b>	<b>46</b>	<b>147,553</b>
関連会社及び共同支配 企業の収益に対する持分	-	-	-	192	-	584	(27)	749
<b>税引前利益</b>	<b>36,351</b>	<b>64,364</b>	<b>36,157</b>	<b>2,379</b>	<b>729</b>	<b>8,303</b>	<b>19</b>	<b>148,302</b>
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(29,755)
<b>当期純利益</b>								<b>118,547</b>
セグメント資産	9,928,583	5,979,766	9,530,867	109,632	219,477	626,253	(112,803)	26,281,775
関連会社及び共同支配 企業への投資	-	-	-	5,746	-	29,868	(62)	35,552
資産合計	9,928,583	5,979,766	9,530,867	115,378	219,477	656,121	(112,865)	26,317,327
セグメント負債	11,902,606	7,951,504	3,770,418	81,272	200,439	293,495	(112,755)	24,086,979
その他のセグメント項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	7,228	25,249	(32,382)	120	5	(220)	-	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	316	1,007	25	(368)	(944)	194	(230)	-
資本支出	912	1,041	48	57	75	9,000	-	11,133
減価償却費等	4,583	5,483	1,321	205	128	2,981	(397)	14,304
コミットメント契約	3,474,374	1,279,332	-	-	-	-	-	4,753,706

## 2020年12月31日現在及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	173,872	145,353	98,407	1,078	1,671	1,974	(37,907)	384,448
支払利息	(81,647)	(55,434)	(75,926)	(266)	(42)	(3,796)	38,076	(179,035)
<b>正味受取/(支払)利息</b>	<b>92,225</b>	<b>89,919</b>	<b>22,481</b>	<b>812</b>	<b>1,629</b>	<b>(1,822)</b>	<b>169</b>	<b>205,413</b>
受取手数料等	19,269	19,121	7,773	2,428	1	1,040	(1,646)	47,986
支払手数料等	(637)	(2,819)	(1,312)	(666)	(2,110)	(83)	1,465	(6,162)
<b>正味受取手数料等</b>	<b>18,632</b>	<b>16,302</b>	<b>6,461</b>	<b>1,762</b>	<b>(2,109)</b>	<b>957</b>	<b>(181)</b>	<b>41,824</b>
正味トレーディング利益	1,205	526	(1,756)	(83)	414	1,995	(128)	2,173
金融資産の譲渡による 純収益	1,051	41	6,407	1	120	3	-	7,623
その他の経常収益	417	4,679	646	186	14,917	10,045	(940)	29,950
<b>経常収益</b>	<b>113,530</b>	<b>111,467</b>	<b>34,239</b>	<b>2,678</b>	<b>14,971</b>	<b>11,178</b>	<b>(1,080)</b>	<b>286,983</b>
経常費用	(27,934)	(35,631)	(8,327)	(1,198)	(14,130)	(4,816)	1,090	(90,946)
資産の減損損失	(43,591)	(15,683)	(6,210)	(15)	(134)	(896)	45	(66,484)
<b>経常利益</b>	<b>42,005</b>	<b>60,153</b>	<b>19,702</b>	<b>1,465</b>	<b>707</b>	<b>5,466</b>	<b>55</b>	<b>129,553</b>
関連会社及び共同支配 企業の収益/(損失)に 対する持分	-	-	-	210	(16)	(101)	(30)	63
<b>税引前利益</b>	<b>42,005</b>	<b>60,153</b>	<b>19,702</b>	<b>1,675</b>	<b>691</b>	<b>5,365</b>	<b>25</b>	<b>129,616</b>
法人所得税	-	-	-	-	-	-	-	(21,804)
<b>当期純利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>107,812</b>
セグメント資産	9,251,427	5,641,051	8,684,296	99,425	204,290	593,454	(104,792)	24,369,151
関連会社及び共同支配 企業への投資	-	-	-	5,585	-	27,989	(66)	33,508
資産合計	<b>9,251,427</b>	<b>5,641,051</b>	<b>8,684,296</b>	<b>105,010</b>	<b>204,290</b>	<b>621,443</b>	<b>(104,858)</b>	<b>24,402,659</b>
セグメント負債	10,376,544	7,461,553	3,915,554	72,597	185,310	332,963	(104,699)	22,239,822
その他のセグメント項目：								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	10,100	26,719	(36,501)	148	8	(643)	169	-
セグメント間正味 受取/(支払)手数料等	436	1,029	24	(253)	(1,197)	142	(181)	-
資本支出	668	808	36	57	49	17,594	-	19,212
減価償却費等	4,030	4,960	1,237	192	141	2,807	231	13,598
コミットメント契約	3,242,275	1,249,398	-	-	-	-	-	4,491,673

## 32 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼ全てを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

## 買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保として契約相手が保有する負債性証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、契約相手はこれらの有価証券の売却又は再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、又は求められたりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼ全てを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは受け取った現金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	32,862	32,849	13,248	13,550

### 信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的の事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当グループは資産担保証券又はファンド株式の劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2021年6月30日現在、638百万人民币(2020年12月31日現在：760百万人民币)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを譲渡したわけでもなく保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において当グループは一部のトランシェの取得を通じて継続的関与を保持、譲渡済みの信用資産の譲渡日における帳簿価額は33,434百万人民币。(2021年1月から6月までの期間において、グループによるトランシェ取得を通じての新たな継続的な関与は無かった。)当グループが財政状態計算書上で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2021年6月30日現在、19,590百万人民币(2020年12月31日現在：15,244百万人民币)であった。

### 33 組成された事業体に対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、組成された事業体との関係を有している。これらの組成された事業体は通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結の組成された事業体を支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

#### 33.1 非連結の組成された事業体に対する持分

非連結の組成された事業体において当グループが保有する持分は、主として以下のとおりである。

#### 当グループが出資する組成された事業体

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的の範囲内で顧客に資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2021年6月30日現在、当グループが出資した上述の非連結の資産運用商品の残高は1,413,726百万人民币(2020年12月31日現在：1,388,904百万人民币)であった。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は489,068百万人民币(2020年12月31日：486,880百万人民币)である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、上述業務から発生する受取手数料等には手数料、保管手数料及び運用手数料収入5,644百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：3,778百万人民元)が含まれる。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが保有する組成された事業体に対する持分及び未収手数料の帳簿価格は重要ではない。資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はない。内部リスク評価後に、当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレポ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループが非連結の資産管理商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は52,516百万人民元(2020年6月30日に終了した6ヶ月間：132,205百万人民元)であった。当行が供与するこうした資金は「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」に含まれている。2021年6月30日現在、上記取引の残高は52,516百万人民元(2020年12月31日現在：18,580百万人民元)であった。これらの預け金の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

そのほか、2021年1月から6月までの間に当グループが証券化取引で非連結の組成された事業体へ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は182百万人民元(2020年1月から6月まで：無し)であった。上述の組成された事業体が発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 32を参照のこと。

### その他の金融機関により出資される組成された事業体

直接投資を通じてその他の金融機関により出資される組成された事業体において、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定される 金融資産		合計	損失に対する 最大エクスポ ージャー
		償却原価で測定 される金融資産	償却原価で測定 される金融資産		
2021年6月30日現在					
ファンド	63,895	-	-	63,895	63,895
投資信託及びアセット・ マネジメント・プラン	3,065	-	8,766	11,831	11,831
資産担保証券化	6,358	33,557	77,642	117,557	117,557

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

組成された事業体の種類	純損益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産	その他の包括利 益を通じて公正 価値で 測定される 金融資産		合計	損失に対する 最大エクスポ ージャー
		償却原価で測定 される金融資産	償却原価で測定 される金融資産		
2020年12月31日現在					
ファンド	57,099	-	-	57,099	57,099
投資信託及びアセット・ マネジメント・プラン	2,914	-	8,407	11,321	11,321
資産担保証券化	5,538	40,633	58,195	104,366	104,366

### 33.2 連結組成された事業体に対する持分

当グループが出資した連結の組成された事業体には、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保証券信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャーまたは権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記した組成された事業体を支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結の組成された事業体に財務及びその他の支援を提供しない。

## 34 比較数値

本財務諸表の開示方針に適合させるため、当グループは一部の比較数値を再表示した。本報告期において、当グループは、クレジット・カードの割賦払いによる収益及び支出を、受取利息に組み替え、かつ2020年度のデータを再表示した。

## 35 後発事象

当行は13,000百万マカオ・パタカ を出資し、中国銀行(澳門)股份有限公司(「マカオ支店」と略称)を設立し、当行のTier1完全子会社として管理する予定である。本中間報告日までに、当行は中国銀行保険監督管理委員会(銀保監会)の承認及び中国マカオ特別行政区政府の許可を受け、当行のマカオ支店の設立の同意を得た。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 金融リスク管理

## 1 信用リスク

## 1.1 貸付金等

(1) 顧客への貸付金等に対するリスクの集中

( ) 顧客への貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

当グループ	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合 (%)	総額	合計に占める割合 (%)
	中国本土	12,407,949	80.67%	11,501,791
香港、マカオ及び台湾	1,931,922	12.56%	1,697,934	11.97%
その他の国及び地域	1,041,617	6.77%	983,660	6.94%
合計	15,381,488	100.00%	14,183,385	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

中国本土	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める割合 (%)	総額	合計に占める割合 (%)
	中国北部	1,798,865	14.50%	1,695,932
中国東北部	529,119	4.26%	502,186	4.37%
中国東部	4,880,028	39.33%	4,505,204	39.17%
中国中央部及び南部	3,531,244	28.46%	3,266,619	28.40%
中国西部	1,668,693	13.45%	1,531,850	13.32%
合計	12,407,949	100.00%	11,501,791	100.00%

( ) 顧客への貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2021年6月30日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
	法人向け貸付金等			
- 貿易手形	923,672	117,585	186,201	1,227,458
- その他	6,232,383	1,208,159	794,939	8,235,481
個人向け貸付金	5,251,894	606,178	60,477	5,918,549
合計	12,407,949	1,931,922	1,041,617	15,381,488

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年12月31日現在			
	中国本土	香港、マカオ及び台湾	その他の国及び地域	合計
	法人向け貸付金等			
- 貿易手形	970,413	83,276	101,869	1,155,558
- その他	5,551,519	1,071,321	821,692	7,444,532
個人向け貸付金	4,979,859	543,337	60,099	5,583,295
合計	11,501,791	1,697,934	983,660	14,183,385

## ( ) 顧客への貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合(%)		割合(%)
<b>法人向け貸付金等</b>				
貿易及びサービス	1,992,248	12.95%	1,764,213	12.44%
製造業	1,855,136	12.06%	1,692,261	11.93%
運輸、保管及び郵便サービス	1,653,269	10.75%	1,493,828	10.53%
不動産	1,214,090	7.89%	1,137,469	8.02%
金融サービス	794,154	5.16%	646,979	4.56%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	778,023	5.06%	726,824	5.13%
建設	315,224	2.05%	268,676	1.89%
水、環境及び公益事業管理	277,614	1.80%	250,551	1.77%
鉱業	273,420	1.78%	282,394	1.99%
公益事業	164,750	1.07%	161,402	1.14%
その他	145,011	0.95%	175,493	1.24%
小計	9,462,939	61.52%	8,600,090	60.64%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,605,752	29.94%	4,418,761	31.15%
クレジット・カード	502,559	3.27%	498,435	3.51%
その他	810,238	5.27%	666,099	4.70%
小計	5,918,549	38.48%	5,583,295	39.36%
合計	15,381,488	100.00%	14,183,385	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合(%)		割合(%)
<b>法人向け貸付金等</b>				
貿易及びサービス	1,524,022	12.28%	1,395,690	12.13%
製造業	1,480,693	11.93%	1,329,778	11.56%
運輸、保管及び郵便サービス	1,478,714	11.92%	1,313,457	11.42%
不動産	681,481	5.49%	639,777	5.56%
金融サービス	467,217	3.77%	487,488	4.24%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	607,479	4.90%	554,626	4.82%
建設	281,933	2.27%	218,541	1.90%
水、環境及び公益事業管理	271,279	2.19%	243,268	2.12%
鉱業	166,232	1.34%	163,193	1.42%
公益事業	151,715	1.22%	136,444	1.19%
その他	45,290	0.36%	39,670	0.34%
小計	7,156,055	57.67%	6,521,932	56.70%
<b>個人向け貸付金</b>				
モーゲージ	4,169,622	33.60%	3,991,540	34.71%
クレジット・カード	492,824	3.97%	488,086	4.24%
その他	589,448	4.76%	500,233	4.35%
小計	5,251,894	42.33%	4,979,859	43.30%
合計	12,407,949	100.00%	11,501,791	100.00%

## ( ) 顧客への貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合 (%)		割合 (%)
無担保貸付	4,986,704	32.42%	4,533,495	31.96%
保証付貸付	1,825,301	11.87%	1,737,379	12.25%
担保付及びその他の保証付貸付	8,569,483	55.71%	7,912,511	55.79%
合計	15,381,488	100.00%	14,183,385	100.00%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	総額	合計に占める	総額	合計に占める
		割合 (%)		割合 (%)
無担保貸付	3,629,092	29.25%	3,311,387	28.79%
保証付貸付	1,409,912	11.36%	1,379,925	12.00%
担保付及びその他の保証付貸付	7,368,945	59.39%	6,810,479	59.21%
合計	12,407,949	100.00%	11,501,791	100.00%

## (2) 顧客に対する減損貸付金等の内訳

## ( ) 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	合計に占める	減損貸付金	総額	合計に占める	減損貸付金
		割合 (%)			比率 (%)	
中国本土	179,082	89.39%	1.44%	189,985	91.66%	1.65%
香港、マカオ及び 台湾	5,895	2.94%	0.31%	4,674	2.25%	0.28%
その他の国及び 地域	15,371	7.67%	1.48%	12,614	6.09%	1.28%
合計	200,348	100.00%	1.30%	207,273	100.00%	1.46%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	合計に占める	減損貸付金	総額	合計に占める	減損貸付金
		割合 (%)			比率 (%)	
中国北部	21,941	12.25%	1.22%	27,699	14.58%	1.63%
中国東北部	9,804	5.47%	1.85%	15,229	8.02%	3.03%
中国東部	57,891	32.33%	1.19%	52,199	27.47%	1.16%
中国中央部及び 南部	76,382	42.66%	2.16%	81,201	42.74%	2.49%
中国西部	13,064	7.29%	0.78%	13,657	7.19%	0.89%
合計	179,082	100.00%	1.44%	189,985	100.00%	1.65%

## ( ) 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

当グループ	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等	169,116	84.41%	1.79%	174,012	83.95%
個人向け貸付金	31,232	15.59%	0.53%	33,261	16.05%	0.60%
合計	200,348	100.00%	1.30%	207,273	100.00%	1.46%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

中国本土	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等	148,791	83.09%	2.08%	157,767	83.04%
個人向け貸付金	30,291	16.91%	0.58%	32,218	16.96%	0.65%
合計	179,082	100.00%	1.44%	189,985	100.00%	1.65%

## ( ) 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

中国本土	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)	総額	合計に占める割合(%)	減損貸付金比率(%)
	法人向け貸付金等					
貿易及びサービス	24,236	12.10%	1.59%	42,010	20.27%	3.01%
製造業	62,123	31.00%	4.20%	56,696	27.35%	4.26%
運輸、保管及び郵便サービス	13,249	6.61%	0.90%	14,276	6.89%	1.09%
不動産	33,491	16.72%	4.91%	29,952	14.45%	4.68%
金融サービス	632	0.32%	0.14%	42	0.02%	0.01%
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	2,461	1.23%	0.41%	2,374	1.14%	0.43%
建設	3,873	1.93%	1.37%	3,806	1.84%	1.74%
水、環境及び公益事業管理	2,548	1.27%	0.94%	2,319	1.12%	0.95%
鉱業	4,058	2.03%	2.44%	4,537	2.19%	2.78%
公益事業	1,379	0.69%	0.91%	894	0.43%	0.66%
その他	741	0.37%	1.64%	861	0.42%	2.17%
小計	148,791	74.27%	2.08%	157,767	76.12%	2.42%
個人向け貸付金						
モーゲージ	12,938	6.46%	0.31%	12,680	6.12%	0.32%
クレジット・カード	11,309	5.64%	2.29%	12,199	5.88%	2.50%
その他	6,044	3.02%	1.03%	7,339	3.54%	1.47%
小計	30,291	15.12%	0.58%	32,218	15.54%	0.65%
中国本土合計	179,082	89.39%	1.44%	189,985	91.66%	1.65%
香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域	21,266	10.61%	0.72%	17,288	8.34%	0.64%
合計	200,348	100.00%	1.30%	207,273	100.00%	1.46%

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

## ( ) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在		
	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	179,082	(153,497)	25,585
香港、マカオ及び台湾	5,895	(3,550)	2,345
その他の国及び地域	15,371	(8,569)	6,802
合計	200,348	(165,616)	34,732
	2020年12月31日現在		
中国本土	189,985	(151,489)	38,496
香港、マカオ及び台湾	4,674	(2,463)	2,211
その他の国及び地域	12,614	(8,943)	3,671
合計	207,273	(162,895)	44,378

## (3) 期限延長した貸付金等

当グループ及び債務者及び/又は保証人(もしあれば)は、債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能である場合に、債務繰延(再構築され再編された貸付金及びその他の資産を指す)を任意もしくは限定的に裁判所監督下の手続を通じて行う。当グループが不履行債権の債務繰延を行うのは、債務者に良い見通しがある場合のみである。さらに、貸付金の繰延を承認する際に、当グループは状況に応じて、追加の保証、抵当及び/又は担保を要求する、あるいは返済能力がより高い債務者による貸付金の引受けを求める。

期限延長した貸付金は通常6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「実質懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長した全ての貸付金は、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、減損していると判断された。

2021年6月30日及び2020年12月31日、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

## (4) 顧客に対する延滞貸付金等

## 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	中国本土	162,489
香港、マカオ及び台湾	7,578	6,850
その他の国及び地域	8,781	12,269
小計	178,848	179,384
比率	1.16%	1.26%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客への貸付金等の総額	(78,996)	(54,342)
延滞が3ヶ月超の顧客への貸付金等の総額	99,852	125,042

## (5) 貸付金の3つのステージのリスクエクスポージャー

貸付金5つのカテゴリー及び3つのステージは以下のとおりである

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	ステージ1 (12ヶ月間の予 想信用損失)	ステージ2 (全期間の予想信 用損失)	ステージ3 (全期間の予想信 用損失)	合計
<b>2021年6月30日現在</b>				
正常	14,865,529	76,718	-	14,942,247
要注意	-	234,728	-	234,728
破綻懸念	-	-	90,403	90,403
実質破綻	-	-	28,086	28,086
破綻	-	-	81,859	81,859
合計	14,865,529	311,446	200,348	15,377,323
<b>2020年12月31日現在</b>				
正常	13,642,318	66,181	-	13,708,499
要注意	-	263,952	-	263,952
破綻懸念	-	-	125,118	125,118
実質破綻	-	-	33,823	33,823
破綻	-	-	48,332	48,332
合計	13,642,318	330,133	207,273	14,179,724

2021年6月30日及び2020年12月31日において、貸付金等を5つのカテゴリー及び三つのステージにより表示された金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

## 1.2 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニタリングし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額(経過利息を含まない)の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)			合計
	格付なし	A(含む)以上	A未満	
<b>2021年6月30日現在</b>				
中国本土の発行体				
- 政府債	3,799	3,047,966	-	3,051,765
- 公共機関債及び準政府債	146,241	-	-	146,241
- 政策銀行債	513	486,540	-	487,053
- 金融機関債	40,569	270,025	141,671	452,265
- 社債	84,368	104,459	34,705	223,532
- チャイナ・オリエン特債	152,433	-	-	152,433
小計	427,923	3,908,990	176,376	4,513,289
香港、マカオ、台湾並びに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	3,189	581,954	15,762	600,905
- 公共機関債及び準政府債	1,641	103,332	-	104,973
- 金融機関債	6,900	134,990	39,887	181,777
- 社債	16,279	96,099	38,033	150,411
小計	28,009	916,375	93,682	1,038,066
合計	455,932	4,825,365	270,058	5,551,355

2020年12月31日現在	格付なし	A(含む)以上	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	6,461	3,026,650	-	3,033,111
- 公共機関債及び準政府債	130,695	-	-	130,695
- 政策銀行債	149	446,888	-	447,037
- 金融機関債	31,229	269,487	123,956	424,672
- 社債	67,834	109,443	39,474	216,751
- チャイナ・オリエン特債	152,433	-	-	152,433
小計	388,801	3,852,468	163,430	4,404,699
香港、マカオ、台湾並びに その他の国及び地域の発行体				
- 政府債	36,393	503,881	16,338	556,612
- 公共機関債及び準政府債	34,077	31,748	-	65,825
- 金融機関債	10,015	127,643	34,449	172,107
- 社債	13,453	89,307	38,716	141,476
小計	93,938	752,579	89,503	936,020
合計	482,739	4,605,047	252,933	5,340,719

### 1.3 予想信用損失

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関連するものである。当グループの2020年12月31日付の予想信用損失に対する評価は、当面の経済環境の変化が予想信用損失に与える影響を十分に考慮したものであり、これには債務者の経営状況、財務状況及びCOVID-19感染拡大による影響度、当グループがCOVID-19の影響を受けた一部の債務者に対する返還期限猶予の取決め(ただし、当該の返還期限猶予の取決めは、債務者の信用リスクの著しい増加を自動的に触発する判断根拠にならない)、COVID-19感染拡大により影響を受けた特定業界のリスク、経済発展の見通しを踏まえた重要なマクロ経済指標に対するフォワードルッキングな予測が含まれる。

当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響するマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産(GDP)、生産価格指数、住民消費価格指数、固定資産投資完成額、住宅価格指数。

当グループは、2021年6月30日現在の予想信用損失を評価する際に用いる主なマクロ経済指標の具体的な数値は次の通りである。

項目	数値
2021年中国国内総生産(GDP)前年同期比成長率	8.80%

当グループは、重要なマクロ経済指標を予測し、かつ回帰分析を通じてこれらの経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。上記の変更点を除き、予想信用損失の測定に用いられた判断、仮定、見積りは2020年度と一致している。

以上により、2021年6月30日の予想信用損失測定結果は、当グループの信用リスク状況及び経営者のマクロ経済の見通しを包括的に反映している。

### 1.4 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」、「デリバティブ取引におけるカウンターパーティーのデフォルトリスクに関する資産測定規則」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブのCCRに係るリスク加重資産は以下のとおりである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	74,752	76,313
金利デリバティブ	13,424	16,082
株式デリバティブ	690	844
商品デリバティブ等	21,113	18,487
	109,979	111,726
CVAに係るリスク加重資産	87,411	110,319
CCPIに係るリスク加重資産	3,765	6,330
合計	201,155	228,375

## 1.5 担保権実行資産

当グループの当該担保権実行資産に関する詳細は、注記 20(3)に開示されている。

## 2 市場リスク

### 2.1 市場リスクの測定手法及び上限

#### (1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK(ホールディングス)及び中銀国際控股有限公司(以下「BOCI」という。)によって個別に実施されている。当行、BOCHK(ホールディングス)及びBOCIは99%の信用水準(従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある)とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定におけるVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析の効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間におけるトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2020年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>当行のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	15.10	18.03	11.24	14.05	17.87	9.40
為替リスク	28.13	41.51	9.75	24.01	35.33	11.83
ボラティリティ・リスク	5.31	11.41	1.31	0.75	1.95	0.18
商品リスク	5.25	10.77	0.82	6.63	13.76	3.04
<b>当行のトレーディングVaR合計</b>	<b>35.45</b>	<b>48.83</b>	<b>19.49</b>	<b>27.74</b>	<b>38.68</b>	<b>16.18</b>

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2021年			2020年		
	平均	高	低	平均	高	低
<b>BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR</b>						
金利リスク	1.78	3.40	0.80	3.19	4.58	1.71
為替リスク	3.18	5.29	1.77	1.91	3.78	0.84
株式リスク	0.13	0.29	0.05	0.10	0.38	0.03
商品リスク	1.18	2.93	-	0.08	0.32	-
<b>BOCHK(ホールディングス)のトレーディングVaR合計</b>	<b>3.65</b>	<b>6.15</b>	<b>2.44</b>	<b>3.95</b>	<b>5.69</b>	<b>2.25</b>
<b>BOCIのトレーディングVaR<sup>(i)</sup></b>						
株式デリバティブ・ユニット	0.78	2.19	0.19	0.87	1.81	0.34
固定利付債券ユニット	0.81	1.33	0.47	1.08	1.67	0.41
グローバル商品ユニット	0.21	0.50	0.17	0.19	0.29	0.15
<b>BOCIのトレーディングVaR合計</b>	<b>1.81</b>	<b>3.58</b>	<b>0.97</b>	<b>2.15</b>	<b>3.04</b>	<b>1.57</b>

(i) BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及びコモディティリスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

## (2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスクとは、金利水準、期間構造などの不利な変動により、銀行勘定の経済価値または収益全体がさらされるリスクを指し、主に銀行勘定の資産及び負債における金利更改時期のミスマッチ並びに基準金利間の一貫性のない調整により生じるものである。当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって評価している。金利ギャップ分析は注記 2.2に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

## 2.2 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日もしくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	478,002	49,841	127,146	4,654	-	65,268	724,911
中央銀行預け金	1,982,958	4,173	403	644	-	266,519	2,254,697
銀行及びその他の金融機関への 預け金並びに貸付金	825,340	123,304	351,500	67,123	-	4,394	1,371,661
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	116,240	116,240
顧客への貸付金等(純額)	3,032,833	2,644,321	8,382,343	558,831	279,057	150,329	15,047,714
<b>金融投資</b>							
- 純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	18,869	35,283	84,491	40,731	156,590	174,619	510,583
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	164,295	252,536	333,964	930,935	446,039	47,213	2,174,982
- 償却原価で測定される金 融資産	85,395	220,646	277,535	1,355,968	1,158,430	37,981	3,135,955
その他	1,285	-	-	-	148	979,151	980,584
<b>資産合計</b>	<b>6,588,977</b>	<b>3,330,104</b>	<b>9,557,382</b>	<b>2,958,886</b>	<b>2,040,264</b>	<b>1,841,714</b>	<b>26,317,327</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>負債</b>							
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,272,554	202,936	617,040	7,876	-	259,935	2,360,341
中央銀行に対する債務	88,527	90,553	695,114	12,748	-	8,882	895,824
銀行及びその他の 金融機関預り金	389,657	64,636	44,489	-	-	1,227	500,009
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	121,560	121,560
顧客に対する債務	10,539,569	1,367,866	2,775,087	3,061,473	163	483,613	18,227,771
発行債券	88,420	149,328	527,985	466,080	57,165	12,583	1,301,561
その他	21,568	15,441	2,990	13,687	9,949	616,278	679,913
<b>負債合計</b>	<b>12,400,295</b>	<b>1,890,760</b>	<b>4,662,705</b>	<b>3,561,864</b>	<b>67,277</b>	<b>1,504,078</b>	<b>24,086,979</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(5,811,318)</b>	<b>1,439,344</b>	<b>4,894,677</b>	<b>(602,978)</b>	<b>1,972,987</b>	<b>337,636</b>	<b>2,230,348</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>資産</b>							
現金並びに銀行及び その他の金融機関に対する 債権	470,557	92,375	152,489	3,117	-	84,607	803,145
中央銀行預け金	1,883,236	2,990	489	651	-	189,474	2,076,840
銀行及びその他の金融機関への 預け金並びに貸付金	405,802	167,138	278,759	82,515	-	5,106	939,320
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	171,738	171,738
顧客への貸付金等(純額)	3,696,907	2,476,327	6,603,223	297,793	268,035	506,019	13,848,304
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	10,968	48,105	76,626	42,983	169,896	155,971	504,549
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	176,317	249,957	253,926	925,422	461,527	40,641	2,107,790
- 償却原価で測定される金 融資産	229,352	71,072	336,105	1,283,662	1,019,905	38,682	2,978,778
その他	2,698	-	-	-	14,328	955,169	972,195
<b>資産合計</b>	<b>6,875,837</b>	<b>3,107,964</b>	<b>7,701,617</b>	<b>2,636,143</b>	<b>1,933,691</b>	<b>2,147,407</b>	<b>24,402,659</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2020年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
<b>負債</b>							
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,150,797	250,707	192,966	5,518	-	317,015	1,917,003
中央銀行に対する債務	309,560	114,713	428,370	28,230	-	6,938	887,811
銀行及びその他の 金融機関預り金	247,076	102,269	61,627	6	-	971	411,949
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	212,052	212,052
顧客に対する債務	9,697,626	1,333,837	2,582,012	2,817,528	1,698	446,470	16,879,171
発行債券	75,317	201,662	450,653	461,129	49,612	6,030	1,244,403
その他	28,026	17,655	5,385	8,566	22,808	604,993	687,433
<b>負債合計</b>	<b>11,508,402</b>	<b>2,020,843</b>	<b>3,721,013</b>	<b>3,320,977</b>	<b>74,118</b>	<b>1,594,469</b>	<b>22,239,822</b>
<b>金利更改ギャップ合計</b>	<b>(4,632,565)</b>	<b>1,087,121</b>	<b>3,980,604</b>	<b>(684,834)</b>	<b>1,859,573</b>	<b>552,938</b>	<b>2,162,837</b>

## 2.3 為替リスク

以下の表は2021年6月30日及び2020年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、現地通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	449,885	176,175	25,954	32,969	6,721	9,558	23,649	724,911
中央銀行預け金	1,598,182	256,145	133,889	116,209	33,343	59,182	57,747	2,254,697
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金	652,906	568,012	82,622	14,901	351	1,629	51,240	1,371,661
デリバティブ金融資産	60,771	31,867	3,251	1,238	1,475	7,206	10,432	116,240
顧客への貸付金等(純額)	11,969,865	1,230,294	1,193,139	234,181	9,433	70,435	340,367	15,047,714
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	372,213	52,578	78,135	6,771	830	14	42	510,583
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,294,442	442,500	182,976	29,221	137,024	4,011	84,808	2,174,982
- 償却原価で測定される金融資産	2,823,342	256,847	3,749	9,250	5,591	3,846	33,330	3,135,955
その他	321,633	197,815	223,658	3,961	1,453	3,429	228,635	980,584
<b>資産合計</b>	<b>19,543,239</b>	<b>3,212,233</b>	<b>1,927,373</b>	<b>448,701</b>	<b>196,221</b>	<b>159,310</b>	<b>830,250</b>	<b>26,317,327</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,470,478	532,080	44,892	55,714	13,597	10,856	232,724	2,360,341
中央銀行に対する債務	829,935	40,511	5,236	14,205	-	90	5,847	895,824
銀行及びその他の金融機関預り金	198,083	261,015	7,757	22,194	6,536	2,105	2,319	500,009
デリバティブ金融負債	73,492	30,532	1,905	1,531	833	6,090	7,177	121,560
顧客に対する債務	13,823,993	1,766,220	1,752,138	291,291	55,597	59,914	478,618	18,227,771
発行債券	1,042,498	211,377	3,877	30,474	1,753	259	11,323	1,301,561
その他	261,835	120,123	269,769	7,921	344	2,157	17,764	679,913
<b>負債合計</b>	<b>17,700,314</b>	<b>2,961,858</b>	<b>2,085,574</b>	<b>423,330</b>	<b>78,660</b>	<b>81,471</b>	<b>755,772</b>	<b>24,086,979</b>
オンバランスの正味ポジション	1,842,925	250,375	(158,201)	25,371	117,561	77,839	74,478	2,230,348
オフバランスの正味ポジション	(21,660)	(134,422)	389,904	(11,508)	(116,300)	(74,655)	(25,356)	6,003
コミットメント契約	3,405,093	782,059	253,190	143,987	8,945	55,495	104,937	4,753,706

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>資産</b>								
現金並びに銀行 及びその他の金融 機関に対する債権	548,932	132,751	20,782	61,642	7,101	4,215	27,722	803,145
中央銀行預け金	1,500,346	316,938	61,418	81,789	30,084	44,252	42,013	2,076,840
銀行及びその他の 金融機関への預け金 並びに貸付金	555,349	298,944	22,861	18,663	478	940	42,085	939,320
デリバティブ金融資産	97,475	44,134	3,479	738	987	9,344	15,581	171,738
顧客への貸付金等 (純額)	11,024,110	1,106,377	1,010,120	258,468	11,076	62,829	375,324	13,848,304
金融投資								
- 純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	363,018	51,870	82,795	6,476	316	23	51	504,549
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定され る金融資産	1,280,223	449,963	127,357	31,950	130,392	2,851	85,054	2,107,790
- 償却原価で測定 される金融資産	2,723,069	199,575	2,370	9,628	6,065	3,993	34,078	2,978,778
その他	317,767	183,732	219,734	2,466	1,417	2,346	244,733	972,195
<b>資産合計</b>	<b>18,410,289</b>	<b>2,784,284</b>	<b>1,550,916</b>	<b>471,820</b>	<b>187,916</b>	<b>130,793</b>	<b>866,641</b>	<b>24,402,659</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2020年12月31日現在							合計
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	
<b>負債</b>								
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	1,035,286	539,174	43,097	43,770	14,301	10,988	230,387	1,917,003
中央銀行に対する債務	576,601	277,062	12,918	13,487	-	341	7,402	887,811
銀行及びその他の 金融機関預り金	137,784	215,247	13,729	28,757	12,204	2,247	1,981	411,949
デリバティブ金融負債	139,398	46,493	4,474	947	874	9,720	10,146	212,052
顧客に対する債務	13,003,027	1,651,454	1,318,279	306,229	50,656	72,230	477,296	16,879,171
発行債券	968,665	218,950	8,617	31,980	1,896	311	13,984	1,244,403
その他	293,844	105,317	267,904	3,207	300	1,109	15,752	687,433
<b>負債合計</b>	<b>16,154,605</b>	<b>3,053,697</b>	<b>1,669,018</b>	<b>428,377</b>	<b>80,231</b>	<b>96,946</b>	<b>756,948</b>	<b>22,239,822</b>
オンバランスの正味 ポジション	2,255,684	(269,413)	(118,102)	43,443	107,685	33,847	109,693	2,162,837
オフバランスの正味 ポジション	(541,681)	392,537	347,658	(31,366)	(107,293)	(32,709)	(50,662)	(23,516)
コミットメント契約	3,160,861	761,848	255,166	142,505	10,679	52,715	107,899	4,491,673

## 3 流動性リスク

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		2021年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>資産</b>								
現金並びに銀行 及びその他の金融 機関に対する債権	-	259,583	283,687	49,841	127,146	4,654	-	724,911
中央銀行預け金	1,573,768	578,568	83,586	11,593	6,216	966	-	2,254,697
銀行及びその他の 金融機関への預け金 並びに貸付金	275	-	813,459	114,785	360,823	82,319	-	1,371,661
デリバティブ金融資産	-	11,280	21,483	24,671	27,285	24,438	7,083	116,240
顧客への貸付金等 (純額)	41,616	274,435	632,946	816,003	3,271,736	4,213,613	5,797,365	15,047,714
<b>金融投資</b>								
- 純損益を通じて公 正価値測定される 金融資産	172,423	-	18,988	35,061	83,093	42,332	158,686	510,583
- その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産	24,759	-	132,128	223,962	351,855	974,969	467,309	2,174,982
- 償却原価で測定さ れる金融資産	3,064	-	62,880	68,400	281,328	1,533,231	1,187,052	3,135,955
その他	365,707	444,794	33,719	10,210	21,907	72,766	31,481	980,584
<b>資産合計</b>	<b>2,181,612</b>	<b>1,568,660</b>	<b>2,082,876</b>	<b>1,354,526</b>	<b>4,531,389</b>	<b>6,949,288</b>	<b>7,648,976</b>	<b>26,317,327</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

		2021年6月30日現在						
	延滞	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
<b>負債</b>								
銀行及びその他の 金融機関に対する 債務	-	1,392,475	136,858	199,515	617,551	13,942	-	2,360,341
中央銀行に対する債務	-	42,544	34,842	90,975	703,369	24,094	-	895,824
銀行及びその他の 金融機関預り金	-	-	388,131	64,477	44,692	2,553	156	500,009
デリバティブ金融負債	-	7,729	20,103	29,272	29,677	26,379	8,400	121,560
顧客に対する債務	-	9,160,103	1,746,678	1,380,821	2,833,302	3,106,401	466	18,227,771
発行債券	-	-	66,718	119,946	552,951	504,448	57,498	1,301,561
その他	-	333,758	60,148	9,965	81,454	109,247	85,341	679,913
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>10,936,609</b>	<b>2,453,478</b>	<b>1,894,971</b>	<b>4,862,996</b>	<b>3,787,064</b>	<b>151,861</b>	<b>24,086,979</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,181,612</b>	<b>(9,367,949)</b>	<b>(370,602)</b>	<b>(540,445)</b>	<b>(331,607)</b>	<b>3,162,224</b>	<b>7,497,115</b>	<b>2,230,348</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2020年12月31日現在								
延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計	
<b>資産</b>								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権								
	21	286,447	265,996	93,556	154,008	3,117	-	803,145
中央銀行預け金	1,452,254	549,551	39,355	5,709	28,669	1,302	-	2,076,840
銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金								
	377	-	397,698	154,029	286,481	100,735	-	939,320
デリバティブ金融資産	-	13,312	22,621	31,423	62,752	31,551	10,079	171,738
顧客への貸付金等(純額)								
	46,580	191,481	435,364	1,288,350	2,778,252	3,744,008	5,364,269	13,848,304
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値測定される金融資産								
	154,836	-	10,521	47,105	77,423	44,679	169,985	504,549
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産								
	23,481	-	137,987	217,198	284,963	973,389	470,772	2,107,790
- 償却原価で測定される金融資産								
	2,805	-	50,431	80,052	358,189	1,443,948	1,043,353	2,978,778
その他	356,200	454,701	19,792	17,044	19,930	75,503	29,025	972,195
<b>資産合計</b>	<b>2,036,554</b>	<b>1,495,492</b>	<b>1,379,765</b>	<b>1,934,466</b>	<b>4,050,667</b>	<b>6,418,232</b>	<b>7,087,483</b>	<b>24,402,659</b>

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2020年12月31日現在								
延滞	要求払	1ヶ月未済	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計	
<b>負債</b>								
銀行及びその他の金融機関に対する債務								
	-	1,351,541	70,855	271,019	217,441	6,056	91	1,917,003
中央銀行に対する債務	-	216,844	79,518	117,114	434,833	39,502	-	887,811
銀行及びその他の金融機関預り金								
	-	-	244,199	100,330	62,324	4,940	156	411,949
デリバティブ金融負債	-	9,479	24,395	34,122	95,255	35,127	13,674	212,052
顧客に対する債務	-	8,521,036	1,528,697	1,354,270	2,596,276	2,871,178	7,714	16,879,171
発行債券	-	-	67,004	186,305	461,388	470,415	59,291	1,244,403
その他	-	329,254	58,677	15,215	112,493	95,681	76,113	687,433
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>10,428,154</b>	<b>2,073,345</b>	<b>2,078,375</b>	<b>3,980,010</b>	<b>3,522,899</b>	<b>157,039</b>	<b>22,239,822</b>
<b>正味流動性ギャップ</b>	<b>2,036,554</b>	<b>(8,932,662)</b>	<b>(693,580)</b>	<b>(143,909)</b>	<b>70,657</b>	<b>2,895,333</b>	<b>6,930,444</b>	<b>2,162,837</b>

## 4 公正価値

### 4.1 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品は、以下の三つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された持分証券、又は特定の政府が発行した負債性証券及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格(未調整)。
- ・ レベル2：資産又は負債について、直接又は間接に観察可能なもののうち、公正価値測定に重要な影響を与えるレベル1に含まれる相場価格以外の全てのインプットを用いた評価手法。このレベルには、大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産又は負債の公正価値測定に重要な影響を与える全てのインプット(観測不能なインプット)を用いた評価手法。このレベルには、持分投資及び重大な観測不能要素を有する負債性金融商品が含まれている。

当グループの方針は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識することである。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、金融商品の公正価値の算定に評価手法又は契約相手の見積りを用いる。

当グループが保有する金融商品の評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ、相関関係、早期返済率、契約相手の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらは全て観測可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券(主として資産担保証券)、非上場株式(未公開株式)、店頭仕組デリバティブ取引及び非上場ファンドについて、経営者は取引先から評価の見積りを入手するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプット(損失カバレッジ比率を含む)を評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポーチャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2021年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
デリバティブ金融資産	3,304	112,936	-	116,240
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	306,943	-	306,943
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	15,567	296,074	24,956	336,597
- 持分証券	8,990	12,908	66,142	88,040
- ファンド投資及びその他	26,128	15,843	43,975	85,946
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	380,824	1,769,028	1,314	2,151,166
- 持分証券	7,496	10,998	5,322	23,816
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(1,952)	-	(1,952)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(30,199)	-	(30,199)
発行債券 - 公正価値	-	(1,008)	-	(1,008)
負債性証券のショート・ポジション	(1,203)	(11,503)	-	(12,706)
デリバティブ金融負債	(3,293)	(118,267)	-	(121,560)

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2020年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値で測定される金融資産</b>				
デリバティブ金融資産	3,083	168,655	-	171,738
公正価値で測定される顧客への貸付金等	-	362,658	-	362,658
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	2,960	323,402	20,881	347,243
- 持分証券	7,570	12,901	67,554	88,025
- ファンド投資及びその他	20,961	5,362	42,958	69,281
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	296,234	1,788,755	1,373	2,086,362
- 持分証券	7,005	9,692	4,731	21,428
<b>公正価値で測定される金融負債</b>				
銀行及びその他の金融機関預り金 - 公正価値	-	(3,831)	-	(3,831)
顧客に対する債務 - 公正価値	-	(25,742)	-	(25,742)
発行債券 - 公正価値	-	(6,162)	-	(6,162)
負債性証券のショート・ポジション	(576)	(17,336)	-	(17,912)
デリバティブ金融負債	(3,539)	(208,513)	-	(212,052)

## レベル3項目の調整

	デリバティブ 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産	
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	負債性証券	持分証券
2021年1月1日現在	-	20,881	67,554	42,958	1,373	4,731
利益又は損失合計	-	-	-	-	-	-
- 利益/(損失)	-	491	(778)	2,215	-	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	(44)	(154)
売却	-	(355)	(2,794)	(5,403)	-	-
購入	-	3,947	3,259	4,222	-	768
決済	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替(純額)	-	-	(1,099)	-	-	-
その他変動	-	(8)	-	(17)	(15)	(23)
2021年6月30日現在	-	24,956	66,142	43,975	1,314	5,322
保有されている資産/負債の 損益計算書に含まれる当期利益/ (損失)合計	-	491	(752)	1,984	-	-

  

	デリバティブ 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産			その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 される金融資産	
		負債性証券	持分証券	ファンド 投資及び その他	負債性証券	持分証券
2020年1月1日現在	10	15,948	71,716	38,936	1,676	5,275
利益又は損失合計	-	-	-	-	-	-
- 利益/(損失)	122	(698)	754	(1,598)	-	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	161	289
売却	-	(1,534)	(6,515)	(3,301)	(359)	-
購入	-	6,074	14,292	9,043	-	750
決済	-	(1)	-	-	-	-
レベル3からの振替(純額)	(132)	-	(12,693)	-	-	(1,467)
その他変動	-	1,092	-	(122)	(105)	(116)
2020年12月31日現在	-	20,881	67,554	42,958	1,373	4,731
保有されている資産/負債の 損益計算書に含まれる当期利益/ (損失)合計	-	(844)	756	(1,676)	-	-

2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年12月31日終了事業年度に保有しているレベル3の金融商品から生じた損益は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「純トレーディング損益」、「金融資産の譲渡による純収益」又は「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の金融資産及び金融負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日に終了した 6ヶ月間			2020年6月30日に終了した 6ヶ月間		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
期間中の利益合計	205	1,723	1,928	1,638	3,518	5,156

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

#### 4.2 公正価値で測定されない金融商品

財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債は、主として、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金」、「中央銀行に対する債務」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「償却原価で測定される顧客への貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「顧客に対する債務」及び「発行債券」。

下記の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」、「発行債券」の帳簿価額と公正価値を要約したものである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される負債性証券 <sup>(1)</sup>	3,127,189	3,158,860	2,970,277	2,989,266
<b>金融負債</b>				
発行債券 <sup>(2)</sup>	1,300,553	1,307,527	1,238,241	1,144,440

##### (1) 償却原価で測定される負債性証券

当行が保有するチャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券は譲渡不能である。比較可能な規模及び期間の独立企業間の取引を反映するような、観測可能な市場価格もしくは利回りがないため、公正価値は当該金融商品の券面利率に基づいて算定される。

その他の負債性証券の公正価値は、市場価格もしくはブローカー/ディーラーの建値に基づく。この情報が入手不可能な場合、当行は評価サービス業者からの価格又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく価格を参照して評価を行う。評価のパラメーターには市場金利、将来の予測デフォルト率、期限前償還率及び市場の流動性が含まれる。人民元建社債の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社が提供する評価結果に基づき算定される。

##### (2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日において、公正価値で表示されていない償却原価で測定される「負債性証券」(チャイナ・オリент債及び特別目的財政部証券を除く)、並びに「発行債券」の公正価値の三つのレベルを要約したものである。

	2021年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される負債性証券	114,153	2,845,867	2,964	2,962,984
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	1,307,527	-	1,307,527

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される負債性証券	96,766	2,694,018	3,055	2,793,839
<b>金融負債</b>				
発行債券	-	1,144,440	-	1,144,440

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

## 5 資本管理(キャピタル・マネジメント)

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- ・ 適切な資本及び持続可能な成長。当グループの発展に関する戦略的計画に従う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な成長を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- ・ 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本使用率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- ・ 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBIRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBIRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して算定されている。CBIRCの承認を得て、当グループは資本測定の先進的アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポージャーに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポージャーに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポージャーに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループはシステム上重要な銀行として、各レベルの自己資本比率はCBIRCが規定した最低限に達しなければならない。従って、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、自己資本比率はそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%を下回ってはならない。

当グループの自己資本は資本管理関係部署により管理され、以下からなる。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益及び非支配持分の適格部分を含む普通株式等Tier1資本等
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連剰余金並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連剰余金、貸倒引当金の超過分並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資、規制上の連結の範囲外にある金融機関のTier2資本への重要な少数株主資本の投資及びその他の控除項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本及びTier2資本から控除されている。

下記の表は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率<sup>(1)</sup>を要約したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	10.80%	11.28%
Tier1自己資本比率	12.72%	13.19%
自己資本比率	15.61%	16.22%
<b>当グループの資本の構成</b>		
普通株式等Tier1資本	1,772,810	1,730,401
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	134,381	134,221
剰余積立金	192,446	192,251
一般準備金	269,155	267,856
留保利益	844,621	803,823
非支配持分の適格部分	34,141	32,567
その他 <sup>(2)</sup>	3,678	5,295
<b>規制上の控除</b>	(24,696)	(25,623)
内訳：		
のれん	(182)	(182)
その他の無形資産(土地使用权を除く)	(14,653)	(15,140)
自己株式への直接または間接投資	(51)	(8)
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある 金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	(9,817)	(9,838)
<b>普通株式等Tier1資本純額</b>	<b>1,748,114</b>	<b>1,704,778</b>
<b>追加的Tier1資本</b>	<b>310,106</b>	<b>287,843</b>
優先株式及び関連プレミアム	119,550	147,519
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	179,960	129,971
非支配持分の適格部分	10,596	10,353
<b>Tier1資本純額</b>	<b>2,058,220</b>	<b>1,992,621</b>
<b>Tier2資本</b>	<b>467,979</b>	<b>458,434</b>
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	341,764	333,381
貸倒引当金の超過分	116,354	115,627
非支配持分の適格部分	9,861	9,426
<b>規制上の控除</b>	-	-
規制上の連結の範囲外である金融機関のTier2資本への重要な少数資本投資	-	-
<b>資本純額</b>	<b>2,526,199</b>	<b>2,451,055</b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>16,182,716</b>	<b>15,109,085</b>

(1) 自己資本比率の算出において、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCG インベストメント」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOC インシュアランス」と略称)、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG インシュアランス」と略称)及びバンク・オブ・チャイナ・グループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「BOCG ライフ」と略称)は、CBIRCの要件に準拠して子会社連結の範囲から除外された。

(2) 主に海外事業の換算に係る為替差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資利益/損失を表す。

[前へ](#)

## 2【その他】

### (1) 後発事象

後発事象に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .35を参照されたい。

### (2) 訴訟等

訴訟等に関する情報については、「第6 1 中間財務書類」の要約中間連結財務情報に対する注記 .28.1を参照されたい。

## 3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

### (2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、金融商品の公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。なお、企業会計基準委員会（ASBJ）は、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等を公表するとともに、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を改正しており、同適用指針において、一部の個別項目の取り扱いでIFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。これらの改訂は2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用される。ただし、早期適用が可能である。

### (3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

### (4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

### (5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

### (6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

#### (7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

#### (8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

#### (10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

#### (11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性(以下「SPPI要件」という。)に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

##### **償却原価測定：**

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **その他の包括利益を通じて公正価値測定：**

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### **純損益を通じて公正価値で測定：**

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢(公正価値オプション)

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

**売買目的有価証券：**

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

**満期保有目的の負債証券：**

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

**その他有価証券：**

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

**(12) 公正価値オプション**

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

**(13) Day1利益**

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day1利益に関する規定はない。

**(14) 有形固定資産の減損**

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

#### (15) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

#### (16) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

#### (17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

#### (18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

#### (19) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

#### (20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用权資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用权資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用权資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用权資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
最高	16.15	16.51	16.84	16.90	17.24	17.23
最低	15.88	16.20	16.45	16.63	16.86	17.04
平均	16.03	16.35	16.69	16.73	16.99	17.15

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

### 2【最近日の為替相場】

17.02円（2021年9月16日現在）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：2021年9月16日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

## 第8【提出会社の参考情報】

令和3年1月1日から本報告書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。） 令和3年5月17日関東財務局長に提出

臨時報告書及び添付書類（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく。） 令和3年5月28日関東財務局長に提出

有価証券報告書及び添付書類 令和3年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし